

令和3年度

倉敷市財務書類

◇統一的な基準◇

令和5年3月

倉敷市 企画財政局企画財政部財政課

令和3年度 倉敷市財務書類の公表について

倉敷市では、平成11年度決算より普通会計のバランスシートを、平成12年度決算より行政コスト計算書を公表し、さらに平成16年度決算からは、普通会計分に加え、これ以外の特別会計、一部事務組合等、外郭団体を含めた連結バランスシート及び連結行政コスト計算書を公表してきました。

その後、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18年5月総務省〕」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。このため、倉敷市では平成19年度決算より、他市町村に先駆けて「基準モデル」を活用した財務書類4表を公表しました。

現在では、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」により、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請されたことを受け、平成28年度決算より、ほぼ全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

倉敷市では他市町村に先駆けて、平成26年度決算より「統一的な基準」による財務書類3表（貸借対照表、行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表し、財務書類を財務情報の開示、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後、他団体との比較を行うことなどにより、倉敷市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類3表の各項目の内訳を詳しく表示したものです。

注 記

有価証券等の評価基準及び評価方法、連結対象範囲など、財務書類3表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示したものです。

※ この冊子の表や説明は、表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

I. 令和3年度 倉敷市財務書類3表について	1
1. 統一的な基準の特徴	1
2. 対象とする会計の範囲	
3. 作成基準日	
4. 財務書類3表の種類	
II. 令和3年度 倉敷市一般会計等	
財務書類3表（一般会計等）	
1. 一般会計等貸借対照表	4
2. 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	6
3. 一般会計等資金収支計算書	8
III. 令和3年度 倉敷市全体会計	
I. 財務書類3表（全体）	
1. 全体貸借対照表	10
2. 全体行政コスト及び純資産変動計算書	12
3. 全体資金収支計算書	14
II. 注 記（全体）	
I. 重要な会計方針	16
1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法	
3. 有形固定資産等の減価償却の方法	
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
5. 引当金の計上基準及び算定方法	
6. リース取引の処理方法	17
7. 資金収支計算書における資金の範囲	
8. 消費税等の会計処理	
9. 財務書類の表示金額単位	
II. 重要な会計方針の変更	
III. 重要な後発事象	
IV. 偶発債務	
1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況	
2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	18
3. その他主要な偶発債務	
V. 追加情報の注記	
1. 出納整理期間について	
2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	
3. 繰越事業に係る将来の支出予定額	
4. 決算修正	
5. 取引相殺	
6. 長期前受金の相殺	19
7. 水道管移設補償金取引の修正	20
8. 売却可能資産	
9. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率	
10. 行政コスト計算書と損益計算書について	21
11. 減債基金に係る積立不足の有無等	
12. 長期継続契約に係るリース債務	
13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）	
14. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度 差額との差異	
15. 一時借入金	
16. 重要な非資金取引	
III. 附属明細書（全体）	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	22
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	30
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	32
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	33

IV. 令和3年度 倉敷市連結会計

I. 財務書類3表（連結）

1. 連結貸借対照表	34
2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書	36
3. 連結資金収支計算書	38

II. 注記（連結）

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法	
3. 有形固定資産等の減価償却の方法	
4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
5. 引当金の計上基準及び算定方法	
6. リース取引の処理方法	41
7. 資金収支計算書における資金の範囲	
8. 消費税等の会計処理	
9. 財務書類の表示金額単位	

II. 重要な会計方針の変更

III. 重要な後発事象

IV. 偶発債務

1. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
2. その他主要な偶発債務

V. 追加情報の注記

1. 出納整理期間について	
2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	
3. 繰越事業に係る将来の支出予定額	
4. 連結対象範囲	
5. 決算修正	43
6. 取引相殺	44
7. 長期前受金の相殺	46
8. 水道管移設補償金取引の修正	
9. 公社土地取引の修正	47
10. 行政コスト計算書と損益計算書について	
11. 減債基金に係る積立不足の有無等	
12. 長期継続契約に係るリース債務	
13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）	
14. 一時借入金	
15. 重要な非資金取引	

III. 附属明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	48
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	56
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	58
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	59

V. 連結精算表

1. 連結貸借対照表内訳表	60
2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表	68
3. 連結資金収支計算書内訳表	78

VI. 令和3年度 財務書類3表から分かる財政指標

89

VII. 倉敷市財務書類経年比較

1. 貸借対照表	90
2. 行政コスト及び純資産変動計算書	92
3. 資金収支計算書	96
4. 財政指標	100

VIII. 令和3年度 施設別行政コスト計算書

104

I. 令和3年度 倉敷市財務書類3表について

1. 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引(歳入・歳出)に加えて、ストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)及びフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2. 対象とする会計の範囲

倉敷市では、財務書類3表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合等と外郭団体を含めたものです。

一般会計等 …一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

特別会計 …水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業

一部事務組合等 …倉敷西部清掃施設組合、総社広域環境施設組合、備南衛生施設組合、高梁川東西用水組合、八ヶ郷合同用水組合、湛井十二箇郷組合、四ヶ郷組合、三ヶ村組合、六ヶ郷組合、西一郷半組合、竹川組合、岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、備南水道企業団、岡山県南部水道企業団、岡山県広域水道企業団

外郭団体 …倉敷市土地開発公社、(一財)倉敷市開発公社、(公財)倉敷市保健医療センター、(公財)倉敷市スポーツ振興協会、(公財)倉敷市文化振興財団、(一財)倉敷市船穂農業公社、(福)倉敷市総合福祉事業団、くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)、倉敷市開発ビル(株)、ふなおワイナリー(有)

※ 一般会計等と普通会計(地方財政状況調査に用いるため一般会計と公営事業会計以外の会計を一つにまとめたもの)の対象範囲に差異はありません。

3. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日としました。令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

4. 財務書類3表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産: 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債: 市債(地方債)や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産: 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書(PL)は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書(NW)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ① 財源：税金等(市税、地方交付税、分担金・負担金など)及び国県等補助金(国庫支出金、県支出金など)
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整(連結においてのみ使用)
- ⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル(財務書類作成要領)」では、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。

倉敷市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

(3) 資金収支計算書(CF)

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスにおいて収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5. 財務書類3表の相関図

下記は、一般会計等の金額を参考に、財務書類3表の関係を表しています。

(単位:千円)

(単位:千円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
①業務支出	173,639,919
②業務収入	192,264,012
③臨時支出	1,250,780
④臨時収入	—
(イ)業務活動収支	17,373,313
①投資活動支出	22,711,028
②投資活動収入	7,830,223
(ロ)投資活動収支	△ 14,880,805
①財務活動支出	18,046,157
②財務活動収入	17,561,000
(ハ)財務活動収支	△ 485,157
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	2,007,351
2 前年度末歳計現金残高	8,750,609
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	10,757,960
4 本年度末歳計外現金残高	2,201,655
5 本年度末現金預金残高(3+4)	12,959,615

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目		金額	
経常費用		185,338,138	
	業務費用	86,606,706	
	移転費用	98,731,432	
経常収益		8,127,525	
臨時損失		1,510,936	
臨時利益		0	
純行政コスト		178,721,549	178,721,549
財源		186,487,208	186,487,208
本年度差額		7,765,659	7,765,659
固定資産等の変動(内部変動)		6,480,822	△ 6,480,822
	有形固定資産等の増加	10,367,622	△ 10,367,622
	有形固定資産等の減少	△ 12,067,238	12,067,238
	貸付金・基金等の増加	13,012,856	△ 13,012,856
	貸付金・基金等の減少	△ 4,832,418	4,832,418
資産評価差額		△ 104,530	△ 104,530
無償所管換等		1,969,916	1,969,916
その他		84,615	△ 28,930
本年度純資産変動額		9,715,660	8,317,278
前年度末純資産残高		283,963,085	494,945,280
本年度末純資産残高		293,678,745	503,262,558
			△ 209,583,813

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:千円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
(1)固定資産	483,073,673	(1)固定負債	200,240,781
有形固定資産	447,339,712	(2)流動負債	23,691,783
無形固定資産	645,883	負債の部合計	223,932,564
投資その他の資産	35,088,078	固定資産等形成分	503,262,558
(2)流動資産	34,537,636	余剰分(不足分)	△ 209,583,813
現金預金	12,959,615	純資産の部合計	293,678,745
その他	21,578,021	負債・純資産の部合計	517,611,309
資産の部合計	517,611,309		

Ⅱ. 令和3年度 倉敷市一般会計等

財務書類3表（一般会計等）

【様式第1号】

1. 一般会計等貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	483,073,673	固定負債	200,240,781
有形固定資産	447,339,712	地方債	177,829,491
事業用資産	238,581,454	長期未払金	—
土地	135,406,862	退職手当引当金	20,906,755
立木竹	77,301	損失補償等引当金	137,280
建物	278,482,538	その他	1,367,255
建物減価償却累計額	△ 182,827,686	流動負債	23,691,783
工作物	8,551,694	1年内償還予定地方債	19,266,222
工作物減価償却累計額	△ 5,768,054	未払金	23,009
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,517,312
航空機	—	預り金	2,201,655
航空機減価償却累計額	—	その他	683,585
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	223,932,564
建設仮勘定	4,658,799	【純資産の部】	
インフラ資産	192,826,577	固定資産等形成分	503,262,558
土地	106,008,061	余剰分(不足分)	△ 209,583,813
建物	8,168,643		
建物減価償却累計額	△ 4,639,805		
工作物	531,462,769		
工作物減価償却累計額	△ 452,618,623		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,445,532		
物品	55,826,557		
物品減価償却累計額	△ 39,894,876		
無形固定資産	645,883		
ソフトウェア	446,403		
その他	199,480		
投資その他の資産	35,088,078		
投資及び出資金	4,774,221		
有価証券	20,502		
出資金	4,753,719		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,732,020		
長期貸付金	2,706,201		
基金	25,961,032		
減債基金	345,000		
その他	25,616,032		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 85,396		
流動資産	34,537,636		
現金預金	12,959,615		
未収金	457,773		
短期貸付金	139,377		
基金	21,016,426		
財政調整基金	12,752,935		
減債基金	8,263,491		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 35,555		
資産合計	517,611,309	純資産合計	293,678,745
		負債及び純資産合計	517,611,309

(1) 市民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1. 固定資産	1,009,240	93.3%	1. 固定負債	418,344	38.7%
有形固定資産	934,585	86.4%	地方債	371,522	34.4%
事業用資産	498,446	46.1%	長期未払金	—	—
インフラ資産	402,854	37.2%	退職手当引当金	43,679	4.0%
物品	33,285	3.1%	損失補償等引当金	287	0.0%
無形固定資産	1,349	0.1%	その他	2,856	0.3%
投資その他の資産	73,306	6.8%	2. 流動負債	49,497	4.6%
2. 流動資産	72,156	6.7%	1年内償還予定地方債	40,251	3.7%
現金預金	27,075	2.5%	未払金	48	0.0%
未収金	956	0.1%	未払費用	—	—
短期貸付金	291	0.0%	前受金	—	—
基金	43,908	4.1%	前受収益	—	—
棚卸資産	—	—	賞与等引当金	3,170	0.3%
その他	—	—	預り金	4,600	0.5%
徴収不能引当金	△ 74	0.0%	その他	1,428	0.1%
			負債合計	467,841	43.3%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
			純資産合計	613,555	56.7%
資産合計	1,081,396	100.0%	負債・純資産合計	1,081,396	100.0%

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 一般会計等貸借対照表から分かること

これまでに5,176億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産である2,937億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である2,239億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が108万1千円、負債が46万8千円、純資産が61万4千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの事業用資産で、総資産の46.1%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も37.2%を占めており、大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、総負債の88.0%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

2. 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

	科目	金額		
			金額	
行政 コスト 計算書	経常費用	185,338,138		
	業務費用	86,606,706		
	人件費	30,070,995		
	職員給与費	22,278,814		
	賞与等引当金繰入額	1,517,312		
	退職手当引当金繰入額	1,407,788		
	その他	4,867,081		
	物件費等	54,113,685		
	物件費	39,133,435		
	維持補修費	3,387,083		
	減価償却費	11,593,167		
	その他	—		
	その他の業務費用	2,422,026		
	支払利息	673,258		
	徴収不能引当金繰入額	33,967		
	その他	1,714,801		
	移転費用	98,731,432		
	補助金等	29,264,775		
	社会保障給付	43,506,958		
	他会計への繰出金	22,761,830		
	その他	3,197,869		
	経常収益	8,127,525		
	使用料及び手数料	2,481,141		
	その他	5,646,384		
	純経常行政コスト	177,210,613		
	臨時損失	1,510,936		
	災害復旧事業費	1,250,780		
資産除売却損	251,029			
投資損失引当金繰入額	—			
損失補償等引当金繰入額	9,127			
その他	—			
臨時利益	0			
資産売却益	—			
その他	—			
純行政コスト	178,721,549			
財源	186,487,208		186,487,208	
税収等	117,204,288		117,204,288	
国県等補助金	69,282,920		69,282,920	
本年度差額	7,765,659		7,765,659	
固定資産等の変動(内部変動)		6,480,822	△ 6,480,822	
有形固定資産等の増加		10,367,622	△ 10,367,622	
有形固定資産等の減少		△ 12,067,238	12,067,238	
貸付金・基金等の増加		13,012,856	△ 13,012,856	
貸付金・基金等の減少		△ 4,832,418	4,832,418	
資産評価差額	△ 104,530	△ 104,530		
無償所管換等	1,969,916	1,969,916		
その他	84,615	△ 28,930	113,545	
本年度純資産変動額	9,715,660	8,317,278	1,398,382	
前年度末純資産残高	283,963,085	494,945,280	△ 210,982,195	
本年度末純資産残高	293,678,745	503,262,558	△ 209,583,813	
純 資産 変動 計算 書				

(1) 市民1人当たりの一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

		1人当たり	構成比
行政コスト計算書	1. 経常費用	387,209	100.0%
	業務費用	180,939	46.7%
	人件費	62,824	16.2%
	物件費等	113,055	29.2%
	その他の業務費用	5,060	1.3%
	移転費用	206,270	53.3%
	補助金等	61,140	15.8%
	社会保障給付	90,895	23.5%
	他会計への繰出金	47,554	12.3%
	その他	6,681	1.7%
2. 経常収益	16,980	100.0%	
使用料及び手数料	5,184	30.5%	
その他	11,796	69.5%	
純経常行政コスト (1-2=A)	370,229	—	
3. 臨時損失	3,157	—	
4. 臨時利益	0	—	
純行政コスト (A+3-4=B)	373,386	—	
純資産変動計算書	5. 財源	389,610	100.0%
	税収等	244,864	62.8%
	国県等補助金	144,746	37.2%
	本年度差額 (5-B=C)	16,224	—
	6. 資産評価差額	△ 218	—
	7. 無償所管換等	4,115	—
	8. その他	177	—
	本年度純資産変動額 (C+6+7+8)	20,298	—
	前年度末純資産残高	593,257	—
	本年度末純資産残高	613,555	—

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書から分かること

【一般会計等行政コスト計算書について】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は1,853億円で、行政サービス利用の対価として、市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は81億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,772億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは1,787億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

また、これらを市民1人当たりへ換算すると、経常費用が38万7千円、経常収益が1万7千円、純経常行政コストが37万円、純行政コストが37万3千円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、業務費用の中では、委託料や施設等の維持補修費、減価償却費などの物件費等(29.2%)で、次に職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費(16.2%)、移転費用の中では、児童手当、生活保護費、小学6年生までの通院及び中学3年生までの入院を公費負担する子ども医療費助成費などの社会保障給付(23.5%)、国の経済対策に基づく子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの補助金等(15.8%)でした。

【一般会計等純資産変動計算書について】

市税や地方交付税、国・県補助金収入である財源は1,865億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が78億円のプラスとなったことなどから、純資産が97億円、市民1人当たりへ換算すると2万円の増加となりました。

この結果、令和3年度末の純資産は2,937億円、市民1人当たりへ換算して61万4千円になりました。

※一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の相殺消去については、18ページに記載しています。

【様式第4号】

3. 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	173,639,919
業務費用支出	74,908,488
人件費支出	29,997,905
物件費等支出	42,520,518
支払利息支出	673,258
その他の支出	1,716,807
移転費用支出	98,731,431
補助金等支出	29,264,775
社会保障給付支出	43,506,958
他会計への繰出支出	22,761,830
その他の支出	3,197,868
業務収入	192,264,012
税収等収入	117,661,771
国県等補助金収入	66,526,712
使用料及び手数料収入	2,487,049
その他の収入	5,588,480
臨時支出	1,250,780
災害復旧事業費支出	1,250,780
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	17,373,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,711,028
公共施設等整備費支出	9,698,172
基金積立金支出	12,474,016
投資及び出資金支出	8,828
貸付金支出	530,012
その他の支出	—
投資活動収入	7,830,223
国県等補助金収入	2,756,208
基金取崩収入	4,339,269
貸付金元金回収収入	503,335
資産売却収入	223,041
その他の収入	8,370
投資活動収支	△ 14,880,805
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,046,157
地方債償還支出	17,402,663
その他の支出	643,494
財務活動収入	17,561,000
地方債発行収入	17,561,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 485,157
本年度資金収支額	2,007,351
前年度末資金残高	8,750,609
本年度末資金残高	10,757,960
前年度末歳計外現金残高	2,346,535
本年度歳計外現金増減額	△ 144,880
本年度末歳計外現金残高	2,201,655
本年度末現金預金残高	12,959,615

(1) 市民1人当たりの一般会計等資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	1人当たり
1. 業務活動収支	36,296
業務支出	362,769
業務費用支出	156,499
移転費用支出	206,270
業務収入	401,678
税込等収入	245,819
国県等補助金収入	138,988
使用料及び手数料収入	5,196
その他の収入	11,675
臨時支出	2,613
災害復旧事業費支出	2,613
その他の支出	—
臨時収入	—
2. 投資活動収支	△ 31,089
投資活動支出	47,448
公共施設等整備費支出	20,262
基金積立金支出	26,061
投資及び出資金支出	18
貸付金支出	1,107
その他の支出	—
投資活動収入	16,359
国県等補助金収入	5,758
基金取崩収入	9,066
貸付金元金回収収入	1,052
資産売却収入	466
その他の収入	17
3. 財務活動収支	△ 1,013
財務活動支出	37,702
地方債償還支出	36,358
その他の支出	1,344
財務活動収入	36,689
地方債発行収入	36,689
その他の収入	—
本年度資金収支額	4,194
前年度末資金残高	18,281
本年度末資金残高	22,475
前年度末歳計外現金残高	4,902
本年度歳計外現金増減額	△ 302
本年度末歳計外現金残高	4,600
本年度末現金預金残高	27,075

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 一般会計等資金収支計算書から分かること

行政サービス提供の収支である業務活動収支は174億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は149億円のマイナスとなりました。

また、市債などの収支である財務活動収支については、5億円のマイナスとなりました。これは、災害復旧事業や学校建設事業等に充てる地方債の発行収入の減少などにより、地方債償還支出を含む財務活動支出が財務活動収入を上回ったためです。

この結果、本年度の資金収支額は20億円のプラスとなり、本年度末資金残高は108億円となりました。これらを市民1人当たり換算すると、業務活動収支が3万6千円のプラス、投資活動収支が3万1千円のマイナス、財務活動収支が1千円のマイナス、本年度の資金収支額が4千円のプラスとなり、本年度末資金残高は2万2千円となりました。

Ⅲ. 令和3年度 倉敷市全体会計

Ⅰ. 財務書類3表（全体）

【様式第1号】

1. 全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	840,099,885	固定負債	434,053,754
有形固定資産	797,245,575	地方債	308,090,998
事業用資産	255,467,135	長期未払金	—
土地	137,045,780	退職手当引当金	23,233,558
立木竹	77,301	損失補償等引当金	137,280
建物	304,892,207	その他	102,591,918
建物減価償却累計額	△ 194,614,363	流動負債	44,437,295
工作物	10,504,690	1年内償還予定地方債	32,509,341
工作物減価償却累計額	△ 7,178,418	未払金	3,291,326
船舶	19,573	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 9,934	前受金	72,435
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,865,368
航空機	—	預り金	6,012,373
航空機減価償却累計額	—	その他	686,452
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	478,491,049
建設仮勘定	4,730,299	【純資産の部】	
インフラ資産	507,620,258	固定資産等形成分	864,747,187
土地	114,849,878	余剰分(不足分)	△ 421,867,959
建物	24,798,599		
建物減価償却累計額	△ 16,535,653		
工作物	1,055,860,016		
工作物減価償却累計額	△ 677,116,562		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,763,980		
物品	116,227,195		
物品減価償却累計額	△ 82,069,013		
無形固定資産	4,509,195		
ソフトウェア	762,358		
その他	3,746,837		
投資その他の資産	38,345,115		
投資及び出資金	5,672,627		
有価証券	918,908		
出資金	4,753,719		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,446,964		
長期貸付金	2,060,404		
基金	28,387,444		
減債基金	345,000		
その他	28,042,444		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 222,324		
流動資産	81,270,392		
現金預金	51,618,636		
未収金	2,438,307		
短期貸付金	111,502		
基金	24,211,879		
財政調整基金	15,948,388		
減債基金	8,263,491		
棚卸資産	100,698		
その他	3,020,895		
徴収不能引当金	△ 231,525		
資産合計	921,370,277	純資産合計	442,879,228
		負債及び純資産合計	921,370,277

(1) 市民1人当たりの全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1. 固定資産	1,755,141	91.2%	1. 固定負債	906,827	47.0%
有形固定資産	1,665,609	86.5%	地方債	643,665	33.4%
事業用資産	533,723	27.7%	長期未払金	—	—
インフラ資産	1,060,523	55.1%	退職手当引当金	48,540	2.5%
物品	71,363	3.7%	損失補償等引当金	287	0.0%
無形固定資産	9,421	0.5%	その他	214,335	11.1%
投資その他の資産	80,111	4.2%	2. 流動負債	92,839	4.9%
2. 流動資産	169,790	8.8%	1年内償還予定地方債	67,919	3.5%
現金預金	107,842	5.6%	未払金	6,876	0.4%
未収金	5,094	0.3%	未払費用	—	—
短期貸付金	233	0.0%	前受金	152	0.0%
基金	50,584	2.6%	前受収益	—	—
棚卸資産	210	0.0%	賞与等引当金	3,897	0.2%
その他	6,311	0.3%	預り金	12,561	0.7%
徴収不能引当金	△ 484	0.0%	その他	1,434	0.1%
			負債合計	999,666	51.9%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
			純資産合計	925,265	48.1%
資産合計	1,924,931	100.0%	負債・純資産合計	1,924,931	100.0%

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 全体貸借対照表から分かること

これまでに9,214億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産である4,429億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である4,785億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が192万5千円、負債が100万円、純資産が92万5千円になります。

総資産に対する負債の割合が一般会計等では43.3%であったものが、全体では51.9%となっているのが特徴的です。これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

2. 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

	科目	金額		
			金額	
行政 コスト 計算書	経常費用	354,656,344		
	業務費用	183,760,679		
	人件費	35,076,203		
	職員給与費	26,266,108		
	賞与等引当金繰入額	1,865,368		
	退職手当引当金繰入額	1,627,197		
	その他	5,317,530		
	物件費等	143,038,614		
	物件費	56,710,910		
	維持補修費	3,807,257		
	減価償却費	24,072,768		
	その他	58,447,679		
	その他の業務費用	5,645,862		
	支払利息	3,131,620		
	徴収不能引当金繰入額	188,126		
	その他	2,326,116		
	移転費用	170,895,665		
	補助金等	40,468,767		
	社会保障給付	121,682,295		
	他会計への繰出金	—		
	その他	8,744,603		
	経常収益	107,281,423		
	使用料及び手数料	19,340,967		
	その他	87,940,456		
	純経常行政コスト	247,374,921		
	臨時損失	1,734,096		
災害復旧事業費	1,250,779			
資産除売却損	372,779			
投資損失引当金繰入額	—			
損失補償等引当金繰入額	9,127			
その他	101,411			
臨時利益	8,691			
資産売却益	532			
その他	8,159			
純行政コスト	249,100,326			
財源	270,120,935			
税収等	146,819,242			
国県等補助金	123,301,693			
本年度差額	21,020,609			
固定資産等の変動(内部変動)		1,520,346	△ 1,520,346	
有形固定資産等の増加		23,550,863	△ 23,550,863	
有形固定資産等の減少		△ 29,098,417	29,098,417	
貸付金・基金等の増加		22,401,968	△ 22,401,968	
貸付金・基金等の減少		△ 15,334,068	15,334,068	
資産評価差額	106,756	106,756		
無償所管換等	2,383,852	2,383,852		
その他	84,615	△ 28,930	113,545	
本年度純資産変動額	23,595,832	3,982,024	19,613,808	
前年度末純資産残高	419,283,396	860,765,163	△ 441,481,767	
本年度末純資産残高	442,879,228	864,747,187	△ 421,867,959	
純 資産 変動 計算書				

(1) 市民1人当たりの全体行政コスト及び純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

		1人当たり	構成比	
行政コスト計算書	1. 経常費用	740,950	100.0%	
	業務費用	383,914	51.8%	
	人件費	73,282	9.9%	
	物件費等	298,837	40.3%	
	その他の業務費用	11,795	1.6%	
	移転費用	357,036	48.2%	
	補助金等	84,548	11.4%	
	社会保障給付	254,219	34.3%	
	他会計への繰出金	—	—	
	その他	18,269	2.5%	
2. 経常収益	224,133	100.0%		
使用料及び手数料	40,407	18.0%		
その他	183,726	82.0%		
純経常行政コスト(1-2=A)		516,817	—	
3. 臨時損失	3,623	—		
4. 臨時利益	18	—		
純行政コスト(A+3-4=B)		520,422	—	
純資産変動計算書	5. 財源	564,338	100.0%	
	税収等	306,736	54.4%	
	国県等補助金	257,602	45.6%	
	本年度差額(5-B=C)		43,916	—
	6. 資産評価差額	223	—	
	7. 無償所管換等	4,980	—	
	8. その他	177	—	
	本年度純資産変動額(C+6+7+8)		49,296	—
	前年度末純資産残高		875,969	—
	本年度末純資産残高		925,265	—

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 全体行政コスト及び純資産変動計算書から分かること

【全体行政コスト計算書について】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は3,547億円で、行政サービス利用の対価として市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は1,073億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,474億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,491億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、経常費用が74万1千円、経常収益が22万4千円、純経常行政コストが51万7千円、純行政コストが52万円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、委託料や役務費などの物件費等が40.3%、社会保障給付が34.3%で、どちらも一般会計等(物件費等29.2%、社会保障給付23.5%)に比べてかなり大きくなっています。物件費等については、主にモーターボート競走事業において払戻金が154億円増加したことによるもので、社会保障給付については、国民健康保険事業や介護保険事業の保険給付費などによるものです。他会計への繰出金が生計上されていないのは、各会計間の繰入・繰出などが、倉敷市全体で見ると内部の取引となり、相殺されるためです。

【全体純資産変動計算書について】

市税や地方交付税、国・県補助金収入である財源は2,701億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が210億円のプラスとなったことなどから、純資産が236億円、市民1人当たりに換算すると4万9千円の増加となりました。この結果、令和3年度末の純資産は4,429億円、市民1人当たりに換算して92万5千円になりました。

【様式第4号】

3. 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	348,319,789
業務費用支出	177,413,554
人件費支出	34,919,331
物件費等支出	137,035,254
支払利息支出	3,131,620
その他の支出	2,327,349
移転費用支出	170,906,235
補助金等支出	40,468,767
社会保障給付支出	121,682,295
他会計への繰出支出	—
その他の支出	8,755,173
業務収入	389,029,529
税込等収入	145,570,884
国県等補助金収入	118,620,646
使用料及び手数料収入	19,192,631
その他の収入	105,645,368
臨時支出	1,352,190
災害復旧事業費支出	1,250,779
その他の支出	101,411
臨時収入	4,995
業務活動収支	39,362,545
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,220,283
公共施設等整備費支出	18,693,711
基金積立金支出	13,863,129
投資及び出資金支出	208,828
貸付金支出	8,330,012
その他の支出	124,603
投資活動収入	18,016,256
国県等補助金収入	4,185,155
基金取崩収入	4,539,269
貸付金元金回収収入	8,331,210
資産売却収入	223,573
その他の収入	737,049
投資活動収支	△ 23,204,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,431,048
地方債償還支出	30,787,122
その他の支出	643,926
財務活動収入	21,690,600
地方債発行収入	21,690,600
その他の収入	—
財務活動収支	△ 9,740,448
本年度資金収支額	6,418,070
前年度末資金残高	42,998,911
本年度末資金残高	49,416,981
前年度末歳計外現金残高	2,346,535
本年度歳計外現金増減額	△ 144,880
本年度末歳計外現金残高	2,201,655
本年度末現金預金残高	51,618,636

(1) 市民1人当たりの全体資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	1人当たり
1. 業務活動収支	82,236
業務支出	727,711
業務費用支出	370,653
移転費用支出	357,058
業務収入	812,762
税込等収入	304,127
国県等補助金収入	247,823
使用料及び手数料収入	40,097
その他の収入	220,715
臨時支出	2,825
災害復旧事業費支出	2,613
その他の支出	212
臨時収入	10
2. 投資活動収支	△ 48,478
投資活動支出	86,118
公共施設等整備費支出	39,055
基金積立金支出	28,963
投資及び出資金支出	437
貸付金支出	17,403
その他の支出	260
投資活動収入	37,640
国県等補助金収入	8,744
基金取崩収入	9,483
貸付金元金回収収入	17,406
資産売却収入	467
その他の収入	1,540
3. 財務活動収支	△ 20,349
財務活動支出	65,665
地方債償還支出	64,320
その他の支出	1,345
財務活動収入	45,316
地方債発行収入	45,316
その他の収入	—
本年度資金収支額	13,409
前年度末資金残高	89,833
本年度末資金残高	103,242
前年度末歳計外現金残高	4,903
本年度歳計外現金増減額	△ 303
本年度末歳計外現金残高	4,600
本年度末現金預金残高	107,842

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 全体資金収支計算書から分かること

行政サービス提供の収支である業務活動収支は394億円のプラスとなりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は232億円のマイナスとなりました。

また、市債などの収支である財務活動収支については、97億円のマイナスとなりました。これは、一般会計等で災害復旧事業費や学校建設事業費の減少などにより市債の発行額が減ったことに加え、下水道事業で企業債の発行が減少し、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことが主な要因です。

これにより、本年度の資金収支額は64億円のプラスとなり、本年度末資金残高は494億円となりました。

これらを市民1人当たりで換算すると、業務活動収支が8万2千円のプラス、投資活動収支が4万8千円のマイナス、財務活動収支が2万円のマイナス、本年度の資金収支額が1万3千円のプラスとなり、本年度末資金残高は10万3千円となりました。

Ⅱ. 注 記 (全体)

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券
償却原価法による。

② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

③ 出資金
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、出資金額による。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)
定額法を採用

② 無形固定資産
定額法を採用

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金
過去5年間(市民病院事業については3年間)の平均不納欠損率による。

② 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く。)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定
勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し合算する。
ただし、地方公営企業法が適用される会計については、職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を、資金の範囲としています。

8. 消費税等の会計処理

水道事業、下水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業の会計を除いて税込方式としています。

9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

一般会計等における災害復旧などの平成30年7月豪雨災害関連経費支出は、令和4年度2月補正予算後で約9億円(繰越金)となっており、減少してきてはいますが、令和4年度以降の決算においても影響が見込まれます。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、一般会計の令和4年度2月補正予算後で約207億円の予算を計上しています。

さらに、市庁舎など老朽化した公共施設の集約化・複合化による再編整備や長寿命化に係る多額の事業費が見込まれるため、令和4年度以降の決算への影響が見込まれます。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	出資割合	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
ふなおワイナリー(有)	53.33%	7,000	700
(一財)倉敷市船穂農業公社	62.50%	131,565	118,409
岡山県信用保証協会	3.00%	394,345	18,171
合 計		532,910	137,280

2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

7件 1,011,642千円（令和3年度末における訴訟金額）

3. その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものと調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

841,163千円

3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

13,769,941千円

4. 決算修正

① 出納整理期間中取引の修正

（単位：千円）

会計名	借方科目		貸方科目		
	現金預金	未払金	未収金	短期貸付金	現金預金
水道事業	16,983		16,983	0	
モーターボート競走事業	7,500,000			7,500,000	
市民病院事業	590		590		

5. 取引相殺

① 一般会計から特別会計への繰出金・負担金・補助金

（単位：千円）

会計名	借方科目			貸方科目		
	税込等	その他の経常収益	国県等補助金	補助金等	他会計への繰出金	その他の移転費用
住宅新築資金等貸付	1,036,287				1,036,287	
母子父子寡婦福祉資金貸付	1,753				1,753	
下水道事業	10,074,305				10,074,305	
国民健康保険事業	3,934,264				3,934,264	
後期高齢者医療事業	6,280,412			4,958,825	1,321,587	

会計名	借方科目			貸方科目		
	税金等	その他の 経常収益	国県等 補助金	補助金等	他会計への 繰出金	その他の 移転費用
介護保険事業	6,702,741				6,702,741	
市民病院事業	439,728				439,728	
水道事業	87,313			21,230		66,083
モーターボート競走事業		3,376		3,376		

② 特別会計から一般会計に支払う電算処理委託料などの取引

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目	
	その他の 経常収益	物件費	補助金等
市民病院事業	8,583	8,583	
水道事業	36,780	30,860	5,920

③ 下水道事業会計から水道事業会計に支払う使用料徴収委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
水道事業・下水道事業	277,883	277,883

④ 一般会計から特別会計に支払う貸付金利息

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	支払利息
水道事業	4	4
モーターボート競走事業	23	23

⑤ 特別会計から一般会計への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	他会計への 繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付	13,327	13,327
モーターボート競走事業	1,200,000	1,200,000

6. 長期前受金の相殺

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	その他の 固定負債	税金等	補助金等	他会計への 繰出金	前年度末 純資産残高
水道事業	959,888	34,061	47,007		946,942
下水道事業	21,786,063	788,854		289,205	22,285,712
市民病院事業	1,647,289	44,558		0	1,691,847

7. 水道管移設補償金取引の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	税金等	前年度末 純資産残高	減価償却費	その他の 移転費用	インフラ用 工作物
水道事業・下水道事業	126,129	17,720,737	635,341		17,211,525

8. 売却可能資産

- ① 土地 41,419千円

9. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

実質赤字比率は普通会計、実質公債費比率は普通会計、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、統一的な基準における全体資金収支計算書の対象会計(一般会計等と公営事業会計)と異なります。

① 健全化判断比率

実質赤字比率	-	% (△6.67%)	※(△)は黒字比率
連結実質赤字比率	-	% (△34.19%)	
実質公債費比率	2.9	%	
将来負担比率	3.3	%	

② 実質赤字比率(2条1項1号参照)の算定に必要とされる事項(形式収支から除外する繰上充用額、標準財政規模等)

繰上充用額	0千円
標準財政規模	116,122,915千円

③ 連結実質赤字比率(2条1項2号参照)の算定に必要とされる事項(連結形式収支から除外する繰上充用額、公営事業会計における資金不足額のほか、同号イからニまでに掲げる額)

繰上充用額	0千円
標準財政規模	116,122,915千円

④ 実質公債費比率(2条1項3号参照)の算定に必要とされる事項

元利償還金	16,825,894千円
準元利償還金	7,449,348千円
交付税措置算入公債費等	17,742,468千円

⑤ 将来負担比率(2条1項4号参照)の算定に必要とされる事項

将来負担比率に算入される損失補償負担の状況	137,280千円
地方債の償還に充てることができる基金残高	47,350,599千円
地方債の元利償還経費として標準財政需要額への算入が見込まれる額	196,993,913千円
地方債現在高	197,095,713千円
債務負担行為に基づく支出予定額	5,020,852千円

公営企業債等繰入見込額	59,400,968千円
組合負担等見込額	45,857千円
退職手当負担見込額	20,906,755千円
連結実質赤字額	0千円
組合連結実質赤字額負担見込額	0千円
地方債償還充当可能特定歳入	35,000,630千円

10. 行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

11. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

12. 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、次の金額です。

短期リース債務	51,559 千円
長期リース債務	117,670 千円

13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

14. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

（一般会計の主なもの）

建設事業に充当する補助金収入	△2,756,208千円
減価償却費	11,593,167千円
徴収不能引当金	33,969千円
賞与・退職手当引当金	73,091千円
損失補償等引当金	9,127千円

15. 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

① 一時借入金の限度額	30,000,000千円
② 一時借入金に係る利子額	27千円

16. 重要な非資金取引

減価償却費	24,072,768 千円
賞与等引当金	1,865,368 千円
退職手当引当金	1,627,197 千円
徴収不能引当金	188,126 千円
損失補償等引当金	9,127 千円

Ⅲ. 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	453,396,018	8,503,553	4,629,721	457,269,850	201,802,715	6,143,051	255,467,135
土地	137,316,039	775,713	1,045,972	137,045,780	0	0	137,045,780
立木竹	77,301	0	0	77,301	0	0	77,301
建物	301,998,053	4,669,128	1,774,974	304,892,207	194,614,363	5,932,133	110,277,844
工作物	9,809,460	708,004	12,774	10,504,690	7,178,418	209,172	3,326,272
船舶	18,375	4,868	3,670	19,573	9,934	1,746	9,639
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,176,790	2,345,840	1,792,331	4,730,299	0	0	4,730,299
インフラ資産	1,192,140,683	15,550,261	6,418,471	1,201,272,473	693,652,215	13,195,596	507,620,258
土地	114,655,076	584,016	389,214	114,849,878	0	0	114,849,878
建物	24,463,533	340,671	5,605	24,798,599	16,535,653	352,875	8,262,946
工作物	1,048,535,348	7,920,644	595,976	1,055,860,016	677,116,562	12,842,721	378,743,454
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,486,726	6,704,930	5,427,676	5,763,980	0	0	5,763,980
物品	112,689,715	5,530,266	1,992,786	116,227,195	82,069,013	4,097,124	34,158,182
合計	1,758,226,416	29,584,080	13,040,978	1,774,769,518	977,523,943	23,435,771	797,245,575

② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,976,082	120,175,340	20,012,825	22,920,509	20,205,103	5,270,594	32,906,682	255,467,135
土地	19,293,080	64,718,067	11,201,095	10,075,459	8,702,132	3,128,537	19,927,410	137,045,780
立木竹	0	0	0	0	77,301	0	0	77,301
建物	14,521,960	53,637,146	7,720,556	9,711,719	10,012,831	1,893,664	12,779,968	110,277,844
工作物	161,042	1,607,009	78,453	54,033	1,126,342	248,393	51,000	3,326,272
船舶	0	0	0	0	9,639	0	0	9,639
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	213,118	1,012,721	3,079,298	276,858	0	148,304	4,730,299
インフラ資産	434,534,386	0	0	54,334,209	18,751,663	0	0	507,620,258
土地	110,782,339	0	0	2,293,950	1,773,589	0	0	114,849,878
建物	6,530,602	0	0	1,244,898	487,446	0	0	8,262,946
工作物	312,217,983	0	0	50,468,617	16,056,854	0	0	378,743,454
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,003,462	0	0	326,744	433,774	0	0	5,763,980
物品	301,877	6,199,759	115,500	20,174,687	3,793,163	2,266,899	1,306,297	34,158,182
合計	468,812,345	126,375,099	20,128,325	97,429,405	42,749,929	7,537,493	34,212,979	797,245,575

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)みずほフィナンシャル・グループ	4,097	1,567.000	6,420	合併時に旧団体(庄村・真備町・児島市)から引き継いだため不明		0	6,420
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,720	760.300	9,671			0	9,671
(株)EMCOMホールディングス	2,837	8.000	23			0	23
(株)中国銀行	1,152	875.000	1,008			0	1,008
第173回共同発行市場公募地方債	2,000,000	100.000	200,000	100.000	200,000	0	-
三重県令和3年度第2回公募公債(グリーンボンド)	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第228回共同発行市場公募地方債	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第176回共同発行市場公募地方債	3,000,000	100.000	300,000	100.000	300,000	0	-
第459回大阪府公募公債	2,000,000	99.203	198,406	99.203	198,406	0	-
合計			915,528		898,406	0	17,122

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金計 上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
倉敷市開発ビル(株)	90,000	2,151,356	58,344	2,093,012	90,000	100.0	2,093,012	0	90,000
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	40,000	148,564	16,225	132,339	75,000	53.3	70,537	0	40,000
(一財)倉敷市船穂農業公社	50,000	383,597	261,939	121,658	80,000	62.5	76,036	0	50,000
ふなおワイナリー(有)	3,200	66,237	33,050	33,187	6,000	53.3	17,689	0	3,200
(一財)倉敷市開発公社	3,000	25,740	22,740	3,000	3,000	100.0	3,000	0	3,000
倉敷市土地開発公社	10,000	2,222,292	2,195,499	26,793	10,000	100.0	26,793	0	10,000
(福)倉敷市総合福祉事業団	3,000	1,184,704	431,881	752,823	3,000	100.0	752,823	0	3,000
(公財)倉敷市保健医療センター	10,000	878,607	125,898	752,709	20,000	100.0	752,709	0	10,000
岡山県広域水道企業団	1,926,765	110,667,530	64,752,645	45,914,885	64,755,699	2.9	1,331,532	0	1,926,765
(公財)倉敷市文化振興財団	300,000	752,561	294,357	458,204	337,349	88.9	407,343	0	300,000
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	30,000	357,192	138,309	218,883	43,000	69.8	152,780	0	30,000
合計	2,465,965	118,838,380	68,330,887	50,507,493	65,423,048		5,684,254	0	2,465,965

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載 額
RSKホールディングス	3,380	23,582,703	627,488	22,955,215	300,000	1.1	258,629	0	3,380	3,380
倉敷市ファッションセンター(株)	350,000	691,038	9,817	681,221	100,000	26.9	183,406	166,594	183,406	26,923
水島臨海鉄道(株)	300,000	3,558,924	1,691,419	1,867,505	850,000	35.3	659,119	0	300,000	300,000
岡山空港ターミナル(株)	17,000	2,587,180	262,700	2,324,480	860,300	2.0	45,933	0	17,000	17,000
井原鉄道(株)	42,800	926,146	328,871	597,275	700,000	6.1	36,519	0	42,800	42,800
(株)オービス	39,050	3,186,600	1,210,854	1,975,746	420,000	9.3	183,697	0	39,050	39,050
倉敷ケーブルテレビ(株)	4,500	8,190,369	1,620,199	6,570,170	400,000	1.1	73,914	0	4,500	4,500
玉島テレビ放送(株)	3,300	1,364,922	583,261	781,661	99,950	3.3	25,808	0	3,300	3,300
(株)エフエムくらしき	10,000	139,742	31,953	107,789	103,000	9.7	10,465	0	10,000	10,000
岡山県信用保証協会	204,685	551,705,449	499,702,922	52,002,527	6,840,231	3.0	1,556,108	0	204,685	204,685
水島港国際物流センター(株)	150,000	1,584,465	133,731	1,450,734	792,500	18.9	274,587	0	150,000	150,000
全国漁業信用基金協会	2,000	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.0	2,972	0	2,000	2,000
(一社)岡山県畜産協会	1,877	1,308,700	932,748	375,952	189,759	1.0	3,719	0	1,877	1,877
岡山県農業信用基金協会	14,780	191,473,343	185,503,528	5,969,815	2,819,490	0.5	31,276	0	14,780	14,780
(公社)岡山県野菜生産安定協会	1,170	369,221	315,807	53,414	50,420	2.3	1,239	0	1,170	1,170
(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	26,205	760,980	24,774	736,206	500,000	5.2	38,585	0	26,205	26,205
(公財)岡山県林業振興基金	9,785	1,910,721	305	1,910,416	1,875,000	0.5	9,969	0	9,784	9,785
地方公共団体金融機構	46,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,100	0.3	1,019,918	0	46,000	46,000
倉敷まちづくり(株)	1,000	222,186	85,718	136,468	24,400	4.1	5,593	0	1,000	1,000
(公財)倉敷スポーツ公園	650,000	1,724,975	127,634	1,597,341	1,300,000	50.0	798,671	0	650,000	650,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.5	7,014	0	2,500	2,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	230	2,546,091	598,561	1,947,530	629,040	0.0	712	0	230	230
(公財)岡山県健康づくり財団	903	4,366,423	2,160,892	2,205,531	105,000	0.9	18,968	0	903	903
(公財)岡山県臓器バンク	1,503	105,800	9,460	96,340	90,000	1.7	1,608	0	1,502	1,503
(公財)岡山県動物愛護財団	7,040	131,613	1,157	130,456	100,000	7.0	9,184	0	7,040	7,040
(一財)スキーム音楽振興財団	5,252	62,388	536	61,852	57,650	9.1	5,635	0	5,252	5,252
(公財)岡山県暴力追放運動推進センター	44,266	1,730,519	8,805	1,721,714	1,486,448	3.0	51,272	0	44,266	44,266
(公財)岡山県環境保全事業団	25,000	20,311,698	5,377,028	14,934,670	1,626,500	1.5	229,552	0	25,000	25,000
(公財)児島湖流域水質保全基金	23,000	244,992	129	244,863	242,309	9.5	23,291	0	23,000	23,000
水島エコワークス(株)	460,000	7,881,157	3,177,211	4,703,946	2,300,000	20.0	940,789	0	460,000	460,000
(公財)岡山県郷土文化財団	10,504	1,218,999	206,277	1,012,722	621,729	1.7	17,110	0	10,504	10,504
合計	2,457,730	25,968,725,885	25,401,798,934	566,926,951	88,719,376		6,525,262	166,594	2,291,134	2,134,653

④ 基金の明細

(単位:千円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関 する調書記載額
財政調整基金	12,752,935	0	0	0	12,752,935	12,752,935
倉敷ふるさと応援基金	237,754	0	0	0	237,754	237,754
清掃施設整備基金	1,900,186	0	0	0	1,900,186	1,900,186
学校施設整備基金	3,120,764	0	0	0	3,120,764	3,120,764
産業廃棄物適正処理基金	834,211	0	0	0	834,211	834,211
環境保全基金	21,056	0	0	0	21,056	21,056
減債基金	8,608,490	0	0	0	8,608,490	8,608,490
交通拠点施設整備基金	1,328,127	0	0	0	1,328,127	1,328,127
国際交流基金	500,493	0	0	0	500,493	500,493
文化振興基金	472,706	0	0	0	472,706	472,706
スポーツ振興基金	330,270	0	0	0	330,270	330,270
地域福祉基金	589,200	0	0	0	589,200	589,200
ふるさと・水と土保全対策基金	20,545	0	0	0	20,545	20,545
よい子いっぱい基金	225,705	0	0	0	225,705	225,705
将棋文化振興基金	46,425	0	0	0	46,425	46,425
緑化基金	181,903	0	0	0	181,903	181,903
奨学基金	428,375	0	0	0	428,375	428,375
緊急援護資金貸付基金	26,428	0	0	14,513	40,941	40,941
地域振興基金	1,301,352	2,598,648	0	0	3,900,000	3,900,000
図書館図書整備基金	15,000	0	0	0	15,000	15,000
まちづくり基金	186,435	0	0	0	186,435	186,435
商工業活性化基金	33,868	0	0	0	33,868	33,868
災害復興基金	2,150,411	0	0	0	2,150,411	2,150,411
土地開発基金	1,430,000	0	0	500,000	1,930,000	1,930,000
公共施設整備基金	6,815,553	0	0	0	6,815,553	6,815,553
倉敷市森林環境譲与税基金	92,102	0	0	0	92,102	92,102
倉敷市新型コロナウイルス感染症対策基金	206,999	0	0	0	206,999	206,999
倉敷市企業版ふるさと納税による倉敷みらい創生基金	7,004	0	0	0	7,004	7,004
国民健康保険事業財政調整基金	3,195,453	0	0	0	3,195,453	3,195,453
介護給付費等準備基金	2,426,412	0	0	0	2,426,412	2,426,412
合計	49,486,162	2,598,648	0	514,513	52,599,323	52,599,323

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業					
市民病院	630,523	0	24,117	0	654,640
小計	630,523	0	24,117	0	654,640
第三セクター等					
くらしきシティプラザ東ビル管理組合	0	0	48,745	0	48,745
ふなおワイナリー(有)	22,700	0	0	0	22,700
小計	22,700	0	48,745	0	71,445
その他の貸付金					
奨学金貸付金	131,316	0	25,672	0	156,988
災害援護資金貸付金	214,650	0	0	0	214,650
父子家庭貸付金	158	0	156	0	314
母子金庫貸付金	0	0	500	0	500
土地開発公社事業資金貸付金	1,375,000	0	0	0	1,375,000
柳井原地域産地化支援事業運営 資金貸付金	121,208	0	0	0	121,208
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	210,646	0	40,188	0	250,834
一般会計への短期貸付金	0	0	7,500,000	0	7,500,000
看護師等修学資金貸付金	1,850	0	0	0	1,850
小計	2,054,828	0	7,566,516	0	9,621,344
単純合計	2,708,051	0	7,639,378	0	10,347,429
相殺消去	647,647	0	7,527,876	0	8,175,523
合計	2,060,404	0	111,502	0	2,171,906

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活改善事業費貸付金	37,215	2,909
災害救助費貸付金	3,865	302
住宅費貸付金	395	31
教育費貸付金	1,902	149
住宅新築資金等貸付金	625,994	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	10,335	31
下水道改造費貸付金	0	0
小計	679,706	3,422
【未収金】		
税等未収金		
市民税	299,515	23,413
固定資産税	254,264	19,876
軽自動車税	24,023	1,878
市たばこ税	359	28
入湯税	14,434	1,128
事業所税	7,436	581
都市計画税	36,106	2,822
保険料(税)	506,899	62,231
その他の未収金		
分担金・負担金	55,856	3,417
使用料・手数料	108,223	8,460
財産収入	0	0
その他営業収益	165,323	71,881
諸収入	294,820	23,187
小計	1,767,258	218,902
単純合計	2,446,964	222,324
相殺消去	0	0
合計	2,446,964	222,324

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉費貸付金	38	3
教育費貸付金	228	18
住宅新築資金等貸付金	334	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,561	8
小計	3,161	29
【未収金】		
税等未収金		
市民税	226,884	17,736
固定資産税	131,116	10,249
軽自動車税	16,376	1,280
事業所税	6,683	522
都市計画税	18,619	1,455
市たばこ税	0	0
保険料(税)	478,013	59,725
その他の未収金		
分担金・負担金	77,464	32,512
使用料・手数料	1,282,014	88,829
財産収入	34	3
その他営業収益	11,694	5,179
その他営業(医業)外収益	23,904	9,998
諸収入	123,567	4,008
その他収入	56,351	0
小計	2,452,719	231,496
単純合計	2,455,880	231,525
相殺消去	17,573	0
合計	2,438,307	231,525

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	10,879,160	1,561,637	7,654,934	386,766	814,841	2,016,019	6,000	0	6,000	600
公営住宅建設	4,528,455	325,560	658,848	0	2,258,880	461,377	497,200	0	497,200	652,150
災害復旧	14,495,264	512,814	14,495,264	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,624,887	2,448,517	2,013,618	259,025	3,776,023	5,451,119	3,059,400	0	3,059,400	3,065,702
一般単独事業	41,660,571	5,952,911	700,000	8,523,519	11,359,231	16,856,417	1,461,400	0	1,461,400	2,760,004
その他	149,355,396	13,827,743	101,838,229	28,089,067	2,426,322	6,483,223	779,400	0	779,400	9,739,155
【特別分】										
臨時財政対策債	90,382,896	6,895,841	44,058,125	42,170,057	2,851,761	1,302,953	0	0	0	0
減税補てん債	717,181	229,421	717,181	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,956,529	754,897	7,768,373	316,409	755,335	1,751,678	96,600	0	96,600	268,134
合計	340,600,339	32,509,341	179,904,572	79,744,843	24,242,393	34,322,786	5,900,000	0	5,900,000	16,485,745

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (%)
340,600,339	245,341,387	45,491,548	36,964,843	4,618,143	3,651,863	1,098,594	3,433,961	0.92

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
340,600,339	32,509,341	31,824,942	31,069,163	30,162,423	27,845,039	100,960,905	51,051,620	24,411,118	10,765,788

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	580,675	188,126	316,602	△ 1,650	453,849
賞与等引当金	2,036,316	1,865,368	2,036,316	0	1,865,368
退職手当引当金	22,906,122	1,627,197	1,294,947	4,814	23,233,558
損失補償等引当金	128,153	9,127	0	0	137,280
合計	25,651,266	3,689,818	3,647,865	3,164	25,690,055

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	再開発組合	1,601,516	阿知3丁目東地区市街地再開発に対する補助金
	保育所等施設整備費補助金	民間保育所、認定こども園運営法人	346,225	民間保育所、認定こども園の施設整備に対する支援
	新倉敷商工会館建設補助金	倉敷商工会議所	120,000	商工会館整備に対する支援
	県営工事負担金	岡山県	709,236	河川、道路、港湾等の県事業に対する倉敷市の経費負担
	老人福祉施設整備費補助金	老人福祉施設運営法人	185,040	老人福祉施設の施設整備に対する支援
	その他		1,601,613	
	計		4,563,630	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	7,683,200	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
	文化振興財団運営費補助金	文化振興財団	185,949	文化振興財団の運営に対する支援
	事業継続支援金	中小事業者等	831,601	感染症拡大の影響で売上が落ちた事業者に対する支援金
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	4,388,400	住民税非課税世帯に対する給付金
	企業立地・設備投資促進奨励金	民間企業	529,729	立地企業への支援
	子育て世帯臨時特別給付金	子育て世帯	594,450	子育て世帯に対する給付金
	軽費老人ホーム事務費助成金	軽費老人ホーム運営法人	221,826	市内の軽費老人ホームに対する事務費支援
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	171,300	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	4,958,825	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	一部事務組合	一部事務組合12団体	847,338	一部事務組合に対する倉敷市の経費負担
	医療給付費分国保事業費納付金	岡山県	7,928,752	岡山県に対する医療給付費納付金
	介護納付金分国保事業費納付金	岡山県	912,516	岡山県に対する介護給付費納付金
	後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	岡山県	2,584,800	岡山県に対する後期高齢者支援金
	居宅介護サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	1,781,797	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画作成給付費
	介護予防サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	227,822	国民健康保険団体連合会に対する介護予防サービス計画作成給付費
	その他		7,126,792	
計		40,975,097		
単純合計			45,538,727	
相殺消去			5,069,960	
合計			40,468,767	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	32,131,974	15,108,255	174,466,111	33,143,259	83,067,748	4,807,525	11,931,472	354,656,344
業務費用	25,804,139	14,471,522	26,290,925	27,276,678	73,952,795	4,583,310	11,381,310	183,760,679
人件費	2,937,712	6,209,602	7,075,931	6,645,412	1,990,577	3,576,639	6,640,330	35,076,203
職員給与費	2,574,356	3,138,174	5,343,277	5,627,742	1,438,791	3,097,044	5,046,724	26,266,108
賞与等引当金繰入額	203,539	213,727	366,277	411,983	115,206	210,926	343,710	1,865,368
退職手当引当金繰入額	139,428	198,300	294,522	390,322	90,024	195,701	318,900	1,627,197
その他	20,389	2,659,401	1,071,855	215,365	346,556	72,968	930,996	5,317,530
物件費等	20,415,068	8,129,600	17,391,078	20,054,076	71,925,077	993,321	4,130,394	143,038,614
物件費	3,930,581	4,085,978	16,721,617	16,634,006	11,716,294	738,215	2,884,219	56,710,910
維持補修費	1,865,716	772,490	110,693	284,659	366,195	60,048	347,456	3,807,257
減価償却費	14,618,771	3,271,132	558,768	3,135,411	1,394,909	195,058	898,719	24,072,768
その他	0	0	0	0	58,447,679	0	0	58,447,679
その他の業務費用	2,451,359	132,320	1,823,916	577,190	37,141	13,350	610,586	5,645,862
支払利息	2,407,792	99,463	27,602	292,231	30,550	5,583	268,399	3,131,620
徴収不能引当金繰入額	10,218	97	141,788	12,708	23	0	23,292	188,126
その他	33,349	32,760	1,654,526	272,251	6,568	7,767	318,895	2,326,116
移転費用	6,327,835	636,733	148,175,186	5,866,581	9,114,953	224,215	550,162	170,895,665
補助金等	4,889,930	210,658	29,861,548	1,258,338	3,495,751	217,075	535,467	40,468,767
社会保障給付	0	419,820	118,313,638	2,948,837	0	0	0	121,682,295
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,437,905	6,255	0	1,659,406	5,619,202	7,140	14,695	8,744,603
経常収益	7,970,940	69,876	1,058,493	14,017,452	81,570,366	484,800	2,109,496	107,281,423
使用料及び手数料	7,688,758	52,420	357,378	10,951,042	88,930	76,976	125,463	19,340,967
その他	282,182	17,456	701,115	3,066,410	81,481,436	407,824	1,984,033	87,940,456
純経常行政コスト	24,161,034	15,038,379	173,407,618	19,125,807	1,497,382	4,322,725	9,821,976	247,374,921
臨時損失	76,387	6,919	281,475	108,988	37,835	0	1,222,492	1,734,096
災害復旧事業費	0	0	37,365	0	50	0	1,213,364	1,250,779
資産除売却損	31,067	6,919	244,110	52,897	37,785	0	1	372,779
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	9,127	9,127
その他	45,320	0	0	56,091	0	0	0	101,411
臨時利益	1,891	0	0	1,144	5,656	0	0	8,691
資産売却益	0	0	0	532	0	0	0	532
その他	1,891	0	0	612	5,656	0	0	8,159
純行政コスト	24,235,530	15,045,298	173,689,093	19,233,651	1,529,561	4,322,725	11,044,468	249,100,326

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	84,114,463	
		地方交付税	16,609,201	
		地方譲与税	1,886,181	
		地方消費税交付金	11,148,837	
		分担金・負担金	0	
		その他	3,445,606	
		小計	117,204,288	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,444,872
			都道府県等支出金	311,336
			計	2,756,208
		経常的補助金	国庫支出金	53,559,246
			都道府県等支出金	12,967,466
			地方債	0
	計	66,526,712		
小計	69,282,920			
合計	186,487,208			
特別会計	税金等	長期前受金戻入	9,229,580	
		分担金・負担金	16,450	
		他会計繰入金	14,496,793	
		他会計負担金	401,178	
		寄附金	0	
		社会保険料	22,688,275	
		支払基金交付金	11,295,043	
		小計	58,127,319	
	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	6,157
			国庫支出金	12,884,976
			都道府県等支出金	41,127,640
小計	54,018,773			
合計	112,146,092			
単純合計	税金等	175,331,607		
	国県等補助金	123,301,693		
相殺消去	税金等	28,512,365		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	146,819,242		
	国県等補助金	123,301,693		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	249,100,326	119,116,539	10,880,000	90,968,953	28,134,834
有形固定資産等の増加	23,550,863	4,185,154	10,801,800	8,563,909	0
貸付金・基金等の増加	22,401,968	0	8,800	22,393,168	0
その他	84,615	0	0	0	84,615
合計	295,137,772	123,301,693	21,690,600	121,926,030	28,219,449

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	51,618,636
合計	51,618,636

IV. 令和3年度 倉敷市連結会計

I. 財務書類3表（連結）

【様式第1号】

1. 連結貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	860,193,359	固定負債	441,209,092
有形固定資産	814,009,911	地方債等	313,291,711
事業用資産	259,671,244	長期未払金	60,012
土地	139,924,298	退職手当引当金	23,773,925
立木竹	135,814	損失補償等引当金	18,171
建物	310,530,482	その他	104,065,273
建物減価償却累計額	△ 199,040,920	流動負債	45,608,270
工作物	10,764,485	1年内償還予定地方債等	32,998,305
工作物減価償却累計額	△ 7,413,158	未払金	3,817,363
船舶	19,573	未払費用	2,150
船舶減価償却累計額	△ 9,934	前受金	143,887
浮標等	—	前受収益	11
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,933,830
航空機	—	預り金	6,021,947
航空機減価償却累計額	—	その他	690,777
その他	219,672	負債合計	486,817,362
その他減価償却累計額	△ 189,367	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,730,299	固定資産等形成分	888,954,376
インフラ資産	517,634,076	余剰分(不足分)	△ 427,611,077
土地	117,844,337	他団体出資等分	77,245
建物	26,216,977		
建物減価償却累計額	△ 17,238,304		
工作物	1,068,111,950		
工作物減価償却累計額	△ 683,631,087		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	6,330,203		
物品	132,272,645		
物品減価償却累計額	△ 95,568,054		
無形固定資産	6,394,645		
ソフトウェア	787,609		
その他	5,607,036		
投資その他の資産	39,788,803		
投資及び出資金	3,810,325		
有価証券	918,908		
出資金	2,287,959		
その他	603,458		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	2,447,746		
長期貸付金	515,704		
基金	33,131,966		
減債基金	345,000		
その他	32,786,966		
その他	105,667		
徴収不能引当金	△ 222,605		
流動資産	88,044,547		
現金預金	58,189,672		
未収金	2,547,571		
短期貸付金	115,464		
基金	24,227,541		
財政調整基金	15,964,050		
減債基金	8,263,491		
棚卸資産	157,071		
その他	3,039,040		
徴収不能引当金	△ 231,812		
繰延資産	—		
資産合計	948,237,906	純資産合計	461,420,544
		負債及び純資産合計	948,237,906

(1) 市民1人当たりの連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

【資産の部】	1人当たり	構成比	【負債の部】	1人当たり	構成比
1. 固定資産	1,797,120	90.7%	1. 固定負債	921,776	46.5%
有形固定資産	1,700,633	85.9%	地方債等	654,530	33.0%
事業用資産	542,506	27.4%	長期未払金	125	0.0%
インフラ資産	1,081,444	54.6%	退職手当引当金	49,669	2.5%
物品	76,683	3.9%	損失補償等引当金	38	0.0%
無形固定資産	13,360	0.6%	その他	217,414	11.0%
投資その他の資産	83,127	4.2%	2. 流動負債	95,285	4.8%
2. 流動資産	183,943	9.3%	1年内償還予定地方債等	68,940	3.5%
現金預金	121,570	6.1%	未払金	7,975	0.4%
未収金	5,323	0.3%	未払費用	5	0.0%
短期貸付金	241	0.0%	前受金	301	0.0%
基金	50,616	2.6%	前受収益	0	0.0%
棚卸資産	328	0.0%	賞与等引当金	4,040	0.2%
その他	6,349	0.3%	預り金	12,581	0.6%
徴収不能引当金	△ 484	0.0%	その他	1,443	0.1%
			負債合計	1,017,061	51.3%
			【純資産の部】	1人当たり	構成比
3. 繰延資産	—	—	純資産合計	964,002	48.7%
資産合計	1,981,063	100.0%	負債・純資産合計	1,981,063	100.0%

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 連結貸借対照表から分かること

これまでに9,482億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である4,614億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が完了しており、負債である4,868億円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、資産が198万1千円、負債が101万7千円、純資産が96万4千円になります。

総資産に対する負債の割合が一般会計等では43.3%であったものが、連結では51.3%と高くなっています。これは、全体の水道事業と同様に備南水道企業団などにおいてインフラ整備に地方債を活用する仕組みとなっていることや、倉敷市土地開発公社において、事業開始前に先行取得する用地購入を借入金によって実施してきたことも主な要因の一つとなっています。

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

	科目	金額	金額		
			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
行政コスト計算書	経常費用	408,071,040			
	業務費用	188,467,224			
	人件費	37,261,238			
	職員給与費	27,455,707			
	賞与等引当金繰入額	1,933,830			
	退職手当引当金繰入額	1,716,356			
	その他	6,155,345			
	物件費等	142,640,201			
	物件費	55,087,658			
	維持補修費	4,127,964			
	減価償却費	24,799,151			
	その他	58,625,428			
	その他の業務費用	8,565,785			
	支払利息	3,208,954			
	徴収不能引当金繰入額	188,275			
	その他	5,168,556			
	移転費用	219,603,816			
	補助金等	34,320,305			
	社会保障給付	176,368,971			
	その他	8,914,540			
	経常収益	108,466,049			
使用料及び手数料	19,604,479				
その他	88,861,570				
純経常行政コスト	299,604,991				
臨時損失	1,738,860				
災害復旧事業費	1,250,779				
資産除売却損	377,496				
損失補償等引当金繰入額	9,127				
その他	101,458				
臨時利益	42,410				
資産売却益	532				
その他	41,878				
純行政コスト	301,301,441		301,301,441		
財源	321,859,206		321,859,206		
税収等	171,811,660		171,811,660		
国県等補助金	150,047,546		150,047,546		
本年度差額	20,557,765		20,554,467	3,298	
固定資産等の変動(内部変動)		851,033	△ 851,033		
有形固定資産等の増加		24,668,999	△ 24,668,999		
有形固定資産等の減少		△ 30,104,288	30,104,288		
貸付金・基金等の増加		24,219,269	△ 24,219,269		
貸付金・基金等の減少		△ 17,932,947	17,932,947		
資産評価差額	106,755	106,755			
無償所管換等	2,385,629	2,385,629			
他団体出資等分の増加	—			—	
他団体出資等分の減少	—			—	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 111,553	△ 300,329	188,776		
その他	132,853	29,092	103,761		
本年度純資産変動額	23,071,449	3,072,180	19,995,971	3,298	
前年度末純資産残高	438,349,095	885,882,196	△ 447,607,048	73,947	
本年度末純資産残高	461,420,544	888,954,376	△ 427,611,077	77,245	
純資産変動計算書					

(1) 市民1人当たりの連結行政コスト及び純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

		1人当たり	構成比	
行政コスト計算書	1. 経常費用	852,544	100.0%	
	業務費用	393,747	46.2%	
	人件費	77,846	9.1%	
	物件費等	298,005	35.0%	
	その他の業務費用	17,896	2.1%	
	移転費用	458,797	53.8%	
	補助金等	71,702	8.4%	
	社会保障給付	368,471	43.2%	
	その他	18,624	2.2%	
	2. 経常収益	226,608	100.0%	
使用料及び手数料	40,958	18.1%		
その他	185,650	81.9%		
純経常行政コスト(1-2=A)		625,936	—	
3. 臨時損失	3,633	—		
4. 臨時利益	88	—		
純行政コスト(A+3-4=B)		629,481	—	
純資産変動計算書	5. 財源	672,430	100.0%	
	税収等	358,950	53.4%	
	国県等補助金	313,480	46.6%	
	本年度差額(5-B=C)		42,949	—
	6. 資産評価差額	223	—	
	7. 無償所管換等	4,984	—	
	8. 比例連結割合変更に伴う差額	△ 233	—	
	9. その他	278	—	
	本年度純資産変動額(C+6+7+8+9)		48,201	—
	前年度末純資産残高		915,801	—
本年度末純資産残高		964,002	—	

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書から分かること

【連結行政コスト計算書について】

資産形成以外の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用は4,081億円で、行政サービス利用の対価として市民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は1,085億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,996億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,013億円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、これらを市民1人当たりに換算すると、経常費用が85万3千円、経常収益が22万7千円、純経常行政コストが62万6千円、純行政コストが62万9千円になります。

経常費用の中で割合が大きかったのは、社会保障給付の43.2%で、全体よりも割合が大きくなっていますが、これは、岡山県後期高齢者医療広域連合の保険給付費によるものです。また、補助金等が343億円と全体の405億円よりも額が少なくなっていますが、これは、市が外郭団体に対して支出する補助金や負担金などが連結ベースで見ると内部の取引となり、相殺されるためです。

【連結純資産変動計算書について】

市税や地方交付税、国・県補助金収入である財源は3,219億円で、純行政コストを上回り、本年度差額が206億円のプラスとなったことなどから、純資産が231億円、市民1人当たりに換算すると4万8千円の増加となりました。その結果、令和3年度末の純資産は4,614億円、市民1人当たりに換算して96万4千円になりました。

【様式第4号】

3. 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	400,900,108
業務費用支出	181,245,944
人件費支出	37,034,510
物件費等支出	135,832,333
支払利息支出	3,208,954
その他の支出	5,170,147
移転費用支出	219,654,164
補助金等支出	34,320,305
社会保障給付支出	176,368,971
その他の支出	8,964,888
業務収入	441,924,098
税金等収入	170,559,932
国県等補助金収入	145,337,698
使用料及び手数料収入	19,455,931
その他の収入	106,570,537
臨時支出	1,352,190
災害復旧事業費支出	1,250,779
その他の支出	101,411
臨時収入	5,009
業務活動収支	39,676,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,224,993
公共施設等整備費支出	19,884,964
基金積立金支出	15,670,135
投資及び出資金支出	211,473
貸付金支出	8,333,818
その他の支出	124,603
投資活動収入	20,648,057
国県等補助金収入	4,239,739
基金取崩収入	7,108,748
貸付金元金回収収入	8,335,413
資産売却収入	223,793
その他の収入	740,364
投資活動収支	△ 23,576,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	32,049,825
地方債等償還支出	31,401,549
その他の支出	648,276
財務活動収入	22,022,700
地方債等発行収入	22,022,700
その他の収入	—
財務活動収支	△ 10,027,125
本年度資金収支額	6,072,748
前年度末資金残高	49,943,247
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,504
本年度末資金残高	55,987,491
前年度末歳計外現金残高	2,346,988
本年度歳計外現金増減額	△ 144,807
本年度末歳計外現金残高	2,202,181
本年度末現金預金残高	58,189,672

(1) 市民1人当たりの連結資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	1人当たり
1. 業務活動収支	82,893
業務支出	837,563
業務費用支出	378,660
移転費用支出	458,903
業務収入	923,270
税込等収入	356,335
国県等補助金収入	303,640
使用料及び手数料収入	40,647
その他の収入	222,648
臨時支出	2,825
災害復旧事業費支出	2,613
その他の支出	212
臨時収入	11
2. 投資活動収支	△ 49,257
投資活動支出	92,395
公共施設等整備費支出	41,544
基金積立金支出	32,738
投資及び出資金支出	442
貸付金支出	17,411
その他の支出	260
投資活動収入	43,138
国県等補助金収入	8,858
基金取崩収入	14,852
貸付金元金回収収入	17,414
資産売却収入	467
その他の収入	1,547
3. 財務活動収支	△ 20,949
財務活動支出	66,959
地方債等償還支出	65,604
その他の支出	1,355
財務活動収入	46,010
地方債等発行収入	46,010
その他の収入	—
本年度資金収支額	12,687
前年度末資金残高	104,342
比例連結割合変更に伴う差額	△ 60
本年度末資金残高	116,969

前年度末歳計外現金残高	4,904
本年度歳計外現金増減額	△ 303
本年度末歳計外現金残高	4,601
本年度末現金預金残高	121,570

※令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人

(2) 連結資金収支計算書から分かること

行政サービス提供の収支である業務活動収支は397億円のプラスとなりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は236億円のマイナスとなりました。

また、市債や借入金などの収支である財務活動収支については、100億円のマイナスとなりました。これは、一般会計等で災害復旧事業費や学校建設事業費の減少などにより市債の発行額が減少したこと、全体で、下水道事業で地方債償還支出が地方債発行収入を大きく上回ったことに加え、連結で、倉敷市土地開発公社の公有地取得事業資金借入金が減少したことなどが主な要因です。

その結果、本年度の資金収支額は61億円のプラスとなり、本年度末資金残高は560億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、業務活動収支が8万3千円のプラス、投資活動収支が4万9千円のマイナス、財務活動収支が2万1千円のマイナス、本年度の資金収支額が1万3千円のプラスとなり、本年度末資金残高は11万7千円となりました。

Ⅱ. 注 記 (連結)

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等による。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
償却原価法による。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。
- ③ 出資金
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
市場価格のないものについては、出資金額による。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)
次の会計については定率法を、それ以外の会計については定額法を採用
(公財)倉敷市文化振興財団、倉敷市開発ビル(株)(平成10年3月31日以前取得分)、
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)
- ② 無形固定資産
定額法を採用
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法による。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

5. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
全体…過去5年間(市民病院事業については3年間)の平均不納欠損率による。
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)、ふなおワイナリー(有)
…法人税法上に規定する法定繰入率による。
- ② 退職手当引当金
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く。)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定
勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し合算する。
ただし、水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業、備南水道企業団、岡山県南部水道企業団、岡山県広域水道企業団、倉敷市土地開発公社、(公財)倉敷市保健医療センター、(公財)倉敷市スポーツ振興協会、(公財)倉敷市文化振興財団については、職員の退職給付に備えるため、本年度末までにおける退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。)を、資金の範囲としています。

8. 消費税等の会計処理

水道事業、下水道事業、市民病院事業、モーターボート競走事業、備南水道企業団、岡山県南部水道企業団、岡山県広域水道企業団、倉敷市開発ビル(株)、ふなおワイナリー(有)の会計を除いて税込方式としています。

9. 財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

該当する事象はありません。

III. 重要な後発事象

全体会計と同じく、令和2年度以降の決算において、平成30年7月豪雨災害と新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けることが見込まれます。

令和4年4月1日に竹川用水協議会が設立されたことに伴い、竹川組合は令和3年度限りで解散しました。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:千円)

団体名称	出資割合	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
岡山県信用保証協会	3.00%	394,345	18,171
合計		394,345	18,171

※ 岡山県信用保証協会については、損失補償をしているものの、その経営について実質的に主導的な立場を確保しているとは認められないため、連結対象としていません。

2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

7件 1,011,642千円(令和3年度末における訴訟金額)

3. その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

1. 出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計や外郭団体では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

(根拠条文:地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

841,163千円

3. 繰越事業に係る将来の支出予定額

13,769,941千円

4. 連結対象範囲

① 倉敷市の会計

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会 計 名	事 業 内 容
一般会計	一般的な公共サービス
住宅新築資金等貸付	住宅の新築等に対する貸付
母子父子寡婦福祉資金貸付	母子・父子・寡婦の方に対する福祉資金貸付
水道事業	水道による各家庭への水の供給
市民病院事業	市民の健康保持に必要な医療の提供、市民病院の管理運営
モーターボート競走事業	ボートレースの開催、ボートレース場の管理運営
下水道事業	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
後期高齢者医療事業	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結の手法については、各構成団体の経費負担割合(水道用水供給団体においては配水量割合)で比例連結を行いました。

団 体 名	業 務 内 容	経費負担割合
倉敷西部清掃施設組合	じんかい処理	87.39%
総社広域環境施設組合	じんかい処理、し尿処理	25.84%
備南衛生施設組合	し尿処理	43.95%
高梁川東西用水組合	農業用水の維持管理	85.86%
八ヶ郷合同用水組合	〃	83.28%
湛井十二箇郷組合	〃	9.64%
四ヶ郷組合	〃	27.80%
三ヶ村組合	〃	33.33%

団 体 名	業 務 内 容	経費負担割合
六ヶ郷組合	農業用水の維持管理	20.40%
西一郷半組合	〃	81.80%
竹川組合	〃	56.95%
岡山県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営(一般会計)	22.84%
	〃 (特別会計)	22.84%
岡山県市町村総合事務組合	消防団員等の公務災害の認定・補償等	0.91%
備南水道企業団	水道用水の供給	94.11%
岡山県南部水道企業団	〃	51.19%
岡山県広域水道企業団	〃	3.11%

③ 連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、倉敷市からの出資比率が50%超又は50%以下で業務運営について実質的に主導的な立場を確保している次の団体を連結対象としました。

団 体 名	業 務 内 容	出資割合
倉敷市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100%
(一財)倉敷市開発公社	産業基盤の整備充実、市営駐車場等の管理運営	100%
(公財)倉敷市保健医療センター	休日及び夜間の急病診療	50%
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	運動公園等の管理運営等	69.77%
(公財)倉敷市文化振興財団	文化事業の企画及び実施等	88.93%
(一財)倉敷市船穂農業公社	農地の貸借、学校給食米の栽培等	62.50%
(福)倉敷市総合福祉事業団	社会福祉事業の実施及び施設の管理運営	100%
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	くらしきシティプラザ東西ビルの管理業務の受託等	53.33%
倉敷市開発ビル(株)	くらしきシティプラザ東ビルの一部を賃貸	100%
ふなおワイナリー(有)	ワインの製造・販売等	53.33%

5. 決算修正

① 出納整理期間中取引の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目			貸方科目		
	現金預金	未払金	預り金	未収金	短期貸付金	現金預金
水道事業	16,983			16,983	0	
モーターボート競走事業	7,500,000				7,500,000	
市民病院事業	590			590		
(公財)倉敷市保健医療センター		34,582		2,185		32,397
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	46,108	8,130		54,238		
(公財)倉敷市文化振興財団	18,501			18,501		
(福)倉敷市総合福祉事業団	44,413	655	21,259	66,327		
倉敷市土地開発公社		366				366
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	2,053			2,053		
(一財)倉敷市開発公社		214				214
(一財)倉敷市船穂農業公社		0				0
ふなおワイナリー(有)	718			718		

② 未収金・未払金の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	未払金	未収金
水道事業・備南水道企業団	73,199	73,199
水道事業・岡山県南部水道企業団	79,049	79,049
水道事業・岡山県広域水道企業団	12,221	12,221

6. 取引相殺

① 一般会計からの繰出金・負担金・補助金

(単位:千円)

会計名	借方科目			貸方科目		
	税金等	その他の 経常収益	国県等 補助金	補助金等	他会計への 繰出金	その他の 移転費用
住宅新築資金等貸付	1,036,287				1,036,287	
母子父子寡婦福祉資金貸付	1,753				1,753	
下水道事業	10,074,305				10,074,305	
国民健康保険事業	3,934,264				3,934,264	
後期高齢者医療事業	6,280,412			4,958,825	1,321,587	
介護保険事業	6,702,741				6,702,741	
市民病院事業	439,728				439,728	
水道事業	87,313			21,230		66,083
モーターボート競走事業		3,376		3,376		

② 特別会計から一般会計に支払う電算処理委託料などの取引

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目	
	その他の 経常収益	物件費	補助金等
市民病院事業	8,583	8,583	
水道事業	36,780	30,860	5,920

③ 下水道事業会計から水道事業会計に支払う使用料徴収委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
水道事業・下水道事業	277,883	277,883

④ 一般会計から特別会計に支払う貸付金利息

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	支払利息
水道事業	4	4
モーターボート競走事業	23	23

⑤ 特別会計から一般会計への繰出金

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	他会計への 繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付	13,327	13,327
モーターボート競走事業	1,200,000	1,200,000

⑥ 一部事務組合等負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目	借方科目	貸方科目	
	税金等	その他の 経常収益	補助金等	社会保障給付
倉敷西部清掃施設組合	465,269	0	465,269	
総社広域環境施設組合	216,919		216,919	
備南衛生施設組合	71,394		71,394	
高梁川東西用水組合	16,865		16,865	
八ヶ郷合同用水組合	23,746		23,746	
湛井十二箇郷組合	1,434		1,434	
四ヶ郷組合	342		342	
三ヶ村組合	194		194	
六ヶ郷組合	1,736		1,736	
西一郷半組合	544		544	
竹川組合	614		614	
岡山県市町村総合事務組合	48,321		48,321	
岡山県後期高齢者医療広域連合	11,451,940		5,147,095	6,304,845

⑦ 事務委託料

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
倉敷西部清掃施設組合	107,912	107,912
備南水道企業団	12,021	12,021
岡山県南部水道企業団	8,884	8,884
倉敷市土地開発公社	6,498	6,498
(一財)倉敷市開発公社	145	145
(公財)倉敷市保健医療センター	66,349	66,349
(公財)倉敷市スポーツ振興協会	588,050	588,050
(公財)倉敷市文化振興財団	219,249	219,249
(一財)倉敷市船穂農業公社	64,356	64,356
(福)倉敷市総合福祉事業団	1,058,623	1,058,623
くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	24,396	24,396
ふなおワイナリー(有)	734	734

⑧ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

(単位:千円)

会計名	借方科目				貸方科目	
	使用料及び手数料	その他の経常収益	税金等	国県等補助金	補助金等	その他の移転費用
倉敷西部清掃施設組合		43,202			43,202	
岡山県後期高齢者医療広域連合		19,024			19,024	
水道事業・備南水道企業団		695			695	
倉敷市土地開発公社			2,383		0	2,383
(一財)倉敷市開発公社				0	0	
(公財)倉敷市保健医療センター	34,882			68,077	68,077	34,882
ふなおワイナリー(有)		0			0	
(公財)倉敷市文化振興財団				225,264	225,264	
(公財)倉敷市スポーツ振興協会				41,315	41,315	
(一財)倉敷市船穂農業公社				1,293	1,293	
備南水道企業団			1,250		1,250	
岡山県南部水道企業団			985		985	
水道事業・岡山県広域水道企業団			1,832		1,832	

⑨ 水道事業会計が支払う受水費

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	使用料及び手数料	物件費
備南水道企業団	692,496	692,496
岡山県南部水道企業団	761,057	761,057
岡山県広域水道企業団	136,089	136,089

7. 長期前受金の相殺

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	その他の固定負債	税金等	補助金等	他会計への繰出金	前年度末純資産残高
水道事業	959,888	34,061	47,007		946,942
下水道事業	21,786,063	788,854		289,205	22,285,712
市民病院事業	1,647,289	44,558		0	1,691,847

8. 水道管移設補償金取引の修正

(単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目		
	税金等	前年度末純資産残高	減価償却費	その他の移転費用	インフラ用工作物
水道事業・下水道事業	126,129	17,720,737	635,341		17,211,525

9. 公社土地取引の修正

売却事業原価

(単位:千円)

会計名	借方科目	貸方科目
	その他の 経常収益	物件費
倉敷市土地開発公社	137,433	137,433

10. 行政コスト計算書と損益計算書について

補助金収入の計上方法等について、地方公会計における統一的な基準と企業会計における会計処理基準では考え方が異なるため、行政コスト計算書と発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値は一致しません。

11. 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

12. 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、次の金額です。

短期リース債務	51,559 千円
長期リース債務	117,670 千円

13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

14. 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

① 一時借入金の限度額	30,000,000千円
② 一時借入金に係る利子額	27千円

15. 重要な非資金取引

減価償却費	24,799,151 千円
賞与等引当金	1,933,830 千円
退職手当引当金	1,716,356 千円
徴収不能引当金	188,275 千円
損失補償等引当金	9,127 千円

Ⅲ. 附属明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	462,409,082	8,597,554	4,682,013	466,324,623	206,653,379	6,255,228	259,671,244
土地	140,174,745	801,958	1,052,405	139,924,298	0	0	139,924,298
立木竹	136,233	5	424	135,814	0	0	135,814
建物	307,623,398	4,727,425	1,820,341	310,530,482	199,040,920	6,036,982	111,489,562
工作物	10,059,869	717,458	12,842	10,764,485	7,413,158	212,197	3,351,327
船舶	18,375	4,868	3,670	19,573	9,934	1,746	9,639
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
その他	219,672	0	0	219,672	189,367	4,303	30,305
建設仮勘定	4,176,790	2,345,840	1,792,331	4,730,299	0	0	4,730,299
インフラ資産	1,209,122,642	16,198,989	6,818,164	1,218,503,467	700,869,391	13,416,550	517,634,076
土地	117,518,714	733,018	407,395	117,844,337	0	0	117,844,337
建物	25,648,634	598,130	29,787	26,216,977	17,238,304	376,789	8,978,673
工作物	1,061,130,266	7,925,902	944,218	1,068,111,950	683,631,087	13,039,761	384,480,863
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,825,028	6,941,939	5,436,764	6,330,203	0	0	6,330,203
物品	128,680,089	5,758,568	2,166,012	132,272,645	95,568,054	4,380,758	36,704,591
合計	1,800,211,813	30,555,111	13,666,189	1,817,100,735	1,003,090,824	24,052,536	814,009,911

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,921,568	120,175,340	20,012,826	24,685,611	20,698,622	5,270,594	32,906,683	259,671,244
土地	21,086,033	64,718,067	11,201,095	10,668,400	9,194,755	3,128,537	19,927,411	139,924,298
立木竹	0	0	0	58,513	77,301	0	0	135,814
建物	14,644,188	53,637,146	7,720,557	10,800,820	10,013,219	1,893,664	12,779,968	111,489,562
工作物	161,042	1,607,009	78,453	78,580	1,126,850	248,393	51,000	3,351,327
船舶	0	0	0	0	9,639	0	0	9,639
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,305	0	0	0	0	0	0	30,305
建設仮勘定	0	213,118	1,012,721	3,079,298	276,858	0	148,304	4,730,299
インフラ資産	436,354,862	0	0	61,952,186	19,327,028	0	0	517,634,076
土地	112,602,815	0	0	2,917,360	2,324,162	0	0	117,844,337
建物	6,530,602	0	0	1,960,481	487,590	0	0	8,978,673
工作物	312,217,983	0	0	56,181,378	16,081,502	0	0	384,480,863
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,003,462	0	0	892,967	433,774	0	0	6,330,203
物品	301,876	6,199,759	128,654	22,683,296	3,817,811	2,266,899	1,306,296	36,704,591
合計	472,578,306	126,375,099	20,141,480	109,321,093	43,843,461	7,537,493	34,212,979	814,009,911

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産 に関する調書 記載額
(株)みずほフィナンシャル・グループ	4,097	1,567.000	6,420			0	6,420
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,720	760.300	9,671			0	9,671
(株)EMCOMホールディングス	2,837	8.000	23			0	23
(株)中国銀行	1,152	875.000	1,008			0	1,008
第173回共同発行市場公募地方債	2,000,000	100.000	200,000	100.000	200,000	0	-
三重県令和3年度第2回公募公債(グリーンボンド)	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第228回共同発行市場公募地方債	1,000,000	100.000	100,000	100.000	100,000	0	-
第176回共同発行市場公募地方債	3,000,000	100.000	300,000	100.000	300,000	0	-
第459回大阪府公募公債	2,000,000	99.203	198,406	99.203	198,406	0	-
合計			915,528		898,406	0	17,122

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する調 書記載額
RSKホールディングス	3,380	23,582,703	627,488	22,955,215	300,000	1.1	258,629	0	3,380	3,380
倉敷市ファッションセンター(株)	350,000	691,038	9,817	681,221	100,000	26.9	183,406	166,594	183,406	26,923
水島臨海鉄道(株)	300,000	3,558,924	1,691,419	1,867,505	850,000	35.3	659,119	0	300,000	300,000
岡山空港ターミナル(株)	17,000	2,587,180	262,700	2,324,480	860,300	2.0	45,933	0	17,000	17,000
井原鉄道(株)	42,800	926,146	328,871	597,275	700,000	6.1	36,519	0	42,800	42,800
(株)オービス	39,050	3,186,600	1,210,854	1,975,746	420,000	9.3	183,697	0	39,050	39,050
倉敷ケーブルテレビ(株)	4,500	8,190,369	1,620,199	6,570,170	400,000	1.1	73,914	0	4,500	4,500
玉島テレビ放送(株)	3,300	1,364,922	583,261	781,661	99,950	3.3	25,808	0	3,300	3,300
(株)エフエムくらしき	10,000	139,742	31,953	107,789	103,000	9.7	10,465	0	10,000	10,000
岡山県信用保証協会	204,685	551,705,449	499,702,922	52,002,527	6,840,231	3.0	1,556,108	0	204,685	204,685
水島港国際物流センター(株)	150,000	1,584,465	133,731	1,450,734	792,500	18.9	274,587	0	150,000	150,000
全国漁業信用基金協会	2,000	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.0	2,972	0	2,000	2,000
(一社)岡山県畜産協会	1,877	1,308,700	932,748	375,952	189,759	1.0	3,719	0	1,877	1,877
岡山県農業信用基金協会	14,780	191,473,343	185,503,528	5,969,815	2,819,490	0.5	31,276	0	14,780	14,780
(公社)岡山県野菜生産安定協会	1,170	369,221	315,807	53,414	50,420	2.3	1,239	0	1,170	1,170
(公財)岡山県農林漁業担い手育成財団	26,205	760,980	24,774	736,206	500,000	5.2	38,585	0	26,205	26,205
(公財)岡山県林業振興基金	9,785	1,910,721	305	1,910,416	1,875,000	0.5	9,969	0	9,784	9,785
地方公共団体金融機構	46,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,100	0.3	1,019,918	0	46,000	46,000
倉敷まちづくり(株)	1,000	222,186	85,718	136,468	24,400	4.1	5,593	0	1,000	1,000
(公財)倉敷スポーツ公園	650,000	1,724,975	127,634	1,597,341	1,300,000	50.0	798,671	0	650,000	650,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.5	7,014	0	2,500	2,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	230	2,546,091	598,561	1,947,530	629,040	0.0	712	0	230	230
(公財)岡山県健康づくり財団	903	4,366,423	2,160,892	2,205,531	105,000	0.9	18,968	0	903	903
(公財)岡山県臓器バンク	1,503	105,800	9,460	96,340	90,000	1.7	1,608	0	1,503	1,503
(公財)岡山県動物愛護財団	7,040	131,613	1,157	130,456	100,000	7.0	9,184	0	7,040	7,040
(一財)スキーム音楽振興財団	5,252	62,388	536	61,852	57,650	9.1	5,635	0	5,252	5,252
(公財)岡山県暴力追放運動推進センター	44,266	1,730,519	8,805	1,721,714	1,486,448	3.0	51,272	0	44,266	44,266
(公財)岡山県環境保全事業団	25,000	20,311,698	5,377,028	14,934,670	1,626,500	1.5	229,552	0	25,000	25,000
(公財)児島湖流域水質保全基金	23,000	244,992	129	244,863	242,309	9.5	23,291	0	23,000	23,000
水島エコワークス(株)	460,000	7,881,157	3,177,211	4,703,946	2,300,000	20.0	940,789	0	460,000	460,000
(公財)岡山県郷土文化財団	10,504	1,218,999	206,277	1,012,722	621,729	1.7	17,110	0	10,504	10,504
新見市森林組合	102	1,199,897	375,707	824,190	133,646	0.1	634	0	102	-
玉島信用金庫	90	1,239,264,000	1,181,262,000	58,002,000	2,934,000	0.0	1,763	0	90	-
晴れの国岡山農業協同組合	12	1,464,598,040	1,390,525,858	74,072,182	67,336,342	0.0	13	0	12	-
合計	2,457,934	28,673,787,822	27,973,962,499	699,825,323	159,123,364		6,527,672	166,594	2,291,339	2,134,653

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する調書記 載額
財政調整基金	12,752,935	0	0	0	12,752,935	12,752,935
倉敷ふるさと応援基金	237,754	0	0	0	237,754	237,754
清掃施設整備基金	1,900,186	0	0	0	1,900,186	1,900,186
学校施設整備基金	3,120,764	0	0	0	3,120,764	3,120,764
産業廃棄物適正処理基金	834,211	0	0	0	834,211	834,211
環境保全基金	21,056	0	0	0	21,056	21,056
減債基金	8,608,490	0	0	0	8,608,490	8,608,490
交通拠点施設整備基金	1,328,127	0	0	0	1,328,127	1,328,127
国際交流基金	500,493	0	0	0	500,493	500,493
文化振興基金	472,706	0	0	0	472,706	472,706
スポーツ振興基金	330,270	0	0	0	330,270	330,270
地域福祉基金	589,200	0	0	0	589,200	589,200
ふるさと・水と土保全対策基金	20,545	0	0	0	20,545	20,545
よい子いっぱい基金	225,705	0	0	0	225,705	225,705
将棋文化振興基金	46,425	0	0	0	46,425	46,425
緑化基金	181,903	0	0	0	181,903	181,903
奨学基金	428,375	0	0	0	428,375	428,375
緊急援護資金貸付基金	26,428	0	0	14,513	40,941	40,941
地域振興基金	1,301,352	2,598,648	0	0	3,900,000	3,900,000
図書館図書整備基金	15,000	0	0	0	15,000	15,000
まちづくり基金	186,435	0	0	0	186,435	186,435
商工業活性化基金	33,868	0	0	0	33,868	33,868
災害復興基金	2,150,411	0	0	0	2,150,411	2,150,411
土地開発基金	1,430,000	0	0	500,000	1,930,000	1,930,000
公共施設整備基金	6,815,553	0	0	0	6,815,553	6,815,553
倉敷市森林環境譲与税基金	92,102	0	0	0	92,102	92,102
倉敷市新型コロナウイルス感染症対策基	206,999	0	0	0	206,999	206,999
倉敷市企業版ふるさと納税による倉敷み	7,004	0	0	0	7,004	7,004
国民健康保険事業財政調整基金	3,195,453	0	0	0	3,195,453	3,195,453
介護給付費等準備基金	2,426,412	0	0	0	2,426,412	2,426,412
浄化園周辺環境対策基金	25,842	0	0	0	25,842	25,842
廃棄物処理施設整備事業基金	26,078	0	0	0	26,078	26,078
施設整備基金	37,162	0	0	0	37,162	37,162
災害復旧基金	78,683	0	0	0	78,683	78,683
柳井原貯水池廃止対策基金	192,227	0	0	0	192,227	192,227
井堰災害復旧基金	7,407	0	0	0	7,407	7,407
施設災害復旧等基金	1,081	0	0	0	1,081	1,081
財政調整基金	2,453	10,017	0	0	12,470	12,470
その他基金	60,557	65,581	0	△ 1,271	124,867	124,105
後期高齢者医療広域連合財政調整基金	3,191	0	0	0	3,191	3,191
後期高齢者医療制度臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療給付費準備基金	3,259,844	0	0	0	3,259,844	1,646,160
退職給付引当資産	60,003	0	0	0	60,003	-
建設積立金	87,000	0	0	0	87,000	-
基本財産(6団体分)	136,349	330,000	0	377,980	844,329	-
合計	53,464,039	3,004,246	0	891,222	57,359,507	54,753,729

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業					
市民病院	630,523	0	24,117	0	654,640
小計	630,523	0	24,117	0	654,640
第三セクター等					
くらしきシティプラザ東ビル管理組合	0	0	48,745	0	48,745
ふなおワイナリー(有)	22,700	0	0	0	22,700
小計	22,700	0	48,745	0	71,445
その他の貸付金					
奨学金貸付金	131,316	0	25,672	0	156,988
災害援護資金貸付金	214,650	0	0	0	214,650
父子家庭貸付金	158	0	156	0	314
母子金庫貸付金	0	0	500	0	500
土地開発公社事業資金貸付金	1,375,000	0	0	0	1,375,000
柳井原地域産地化支援事業運営 資金貸付金	121,208	0	0	0	121,208
住宅新築資金等貸付金	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	210,646	0	40,188	0	250,834
一般会計への短期貸付金	0	0	7,500,000	0	7,500,000
看護師等修学資金貸付金	1,850	0	0	0	1,850
生活資金等貸付金	19,710	0	3,962	0	23,672
小計	2,074,538	0	7,570,478	0	9,645,016
単純合計	2,727,761	0	7,643,340	0	10,371,101
相殺消去	2,212,057	0	7,527,876	0	9,739,933
合計	515,704	0	115,464	0	631,168

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活改善事業費貸付金	37,215	2,909
災害救助費貸付金	3,865	302
住宅費貸付金	395	31
教育費貸付金	1,902	149
住宅新築資金等貸付金	625,994	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	10,335	31
下水道改造費貸付金	0	0
小計	679,706	3,422
【未収金】		
税等未収金		
市民税	299,515	23,413
固定資産税	254,264	19,876
軽自動車税	24,023	1,878
特別土地保有税	359	28
入湯税	14,434	1,128
事業所税	7,436	581
都市計画税	36,106	2,822
保険料(税)	506,899	62,231
その他の未収金		
分担金・負担金	55,857	3,418
使用料・手数料	108,249	8,460
財産収入	0	0
その他営業収益	165,323	71,881
諸収入	295,575	23,467
小計	1,768,040	219,183
単純合計	2,447,746	222,605
相殺消去	0	0
合計	2,447,746	222,605

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害救助費貸付金	38	3
教育費貸付金	228	18
住宅新築資金等貸付金	334	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,561	8
小計	3,161	29
【未収金】		
税等未収金		
市民税	226,884	17,736
固定資産税	131,116	10,249
軽自動車税	16,376	1,280
事業所税	6,683	522
都市計画税	18,619	1,455
市たばこ税	0	0
保険料(税)	478,013	59,725
その他の未収金		
分担金・負担金	77,543	32,512
使用料・手数料	1,438,618	88,851
その他営業収益	11,694	5,179
その他営業(医業)外収益	23,907	9,998
諸収入	201,081	4,242
その他収入	68,096	3
委託料	167,353	0
用地費未収金	0	0
造成費用未収金	0	0
売掛金	4,491	31
小計	2,870,474	231,783
単純合計	2,873,635	231,812
相殺消去	326,064	0
合計	2,547,571	231,812

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定							共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	10,879,160	1,561,637	7,654,934	386,766	814,841	2,016,019	6,000	0	6,000	600
公営住宅建設	4,528,456	325,560	658,848	0	2,258,880	461,378	497,200	0	497,200	652,150
災害復旧	14,495,264	512,814	14,495,264	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,671,726	2,454,061	2,019,162	259,025	3,817,319	5,451,119	3,059,400	0	3,059,400	3,065,701
一般単独事業	41,660,571	5,952,911	700,000	8,523,519	11,359,231	16,856,417	1,461,400	0	1,461,400	2,760,004
その他	154,807,379	14,311,163	105,409,830	29,231,002	2,457,822	6,690,170	779,400	0	779,400	10,239,155
【特別分】										
臨時財政対策債	90,382,896	6,895,841	44,058,125	42,170,057	2,851,761	1,302,953	0	0	0	0
減税補てん債	717,181	229,421	717,181	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,956,529	754,897	7,768,373	316,409	755,335	1,751,678	96,600	0	96,600	268,134
【その他】	190,854	0	0	0	0	0	0	0	0	190,854
合計	346,290,016	32,998,305	183,481,717	80,886,778	24,315,189	34,529,734	5,900,000	0	5,900,000	17,176,598

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (%)
346,099,162	247,996,106	47,195,785	37,831,609	4,686,403	3,781,167	1,117,906	3,490,186	0.93

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
346,099,162	32,998,305	32,249,248	31,446,975	30,661,380	28,182,893	102,602,631	51,721,959	24,818,882	11,416,889

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	—

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	581,971	188,275	317,479	△ 1,650	454,417
賞与等引当金	2,104,741	1,933,830	2,104,511	230	1,933,830
退職手当引当金	23,415,718	1,716,356	1,351,759	6,390	23,773,925
損失補償等引当金	9,044	9,127	0	0	18,171
合計	26,111,474	3,847,588	3,773,749	4,970	26,180,343

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	再開発組合	1,601,516	阿知3丁目東地区市街地再開発に対する補助金
	保育所等施設整備費補助金	民間保育所、認定こども園運営法人	346,225	民間保育所、認定こども園の施設整備に対する支援
	新倉敷商工会館建設補助金	倉敷商工会議所	120,000	商工会館整備に対する支援
	県営工事負担金	岡山県	709,236	河川、道路、港湾等の県事業に対する倉敷市の経費負担
	老人福祉施設整備費補助金	老人福祉施設運営法人	185,040	老人福祉施設の施設整備に対する支援
	その他		1,601,613	
	計		4,563,630	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	7,683,200	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
	文化振興財団運営費補助金	文化振興財団	185,949	文化振興財団の運営に対する支援
	事業継続支援金	中小事業者等	831,601	感染症拡大の影響で売上が落ちた事業者に対する支援金
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	4,388,400	住民税非課税世帯に対する給付金
	企業立地・設備投資促進奨励金	民間企業	529,729	立地企業への支援
	子育て世帯臨時特別給付金	子育て世帯	594,450	子育て世帯に対する給付金
	軽費老人ホーム事務費助成金	軽費老人ホーム運営法人	221,826	市内の軽費老人ホームに対する事務費支援
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	171,300	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	4,958,825	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	一部事務組合	一部事務組合12団体	847,338	一部事務組合に対する倉敷市の経費負担
	医療給付費分国保事業費納付金	岡山県	7,928,752	岡山県に対する医療給付費納付金
	介護納付金分国保事業費納付金	岡山県	912,516	岡山県に対する介護給付費納付金
	後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	岡山県	2,584,800	岡山県に対する後期高齢者支援金
	居宅介護サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	1,781,797	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画作成給付費
	介護予防サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	227,822	国民健康保険団体連合会に対する介護予防サービス計画作成給付費
	派遣職員負担金	各市町村	99,555	職員派遣に要する各市町村への負担金
	その他		7,276,183	
	計		41,224,043	
	単純合計		45,787,673	
	相殺消去		11,467,368	
	合計		34,320,305	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	32,550,334	15,108,255	226,958,643	33,454,310	83,253,113	4,814,914	11,931,471	408,071,040
業務費用	26,195,998	14,471,523	29,049,818	28,354,135	74,389,295	4,625,146	11,381,309	188,467,224
人件費	2,967,434	6,209,602	7,877,099	7,331,535	2,617,086	3,618,152	6,640,330	37,261,238
職員給与費	2,596,683	3,138,174	5,731,751	6,096,399	1,747,992	3,097,984	5,046,724	27,455,707
賞与等引当金繰入額	203,539	213,727	398,795	432,612	130,444	211,003	343,710	1,933,830
退職手当引当金繰入額	139,428	198,300	294,522	424,730	104,280	236,196	318,900	1,716,356
その他	27,784	2,659,401	1,452,031	377,794	634,370	72,969	930,996	6,155,345
物件費等	20,478,857	8,129,600	16,906,307	20,316,392	71,685,106	993,546	4,130,393	142,640,201
物件費	3,795,156	4,085,978	16,209,752	15,945,524	11,428,599	738,431	2,884,218	55,087,658
維持補修費	1,875,262	772,490	124,014	548,399	400,295	60,048	347,456	4,127,964
減価償却費	14,630,691	3,271,132	572,541	3,822,469	1,408,532	195,067	898,719	24,799,151
その他	177,748	0	0	0	58,447,680	0	0	58,625,428
その他の業務費用	2,749,707	132,321	4,266,412	706,208	87,103	13,448	610,586	8,565,785
支払利息	2,410,828	99,463	27,816	366,201	30,664	5,583	268,399	3,208,954
徴収不能引当金繰入額	10,240	98	141,908	12,708	29	0	23,292	188,275
その他	328,639	32,760	4,096,688	327,299	56,410	7,865	318,895	5,168,556
移転費用	6,354,336	636,732	197,908,825	5,100,175	8,863,818	189,768	550,162	219,603,816
補助金等	4,889,934	210,658	24,841,485	473,796	3,191,548	177,417	535,467	34,320,305
社会保障給付	0	419,819	173,000,315	2,948,837	0	0	0	176,368,971
その他	1,464,402	6,255	67,025	1,677,542	5,672,270	12,351	14,695	8,914,540
経常収益	8,423,032	69,876	1,226,556	14,385,828	81,765,507	485,754	2,109,496	108,466,049
使用料及び手数料	7,688,758	52,420	357,378	11,122,713	180,771	76,976	125,463	19,604,479
その他	734,274	17,456	869,178	3,263,115	81,584,736	408,778	1,984,033	88,861,570
純経常行政コスト	24,127,302	15,038,379	225,732,087	19,068,482	1,487,606	4,329,160	9,821,975	299,604,991
臨時損失	76,387	6,919	281,475	113,680	37,901	7	1,222,491	1,738,860
災害復旧事業費	0	0	37,365	0	50	0	1,213,364	1,250,779
資産除売却損	31,067	6,919	244,110	57,589	37,804	7	0	377,496
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	9,127	9,127
その他	45,320	0	0	56,091	47	0	0	101,458
臨時利益	1,914	0	0	34,825	5,671	0	0	42,410
資産売却益	0	0	0	532	0	0	0	532
その他	1,914	0	0	34,293	5,671	0	0	41,878
純行政コスト	24,201,775	15,045,298	226,013,562	19,147,337	1,519,836	4,329,167	11,044,466	301,301,441

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	84,114,463	
		地方交付税	16,609,201	
		地方譲与税	1,886,181	
		地方消費税交付金	11,148,837	
		分担金・負担金	0	
		その他	3,445,606	
		小計	117,204,288	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,444,872
			都道府県等支出金	311,336
			計	2,756,208
		経常的補助金	国庫支出金	53,559,246
			都道府県等支出金	12,967,466
			地方債	0
	計	66,526,712		
小計	69,282,920			
合計	186,487,208			
特別会計	税収等	長期前受金戻入	9,229,580	
		分担金・負担金	16,450	
		他会計繰入金	14,496,793	
		他会計負担金	401,178	
		寄附金	0	
		社会保険料	22,688,275	
		支払基金交付金	11,295,043	
	小計	58,127,319		
	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	6,157
			国庫支出金	12,884,976
			都道府県等支出金	41,127,640
小計		54,018,773		
合計	112,146,092			
一部事務組合・広域連合	税収等	長期前受金戻入	4,666	
		分担金・負担金	12,204,115	
		他会計補助金	0	
		支払基金交付金	25,050,880	
		共同事業交付金	34,269	
		小計	37,293,930	
	国県等補助金	経常的補助金	長期前受金戻入	47,180
			国庫支出金	21,307,200
			都道府県等支出金	5,334,881
		小計	26,689,261	
合計	63,983,191			
第三セクター等	税収等	他会計負担金	2,383	
		寄附金等	10,699	
		小計	13,082	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	392,540
小計	392,540			
合計	405,622			
単純合計	税収等	212,638,619		
	国県等補助金	150,383,494		
相殺消去	税収等	40,826,959		
	国県等補助金	335,948		
合計	税収等	171,811,660		
	国県等補助金	150,047,546		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	301,301,441	145,807,807	10,924,873	115,545,057	29,023,704
有形固定資産等の増加	24,668,999	4,239,739	11,089,028	9,340,232	0
貸付金・基金等の増加	24,219,269	0	8,800	24,210,469	0
その他	132,853	0	0	0	132,853
合計	350,322,562	150,047,546	22,022,701	149,095,758	29,156,557

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金預金	58,189,672
合計	58,189,672

V. 連結精算表

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計		総計 (単純合算)	相殺消去	純計
		住宅新築資金 等貸付	母子父子寡婦 福祉資金貸付			
資産合計	516,650,548	626,328	334,433	517,611,309	0	517,611,309
固定資産	482,222,947	625,994	224,732	483,073,673	0	483,073,673
有形固定資産	447,339,712	0	0	447,339,711	0	447,339,712
事業用資産	238,581,454	0	0	238,581,454	0	238,581,454
土地	135,406,862	0	0	135,406,862	0	135,406,862
立木竹	77,301	0	0	77,301	0	77,301
建物	278,482,538	0	0	278,482,538	0	278,482,538
建物減価償却累計額	△ 182,827,686	0	0	△ 182,827,686	0	△ 182,827,686
工作物	8,551,694	0	0	8,551,694	0	8,551,694
工作物減価償却累計額	△ 5,768,054	0	0	△ 5,768,054	0	△ 5,768,054
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,658,799	0	0	4,658,799	0	4,658,799
インフラ資産	192,826,576	0	0	192,826,577	0	192,826,577
土地	106,008,061	0	0	106,008,061	0	106,008,061
建物	8,168,643	0	0	8,168,643	0	8,168,643
建物減価償却累計額	△ 4,639,805	0	0	△ 4,639,805	0	△ 4,639,805
工作物	531,462,769	0	0	531,462,769	0	531,462,769
工作物減価償却累計額	△ 452,618,623	0	0	△ 452,618,623	0	△ 452,618,623
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,445,532	0	0	4,445,532	0	4,445,532
物品	55,826,557	0	0	55,826,557	0	55,826,557
物品減価償却累計額	△ 39,894,876	0	0	△ 39,894,876	0	△ 39,894,876
無形固定資産	645,883	0	0	645,883	0	645,883
ソフトウェア	446,403	0	0	446,403	0	446,403
その他	199,480	0	0	199,480	0	199,480
投資その他の資産	34,237,353	625,994	224,732	35,088,078	0	35,088,078
投資及び出資金	4,774,221	0	0	4,774,221	0	4,774,221
有価証券	20,502	0	0	20,502	0	20,502
出資金	4,753,719	0	0	4,753,719	0	4,753,719
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	1,091,899	625,994	14,127	1,732,021	0	1,732,020
長期貸付金	2,495,554	0	210,646	2,706,201	0	2,706,201
基金	25,961,032	0	0	25,961,032	0	25,961,032
減債基金	345,000	0	0	345,000	0	345,000
その他	25,616,032	0	0	25,616,032	0	25,616,032
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 85,354	0	△ 42	△ 85,396	0	△ 85,396
流動資産	34,427,601	334	109,701	34,537,636	0	34,537,636
現金預金	12,892,786	0	66,829	12,959,615	0	12,959,615
未収金	454,746	334	2,693	457,773	0	457,773
短期貸付金	99,190	0	40,187	139,377	0	139,377
基金	21,016,426	0	0	21,016,426	0	21,016,426
財政調整基金	12,752,935	0	0	12,752,935	0	12,752,935
減債基金	8,263,491	0	0	8,263,491	0	8,263,491
棚卸資産	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 35,547	0	△ 8	△ 35,555	0	△ 35,555
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	516,650,548	626,328	334,433	517,611,309	0	517,611,309
負債合計	223,932,564	0	0	223,932,564	0	223,932,564
固定負債	200,240,781	0	0	200,240,781	0	200,240,781
地方債等	177,829,491	0	0	177,829,491	0	177,829,491
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	20,906,755	0	0	20,906,755	0	20,906,755
損失補償等引当金	137,280	0	0	137,280	0	137,280
その他	1,367,255	0	0	1,367,255	0	1,367,255
流動負債	23,691,783	0	0	23,691,783	0	23,691,783
1年内償還予定地方債等	19,266,222	0	0	19,266,222	0	19,266,222
未払金	23,009	0	0	23,009	0	23,009
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	1,517,312	0	0	1,517,312	0	1,517,312
預り金	2,201,655	0	0	2,201,655	0	2,201,655
その他	683,585	0	0	683,585	0	683,585
純資産合計	292,717,984	626,328	334,433	293,678,745	0	293,678,745
固定資産等形成分	502,375,396	625,994	261,168	503,262,559	0	503,262,558
余剰分(不足分)	△ 209,657,412	334	73,265	△ 209,583,813	0	△ 209,583,813
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計				
	公営企業会計				その他
	水道事業	モーターボート 競走事業	市民病院事業	下水道事業	国民健康保険 事業
資産合計	82,203,717	40,787,322	9,223,789	280,890,492	4,999,481
固定資産	74,723,677	11,677,795	7,783,836	277,510,540	672,119
有形固定資産	74,112,804	11,277,795	7,778,925	273,947,864	0
事業用資産	0	9,509,869	7,375,812	0	0
土地	0	1,246,470	392,448	0	0
立木竹	0	0	0	0	0
建物	0	17,928,773	8,480,896	0	0
建物減価償却累計額	0	△ 10,288,872	△ 1,497,804	0	0
工作物	0	1,947,530	5,466	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 1,405,171	△ 5,193	0	0
船舶	0	19,573	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	△ 9,934	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	71,500	0	0	0
インフラ資産	71,545,734	0	0	260,459,473	0
土地	2,293,950	0	0	6,547,867	0
建物	2,200,572	0	0	14,429,384	0
建物減価償却累計額	△ 955,675	0	0	△ 10,940,173	0
工作物	126,430,956	0	0	429,416,184	0
工作物減価償却累計額	△ 58,750,814	0	0	△ 179,985,493	0
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	326,744	0	0	991,704	0
物品	9,787,753	5,483,588	1,762,269	43,367,028	0
物品減価償却累計額	△ 7,220,683	△ 3,715,662	△ 1,359,157	△ 29,878,636	0
無形固定資産	22,085	0	0	3,525,273	272,098
ソフトウェア	0	0	0	0	272,098
その他	22,085	0	0	3,525,273	0
投資その他の資産	588,787	400,000	4,911	37,403	400,021
投資及び出資金	498,406	400,000	0	0	0
有価証券	498,406	400,000	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	162,234	0	3,089	39,546	444,647
長期貸付金	0	0	1,850	0	0
基金	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 71,853	0	△ 28	△ 2,142	△ 44,626
流動資産	7,480,040	29,109,528	1,439,953	3,379,952	4,327,361
現金預金	7,024,336	18,698,596	1,042,310	2,640,169	763,019
未収金	203,582	141,418	391,612	781,946	410,043
短期貸付金	0	7,500,000	0	0	0
基金	0	0	0	0	3,195,453
財政調整基金	0	0	0	0	3,195,453
減債基金	0	0	0	0	0
棚卸資産	91,100	0	9,598	0	0
その他	251,182	2,769,513	0	200	0
徴収不能引当金	△ 90,160	0	△ 3,568	△ 42,362	△ 41,153
繰延資産	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	82,203,717	40,787,322	9,223,789	280,890,492	4,999,481
負債合計	41,374,952	5,193,808	9,780,604	223,204,012	31,704
固定負債	38,173,729	713,342	9,155,480	210,811,310	0
地方債等	15,399,017	0	6,590,616	108,919,521	0
長期未払金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,017,110	440,473	869,219	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
その他	21,757,602	272,869	1,695,644	101,891,789	0
流動負債	3,201,223	4,480,466	625,124	12,392,701	31,704
1年内償還予定地方債等	1,240,525	0	305,766	11,724,704	0
未払金	1,093,769	1,404,925	167,413	577,180	10,678
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	70,542	1,893	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	73,657	36,675	135,619	53,264	21,026
預り金	719,863	3,036,974	16,327	37,554	0
その他	2,866	0	0	0	0
純資産合計	40,828,765	35,593,514	△ 556,815	57,686,481	4,967,777
固定資産等形成分	76,229,444	19,222,196	7,786,528	277,974,541	3,467,551
余剰分(不足分)	△ 35,400,679	16,371,317	△ 8,343,343	△ 220,288,060	1,500,226
他団体出資等分	0	0	0	0	0

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計		総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	その他				
介護保険事業	後期高齢者医療 事業				
資産合計	3,491,938	49,277	939,257,325	△ 17,887,048	921,370,277
固定資産	2,501,205	16,213	857,959,057	△ 17,859,172	840,099,885
有形固定資産	0	0	814,457,100	△ 17,211,525	797,245,575
事業用資産	0	0	255,467,135	0	255,467,135
土地	0	0	137,045,779	0	137,045,780
立木竹	0	0	77,301	0	77,301
建物	0	0	304,892,207	0	304,892,207
建物減価償却累計額	0	0	△ 194,614,363	0	△ 194,614,363
工作物	0	0	10,504,690	0	10,504,690
工作物減価償却累計額	0	0	△ 7,178,418	0	△ 7,178,418
船舶	0	0	19,573	0	19,573
船舶減価償却累計額	0	0	△ 9,934	0	△ 9,934
浮標等	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	4,730,299	0	4,730,299
インフラ資産	0	0	524,831,783	△ 17,211,525	507,620,258
土地	0	0	114,849,878	0	114,849,878
建物	0	0	24,798,599	0	24,798,599
建物減価償却累計額	0	0	△ 16,535,653	0	△ 16,535,653
工作物	0	0	1,087,309,909	△ 31,449,893	1,055,860,016
工作物減価償却累計額	0	0	△ 691,354,930	14,238,368	△ 677,116,562
その他	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	5,763,980	0	5,763,980
物品	0	0	116,227,195	0	116,227,195
物品減価償却累計額	0	0	△ 82,069,014	0	△ 82,069,013
無形固定資産	37,435	6,422	4,509,196	0	4,509,195
ソフトウェア	37,435	6,422	762,358	0	762,358
その他	0	0	3,746,837	0	3,746,837
投資その他の資産	2,463,770	9,791	38,992,762	△ 647,647	38,345,115
投資及び出資金	0	0	5,672,627	0	5,672,627
有価証券	0	0	918,908	0	918,908
出資金	0	0	4,753,719	0	4,753,719
その他	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
長期延滞債権	53,959	11,469	2,446,964	0	2,446,964
長期貸付金	0	0	2,708,051	△ 647,647	2,060,404
基金	2,426,412	0	28,387,444	0	28,387,444
減債基金	0	0	345,000	0	345,000
その他	2,426,412	0	28,042,444	0	28,042,444
その他	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 16,601	△ 1,678	△ 222,324	0	△ 222,324
流動資産	990,733	33,064	81,298,268	△ 27,876	81,270,392
現金預金	954,017	19,001	44,101,063	7,517,573	51,618,636
未収金	53,032	16,474	2,455,881	△ 17,573	2,438,307
短期貸付金	0	0	7,639,377	△ 7,527,876	111,502
基金	0	0	24,211,879	0	24,211,879
財政調整基金	0	0	15,948,388	0	15,948,388
減債基金	0	0	8,263,491	0	8,263,491
棚卸資産	0	0	100,698	0	100,698
その他	0	0	3,020,895	0	3,020,895
徴収不能引当金	△ 16,316	△ 2,411	△ 231,525	0	△ 231,525
繰延資産	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	3,491,938	49,277	939,257,325	△ 17,887,048	921,370,277
負債合計	35,113	7,054	503,559,812	△ 25,068,763	478,491,049
固定負債	0	0	459,094,642	△ 25,040,887	434,053,754
地方債等	0	0	308,738,645	△ 647,647	308,090,998
長期未払金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	23,233,558	0	23,233,558
損失補償等引当金	0	0	137,280	0	137,280
その他	0	0	126,985,159	△ 24,393,240	102,591,918
流動負債	35,113	7,054	44,465,170	△ 27,876	44,437,295
1年内償還予定地方債等	0	0	32,537,217	△ 27,876	32,509,341
未払金	10,742	3,610	3,291,326	0	3,291,326
未払費用	0	0	0	0	0
前受金	0	0	72,435	0	72,435
前受収益	0	0	0	0	0
賞与等引当金	24,371	3,444	1,865,368	0	1,865,368
預り金	0	0	6,012,373	0	6,012,373
その他	0	0	686,451	0	686,452
純資産合計	3,456,825	42,222	435,697,513	7,181,715	442,879,228
固定資産等形成分	2,463,847	6,422	890,413,087	△ 25,665,900	864,747,187
余剰分(不足分)	992,978	35,800	△ 454,715,574	32,847,615	△ 421,867,959
他団体出資等分	0	0	0	0	0

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合					
	倉敷西部清掃 施設組合	総社広域環境 施設組合	備南衛生施設 組合	高梁川東西用 水組合	八ヶ郷合同用水 組合	湛井十二箇郷 組合
資産合計	823,232	894,074	392,669	1,013,347	28,582	2,524
固定資産	752,473	868,444	370,082	1,011,430	24,648	1,435
有形固定資産	752,473	814,223	332,920	740,520	24,648	1,435
事業用資産	522,501	660,762	301,138	189,803	0	1,435
土地	68,926	306,718	217,298	189,415	0	1,435
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	1,583,445	951,458	1,116,624	34,692	0	2,323
建物減価償却累計額	△ 1,129,870	△ 600,354	△ 1,032,784	△ 34,304	0	△ 2,323
工作物	0	158,595	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 155,655	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	88,143	0	550,717	24,648	0
土地	0	0	0	550,572	0	0
建物	0	0	0	2,061	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	△ 1,916	0	0
工作物	0	0	0	0	57,125	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	△ 32,477	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	88,143	0	0	0	0
物品	4,998,332	2,456,761	43,163	910	0	0
物品減価償却累計額	△ 4,768,360	△ 2,391,442	△ 11,381	△ 910	0	0
無形固定資産	0	2,301	0	0	0	0
ソフトウェア	0	2,301	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	51,920	37,162	270,910	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	51,920	37,162	270,910	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	0	51,920	37,162	270,910	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	70,758	25,630	22,587	1,917	3,934	1,089
現金預金	70,758	25,630	20,156	1,917	3,934	1,089
未収金	0	0	2,431	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	823,232	894,074	392,669	1,013,347	28,582	2,524
負債合計	228	48,427	434	0	0	65
固定負債	0	41,296	0	0	0	0
地方債等	0	41,296	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
流動負債	228	7,131	434	0	0	65
1年内償還予定地方債等	0	5,544	0	0	0	0
未払金	0	0	0	0	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	174	1,235	434	0	0	62
預り金	54	352	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0
純資産合計	823,003	845,648	392,235	1,013,347	28,582	2,459
固定資産等形成分	752,473	868,444	370,082	1,011,430	24,648	1,435
余剰分(不足分)	70,530	△ 22,796	22,152	1,917	3,934	1,024
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	一部事務組合・広域連合						
	四ヶ郷組合	三ヶ村組合	六ヶ郷組合	西一郷半組合	竹川組合	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
資産合計	7,603	129	1,474	1,081	45	4,055	3,281,964
固定資産	7,407	0	1,081	0	0	37	3,278,444
有形固定資産	0	0	0	0	0	37	69
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	840	17,802
物品減価償却累計額	0	0	0	0	0	△ 803	△ 17,734
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	18,056
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	18,056
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	7,407	0	1,081	0	0	0	3,260,319
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	755
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
基金	7,407	0	1,081	0	0	0	3,259,844
減債基金	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,407	0	1,081	0	0	0	3,259,844
その他	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	△ 281
流動資産	196	129	393	1,081	45	4,018	3,520
現金預金	196	129	393	1,081	45	827	3,124
未収金	0	0	0	0	0	0	629
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	3,191	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	3,191	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	△ 234
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	7,603	129	1,474	1,081	45	4,055	3,281,964
負債合計	0	0	0	0	0	22	93
固定負債	0	0	0	0	0	0	0
地方債等	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	22	93
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0	0	0	0
未払金	0	0	0	0	0	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	22	93
その他	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	7,603	129	1,474	1,081	45	4,033	3,281,871
固定資産等形成分	7,407	0	1,081	0	0	3,228	3,277,969
余剰分(不足分)	196	129	393	1,081	45	804	3,902
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	一部事務組合・広域連合					地方公社	第三セクター等
	岡山市町村 総合事務組合	備南水道企業 団	岡山県南部水 道企業団	岡山県広域水 道企業団	小計	倉敷市土地開 発公社	(一財)倉敷市 開発公社
資産合計	163,244	6,049,879	6,901,810	3,437,938	23,003,650	2,222,292	25,740
固定資産	144,700	3,873,665	4,430,520	3,297,200	18,061,566	1,820,476	3,000
有形固定資産	13	3,873,661	4,428,555	1,452,071	12,420,625	1,820,476	0
事業用資産	0	4,082	54,432	0	1,734,153	0	0
土地	0	0	0	0	783,792	0	0
立木竹	0	4,082	54,432	0	58,514	0	0
建物	0	0	0	0	3,688,542	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	△ 2,799,635	0	0
工作物	0	0	0	0	158,595	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	△ 155,655	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	2,969,096	3,281,049	1,279,690	8,193,343	1,820,476	0
土地	0	171,638	307,739	144,033	1,173,982	1,820,476	0
建物	0	422,672	752,093	241,553	1,418,379	0	0
建物減価償却累計額	0	△ 198,235	△ 340,758	△ 161,742	△ 702,651	0	0
工作物	0	4,241,835	6,316,206	1,636,767	12,251,933	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 1,889,848	△ 3,968,358	△ 623,843	△ 6,514,526	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	221,033	214,127	42,921	566,224	0	0
物品	35	3,312,947	4,094,222	779,297	15,704,309	0	0
物品減価償却累計額	△ 22	△ 2,412,463	△ 3,001,148	△ 606,916	△ 13,211,179	0	0
無形固定資産	14	4	1,863	1,845,126	1,867,364	0	0
ソフトウェア	14	0	0	0	20,371	0	0
その他	0	4	1,863	1,845,126	1,846,993	0	0
投資その他の資産	144,672	0	102	3	3,773,576	0	3,000
投資及び出資金	0	0	102	3	105	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	102	0	102	0	0
その他	0	0	0	3	3	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	755	0	0
長期貸付金	19,710	0	0	0	19,710	0	0
基金	124,867	0	0	0	3,753,191	0	3,000
減債基金	0	0	0	0	0	0	0
その他	124,867	0	0	0	3,753,191	0	3,000
その他	95	0	0	0	95	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	△ 281	0	0
流動資産	18,545	2,176,214	2,471,290	140,738	4,942,084	401,816	22,740
現金預金	2,112	2,095,690	2,379,205	116,098	4,722,384	401,816	22,740
未収金	0	61,334	74,735	22,777	161,906	0	0
短期貸付金	3,962	0	0	0	3,962	0	0
基金	12,470	0	0	0	15,661	0	0
財政調整基金	12,470	0	0	0	15,661	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	19,190	4,194	0	23,384	0	0
その他	0	0	13,157	1,864	15,021	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	△ 234	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	163,244	6,049,879	6,901,810	3,437,938	23,003,650	2,222,292	25,740
負債合計	54,904	3,025,028	1,787,672	2,011,571	6,928,444	2,195,499	22,740
固定負債	54,825	2,795,740	1,432,120	1,895,482	6,219,463	1,896,852	0
地方債等	0	2,635,131	1,159,218	711,230	4,546,875	1,896,852	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	54,825	103,985	83,862	7,315	249,987	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	56,624	189,040	1,176,937	1,422,601	0	0
流動負債	79	229,288	355,552	116,089	708,981	298,647	22,740
1年内償還予定地方債等	0	178,651	137,825	82,336	404,356	77,104	0
未払金	0	42,433	205,882	32,719	281,034	221,503	258
未払費用	0	157	577	0	734	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	22,482
前受収益	0	0	0	11	11	0	0
賞与等引当金	77	7,456	10,480	850	20,768	0	0
預り金	1	591	789	158	2,063	40	0
その他	0	0	0	16	16	0	0
純資産合計	108,340	3,024,851	5,114,138	1,426,367	16,075,206	26,793	3,000
固定資産等形成分	161,132	3,876,831	4,442,319	3,297,200	18,095,679	1,820,476	3,000
余剰分(不足分)	△ 52,792	△ 851,980	671,820	△ 1,870,833	△ 2,020,474	△ 1,793,683	0
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等					
	(公財)倉敷市 保健医療セン ター	(公財)倉敷市ス ポーツ振興協会	(公財)倉敷市文 化振興財団	(一財)倉敷市船 穂農業公社	(福)倉敷市総合 福祉事業団	くらしきシティプラ ザ東西ビル管理 (株)
資産合計	878,607	357,192	752,561	383,597	1,184,704	148,564
固定資産	682,466	184,368	613,579	363,064	436,607	68,333
有形固定資産	237,773	20,899	1,248	302,901	13,048	62,139
事業用資産	222,188	0	0	301,773	0	62,139
土地	0	0	0	301,773	0	44,205
立木竹	0	0	0	0	0	0
建物	630,679	0	0	0	0	35,105
建物減価償却累計額	△ 430,098	0	0	0	0	△ 17,171
工作物	83,087	0	0	0	0	16,128
工作物減価償却累計額	△ 61,480	0	0	0	0	△ 16,128
船舶	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
物品	153,114	90,209	11,067	19,610	46,071	4,817
物品減価償却累計額	△ 137,530	△ 69,310	△ 9,819	△ 18,482	△ 33,023	△ 4,817
無形固定資産	0	17,343	0	153	0	510
ソフトウェア	0	4,800	0	0	0	0
その他	0	12,543	0	153	0	510
投資その他の資産	444,693	146,126	612,331	60,010	423,559	5,684
投資及び出資金	277,665	0	0	10	315,115	5,684
有価証券	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	10	0	30
その他	277,665	0	0	0	315,115	5,654
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	26	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	167,002	145,998	612,331	60,000	3,000	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
その他	167,002	145,998	612,331	60,000	3,000	0
その他	0	128	0	0	105,444	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0
流動資産	196,141	172,824	138,982	20,533	748,097	80,231
現金預金	121,714	127,556	116,659	15,436	636,254	76,333
未収金	70,847	43,772	21,087	1,106	111,216	3,680
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	3,069	745	0	3,991	0	240
その他	510	751	1,236	0	626	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	△ 22
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	878,607	357,192	752,561	383,597	1,184,704	148,564
負債合計	125,898	138,309	294,357	261,939	162,777	16,225
固定負債	55,561	65,218	173,701	252,773	50,253	8,670
地方債等	0	0	0	252,773	0	0
長期未払金	0	3,600	0	0	0	8,670
退職手当引当金	55,561	61,618	173,201	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	0	50,253	0
流動負債	70,338	73,091	120,656	9,166	112,524	7,555
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0	0	0
未払金	59,202	48,996	92,561	5,391	53,444	4,198
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	9,200	6,509	27,076	2,345	494	3,254
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	15,176	0	0	32,518	0
預り金	1,936	1,210	1,018	1,431	22,974	104
その他	0	1,200	1	0	3,094	0
純資産合計	752,708	218,883	458,204	121,657	1,021,926	132,339
固定資産等形成分	682,440	184,368	613,579	363,064	436,607	68,333
余剰分(不足分)	70,268	34,515	△ 155,375	△ 241,407	585,320	64,006
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0

1. 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	第三セクター等			総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	倉敷市開発ビル (株)	ふなおワイナリー (有)	小計			
資産合計	2,151,356	66,237	5,948,558	952,544,778	△ 4,306,873	948,237,906
固定資産	1,888,168	2,220	4,241,805	864,223,734	△ 4,030,375	860,193,359
有形固定資産	1,883,347	1,879	2,523,234	814,009,911	0	814,009,911
事業用資産	1,883,347	508	2,469,955	259,671,244	0	259,671,244
土地	1,748,748	0	2,094,726	139,924,298	0	139,924,298
立木竹	0	0	0	135,814	0	135,814
建物	1,282,978	970	1,949,732	310,530,482	0	310,530,482
建物減価償却累計額	△ 1,178,684	△ 970	△ 1,626,923	△ 199,040,920	0	△ 199,040,920
工作物	0	1,984	101,199	10,764,485	0	10,764,485
工作物減価償却累計額	0	△ 1,476	△ 79,084	△ 7,413,158	0	△ 7,413,158
船舶	0	0	0	19,573	0	19,573
船舶減価償却累計額	0	0	0	△ 9,934	0	△ 9,934
浮標等	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他	219,672	0	219,672	219,672	0	219,672
その他減価償却累計額	△ 189,367	0	△ 189,367	△ 189,367	0	△ 189,367
建設仮勘定	0	0	0	4,730,299	0	4,730,299
インフラ資産	0	0	0	517,634,077	0	517,634,076
土地	0	0	0	117,844,337	0	117,844,337
建物	0	0	0	26,216,977	0	26,216,977
建物減価償却累計額	0	0	0	△ 17,238,304	0	△ 17,238,304
工作物	0	0	0	1,068,111,950	0	1,068,111,950
工作物減価償却累計額	0	0	0	△ 683,631,087	0	△ 683,631,087
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	6,330,203	0	6,330,203
物品	209	16,043	341,140	132,272,645	0	132,272,645
物品減価償却累計額	△ 209	△ 14,671	△ 287,861	△ 95,568,054	0	△ 95,568,054
無形固定資産	0	79	18,085	6,394,645	0	6,394,645
ソフトウェア	0	79	4,879	787,609	0	787,609
その他	0	0	13,206	5,607,036	0	5,607,036
投資その他の資産	4,822	262	1,700,487	43,819,178	△ 4,030,375	39,788,803
投資及び出資金	4,822	262	603,558	6,276,290	△ 2,465,965	3,810,325
有価証券	0	0	0	918,908	0	918,908
出資金	0	62	102	4,753,924	△ 2,465,965	2,287,959
その他	4,822	200	603,456	603,458	0	603,458
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	26	2,447,746	0	2,447,746
長期貸付金	0	0	0	2,080,114	△ 1,564,410	515,704
基金	0	0	991,331	33,131,966	0	33,131,966
減債基金	0	0	0	345,000	0	345,000
その他	0	0	991,331	32,786,966	0	32,786,966
その他	0	0	105,572	105,667	0	105,667
徴収不能引当金	0	0	0	△ 222,605	0	△ 222,605
流動資産	263,188	64,016	1,706,752	88,321,044	△ 276,498	88,044,547
現金預金	263,188	34,961	1,414,841	58,157,679	31,993	58,189,672
未収金	0	4,142	255,850	2,856,062	△ 308,491	2,547,571
短期貸付金	0	0	0	115,464	0	115,464
基金	0	0	0	24,227,541	0	24,227,541
財政調整基金	0	0	0	15,964,050	0	15,964,050
減債基金	0	0	0	8,263,491	0	8,263,491
棚卸資産	0	24,944	32,989	157,071	0	157,071
その他	0	0	3,123	3,039,040	0	3,039,040
徴収不能引当金	0	△ 31	△ 53	△ 231,812	0	△ 231,812
繰延資産	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	2,151,356	66,237	5,948,558	952,544,778	△ 4,306,873	948,237,906
負債合計	58,344	33,050	1,113,639	488,728,633	△ 1,911,271	486,817,362
固定負債	47,742	19,879	673,797	442,843,866	△ 1,634,774	441,209,092
地方債等	0	19,879	272,652	314,807,377	△ 1,515,665	313,291,711
長期未払金	47,742	0	60,012	60,012	0	60,012
退職手当引当金	0	0	290,380	23,773,924	0	23,773,925
損失補償等引当金	0	0	0	137,280	△ 119,109	18,171
その他	0	0	50,753	104,065,273	0	104,065,273
流動負債	10,602	13,171	439,843	45,884,767	△ 276,497	45,608,270
1年内償還予定地方債等	0	7,504	7,504	32,998,305	0	32,998,305
未払金	10,602	4,086	278,738	4,072,600	△ 255,238	3,817,363
未払費用	0	1,416	1,416	2,150	0	2,150
前受金	0	92	71,452	143,887	0	143,887
前受収益	0	0	0	11	0	11
賞与等引当金	0	0	47,694	1,933,830	0	1,933,830
預り金	0	58	28,731	6,043,206	△ 21,259	6,021,947
その他	0	15	4,310	690,777	0	690,777
純資産合計	2,093,013	33,187	4,834,917	463,816,145	△ 2,395,602	461,420,544
固定資産等形成分	1,888,168	2,220	4,241,779	888,905,123	49,253	888,954,376
余剰分(不足分)	204,844	30,966	593,137	△ 425,088,978	△ 2,522,099	△ 427,611,077
他団体出資等分	0	0	0	0	77,244	77,245

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計		総計 (単純合算)	相殺消去	
		住宅新築資金等 貸付	母子父子寡婦福 祉資金貸付			
純経常行政コスト	178,218,704	61	43,214	178,261,980	△ 1,051,367	
経常費用	186,346,092	61	43,351	186,389,504	△ 1,051,367	
業務費用	86,576,622	61	30,023	86,606,706	0	
人件費	30,070,996	0	0	30,070,996	0	
職員給与費	22,278,814	0	0	22,278,814	0	
賞与等引当金繰入額	1,517,312	0	0	1,517,312	0	
退職手当引当金繰入額	1,407,788	0	0	1,407,788	0	
その他	4,867,081	0	0	4,867,081	0	
物件費等	54,111,680	33	1,971	54,113,685	0	
物件費	39,131,431	33	1,971	39,133,435	0	
維持補修費	3,387,083	0	0	3,387,083	0	
減価償却費	11,593,167	0	0	11,593,167	0	
その他	0	0	0	0	0	
その他の業務費用	2,393,946	28	28,052	2,422,026	0	
支払利息	673,230	28	0	673,258	0	
徴収不能引当金繰入額	33,969	0	△ 3	33,967	0	
その他	1,686,747	0	28,055	1,714,801	0	
移転費用	99,769,471	0	13,327	99,782,798	△ 1,051,367	
補助金等	29,264,775	0	0	29,264,775	0	
社会保障給付	43,506,958	0	0	43,506,958	0	
他会計への繰出金	23,799,869	0	13,327	23,813,197	△ 1,051,367	
その他	3,197,869	0	0	3,197,869	0	
経常収益	8,127,388	0	136	8,127,524	0	
使用料及び手数料	2,481,140	0	0	2,481,140	0	
その他	5,646,247	0	136	5,646,384	0	
純行政コスト	179,729,640	61	43,214	179,772,916	△ 1,051,367	
臨時損失	1,510,936	0	0	1,510,936	0	
災害復旧事業費	1,250,779	0	0	1,250,779	0	
資産除売却損	251,030	0	0	251,030	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	9,127	0	0	9,127	0	
その他	0	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	0	0	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
前年度末純資産残高	283,997,088	△ 409,897	375,894	283,963,085	0	
純行政コスト(△)	179,729,640	61	43,214	179,772,916	△ 1,051,367	
財源	186,500,535	1,036,287	1,753	187,538,574	△ 1,051,367	
税収等	117,217,615	1,036,287	1,753	118,255,655	△ 1,051,367	
国県等補助金	69,282,920	0	0	69,282,920	0	
本年度差額	6,770,895	1,036,225	△ 41,461	7,765,659	0	
資産評価差額	△ 104,530	0	0	△ 104,530	0	
無償所管換等	1,969,916	0	0	1,969,916	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	
その他	84,615	0	0	84,615	0	
本年度純資産変動額	8,720,896	1,036,225	△ 41,461	9,715,660	0	
本年度末純資産残高	292,717,984	626,328	334,433	293,678,745	0	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	6,512,176	△ 668	△ 30,686	6,480,822	0
	有形固定資産等の増加	10,367,622	0	0	10,367,622	0
	有形固定資産等の減少	△ 12,067,238	0	0	△ 12,067,238	0
	貸付金・基金等の増加	12,998,240	0	14,616	13,012,856	0
	貸付金・基金等の減少	△ 4,786,448	△ 668	△ 45,302	△ 4,832,418	0
	資産評価差額	△ 104,530	0	0	△ 104,530	0
	無償所管換等	1,969,916	0	0	1,969,916	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
	その他の純資産変動	△ 20,095	△ 7,756	△ 1,080	△ 28,930	0
	本年度純資産変動額	8,357,467	△ 8,424	△ 31,765	8,317,278	0
	前年度末純資産残高	494,017,929	634,418	292,934	494,945,280	0
	本年度末純資産残高	502,375,396	625,994	261,168	503,262,558	0

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類			
	純計	公営事業会計				
		公営企業会計				
		水道事業	モーターボート競走事業	市民病院事業	下水道事業	
純経常行政コスト	177,210,613	△ 487,600	△ 5,420,933	478,483	7,975,897	
経常費用	185,338,138	7,197,463	77,207,540	3,766,926	14,837,760	
業務費用	86,606,706	7,155,358	69,972,392	3,765,331	13,831,486	
人件費	30,070,995	860,024	560,766	2,203,133	421,122	
職員給与費	22,278,814	673,039	285,715	1,978,339	367,858	
賞与等引当金繰入額	1,517,312	73,657	36,675	135,619	53,264	
退職手当引当金繰入額	1,407,788	113,122	17,162	89,125	0	
その他	4,867,081	206	221,214	50	0	
物件費等	54,113,685	6,032,207	69,409,583	1,415,404	11,187,234	
物件費	39,133,435	3,079,582	10,259,877	969,051	1,789,246	
維持補修費	3,387,083	112,701	121,568	14,491	171,414	
減価償却費	11,593,167	2,839,925	580,459	431,861	9,226,574	
その他	0	0	58,447,679	0	0	
その他の業務費用	2,422,026	263,127	2,044	146,794	2,223,130	
支払利息	673,258	237,707	0	32,285	2,188,398	
徴収不能引当金繰入額	33,967	10,984	0	1,630	7,521	
その他	1,714,801	14,437	2,044	112,879	27,212	
移転費用	98,731,432	42,104	7,235,148	1,595	1,006,274	
補助金等	29,264,775	41,858	422,806	1,505	1,006,135	
社会保障給付	43,506,958	0	0	0	0	
他会計への繰出金	22,761,830	0	1,200,000	0	0	
その他	3,197,869	246	5,612,342	90	139	
経常収益	8,127,525	7,685,063	82,628,473	3,288,442	6,861,863	
使用料及び手数料	2,481,141	6,916,396	44,353	3,047,438	6,848,373	
その他	5,646,384	768,667	82,584,121	241,005	13,491	
純行政コスト	178,721,549	△ 383,898	△ 5,388,805	482,626	8,050,394	
臨時損失	1,510,936	104,240	37,785	4,748	76,388	
災害復旧事業費	1,250,780	0	0	0	0	
資産除売却損	251,029	49,381	37,785	3,517	31,067	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	9,127	0	0	0	0	
その他	0	54,860	0	1,231	45,320	
臨時利益	0	538	5,656	605	1,891	
資産売却益	0	0	0	532	0	
その他	0	538	5,656	73	1,891	
前年度末純資産残高	283,963,085	39,227,288	30,183,470	△ 1,099,966	52,214,294	
純行政コスト(△)	178,721,549	△ 383,898	△ 5,388,805	482,626	8,050,394	
財源	186,487,208	784,160	1,496	1,025,140	13,351,159	
税収等	117,204,288	779,499	0	488,248	10,917,662	
国県等補助金	69,282,920	4,661	1,496	536,892	2,433,498	
本年度差額	7,765,659	1,168,058	5,390,301	542,514	5,300,766	
資産評価差額	△ 104,530	211,286	0	0	0	
無償所管換等	1,969,916	222,134	19,744	637	171,422	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	
その他	84,615	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	9,715,660	1,601,477	5,410,044	543,151	5,472,187	
本年度末純資産残高	293,678,745	40,828,765	35,593,514	△ 556,815	57,686,481	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	6,480,822	△ 1,135,632	93,710	△ 360,372	△ 4,939,155
	有形固定資産等の増加	10,367,622	4,385,049	511,954	76,656	7,981,598
	有形固定資産等の減少	△ 12,067,238	△ 3,020,681	△ 618,244	△ 435,378	△ 12,920,753
	貸付金・基金等の増加	13,012,856	0	8,000,000	0	0
	貸付金・基金等の減少	△ 4,832,418	△ 2,500,000	△ 7,800,000	△ 1,650	0
	資産評価差額	△ 104,530	211,286	0	0	0
	無償所管換等	1,969,916	222,134	19,744	637	171,422
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
	その他の純資産変動	△ 28,930	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	8,317,278	△ 702,213	113,453	△ 359,735	△ 4,767,733
	前年度末純資産残高	494,945,280	76,931,656	19,108,743	8,146,263	282,742,274
	本年度末純資産残高	503,262,558	76,229,444	19,222,196	7,786,528	277,974,541

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計			総計 (単純合算)	
	その他				
	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業		
純経常行政コスト	46,092,203	43,589,024	6,427,549	275,865,237	
経常費用	46,223,755	43,629,963	6,505,367	384,706,912	
業務費用	1,191,793	1,990,427	199,880	184,713,374	
人件費	374,768	520,375	65,021	35,076,203	
職員給与費	308,305	312,462	61,577	26,266,108	
賞与等引当金繰入額	21,026	24,371	3,444	1,865,368	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	1,627,197	
その他	45,437	183,542	0	5,317,530	
物件費等	595,247	1,111,683	126,238	143,991,281	
物件費	572,591	1,100,444	124,011	57,028,236	
維持補修費	0	0	0	3,807,257	
減価償却費	22,656	11,239	2,228	24,708,109	
その他	0	0	0	58,447,679	
その他の業務費用	221,778	358,369	8,621	5,645,890	
支払利息	0	0	0	3,131,648	
徴収不能引当金繰入額	102,153	27,272	4,600	188,126	
その他	119,625	331,097	4,021	2,326,116	
移転費用	45,031,962	41,639,536	6,305,487	199,993,538	
補助金等	11,446,179	3,354,826	642	45,538,727	
社会保障給付	33,585,783	38,284,710	6,304,845	121,682,295	
他会計への繰出金	0	0	0	23,961,830	
その他	0	0	0	8,810,686	
経常収益	131,552	40,939	77,818	108,841,675	
使用料及び手数料	88	3,171	10	19,340,968	
その他	131,464	37,768	77,808	89,500,708	
純行政コスト	46,092,203	43,589,024	6,427,549	277,590,642	
臨時損失	0	0	0	1,734,096	
災害復旧事業費	0	0	0	1,250,779	
資産除売却損	0	0	0	372,779	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	9,127	
その他	0	0	0	101,411	
臨時利益	0	0	0	8,691	
資産売却益	0	0	0	532	
その他	0	0	0	8,159	
前年度末純資産残高	4,523,412	3,025,634	42,417	412,079,632	
純行政コスト(△)	46,092,203	43,589,024	6,427,549	277,590,642	
財源	46,536,568	44,020,216	6,427,354	298,633,300	
税収等	12,234,661	27,279,895	6,427,354	175,331,607	
国県等補助金	34,301,907	16,740,320	0	123,301,694	
本年度差額	444,365	431,191	△ 195	21,042,658	
資産評価差額	0	0	0	106,755	
無償所管換等	0	0	0	2,383,852	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	
その他	0	0	0	84,615	
本年度純資産変動額	444,365	431,191	△ 195	23,617,881	
本年度末純資産残高	4,967,777	3,456,825	42,222	435,697,513	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	1,051,827	331,374	△ 2,228	1,520,347
	有形固定資産等の増加	213,707	14,278	0	23,550,863
	有形固定資産等の減少	△ 22,656	△ 11,239	△ 2,228	△ 29,098,416
	貸付金・基金等の増加	860,777	528,335	0	22,401,968
	貸付金・基金等の減少	0	△ 200,000	0	△ 15,334,068
	資産評価差額	0	0	0	106,755
	無償所管換等	0	0	0	2,383,852
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
	その他の純資産変動	0	0	0	△ 28,930
	本年度純資産変動額	1,051,827	331,374	△ 2,228	3,982,024
	前年度末純資産残高	2,415,723	2,132,473	8,650	886,431,063
	本年度末純資産残高	3,467,551	2,463,847	6,422	890,413,087

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類			
	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
			倉敷西部清掃施設組合	総社広域環境施設組合	備南衛生施設組合	
純経常行政コスト	△ 28,490,316	247,374,921	539,671	213,684	95,678	
経常費用	△ 30,050,568	354,656,344	630,920	253,036	96,321	
業務費用	△ 952,695	183,760,679	592,899	251,830	95,088	
人件費	0	35,076,203	5,947	16,660	14,542	
職員給与費	0	26,266,108	1,663	13,656	12,917	
賞与等引当金繰入額	0	1,865,368	174	1,235	434	
退職手当引当金繰入額	0	1,627,197	0	0	0	
その他	0	5,317,530	4,110	1,769	1,191	
物件費等	△ 952,668	143,038,614	578,585	234,355	80,383	
物件費	△ 317,327	56,710,910	374,044	174,953	44,511	
維持補修費	0	3,807,257	141,271	28,174	2,971	
減価償却費	△ 635,341	24,072,768	63,271	31,228	32,901	
その他	0	58,447,679	0	0	0	
その他の業務費用	△ 27	5,645,862	8,367	815	163	
支払利息	△ 27	3,131,620	0	317	0	
徴収不能引当金繰入額	0	188,126	0	0	0	
その他	0	2,326,116	8,367	497	163	
移転費用	△ 29,097,873	170,895,665	38,021	1,206	1,233	
補助金等	△ 5,069,960	40,468,767	37,758	1,196	438	
社会保障給付	0	121,682,295	0	0	0	
他会計への繰出金	△ 23,961,830	0	0	0	0	
その他	△ 66,083	8,744,603	263	9	795	
経常収益	△ 1,560,252	107,281,423	91,250	39,352	643	
使用料及び手数料	0	19,340,967	82,133	30,372	575	
その他	△ 1,560,252	87,940,456	9,117	8,980	68	
純行政コスト	△ 28,490,316	249,100,326	539,671	182,433	93,247	
臨時損失	0	1,734,096	0	0	0	
災害復旧事業費	0	1,250,779	0	0	0	
資産除売却損	0	372,779	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	9,127	0	0	0	
その他	0	101,411	0	0	0	
臨時利益	0	8,691	0	31,251	2,431	
資産売却益	0	532	0	0	0	
その他	0	8,159	0	31,251	2,431	
前年度末純資産残高	7,203,764	419,283,396	908,496	720,360	423,841	
純行政コスト(△)	△ 28,490,316	249,100,326	539,671	182,433	93,247	
財源	△ 28,512,365	270,120,935	465,269	262,056	71,394	
税収等	△ 28,512,365	146,819,242	465,269	216,919	71,394	
国県等補助金	0	123,301,693	0	45,137	0	
本年度差額	△ 22,049	21,020,609	△ 74,402	79,623	△ 21,853	
資産評価差額	0	106,756	0	0	0	
無償所管換等	0	2,383,852	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 11,090	45,665	△ 9,753	
その他	0	84,615	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 22,049	23,595,832	△ 85,493	125,288	△ 31,606	
本年度末純資産残高	7,181,715	442,879,228	823,003	845,648	392,235	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	0	1,520,346	△ 59,483	62,679	△ 21,872
	有形固定資産等の増加	0	23,550,863	3,787	93,907	0
	有形固定資産等の減少	0	△ 29,098,417	△ 63,271	△ 31,228	△ 32,901
	貸付金・基金等の増加	0	22,401,968	0	1	11,029
	貸付金・基金等の減少	0	△ 15,334,068	0	0	0
	資産評価差額	0	106,756	0	0	0
	無償所管換等	0	2,383,852	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 10,034	46,171	△ 9,232
	その他の純資産変動	0	△ 28,930	0	31,251	0
	本年度純資産変動額	0	3,982,024	△ 69,518	140,101	△ 31,104
	前年度末純資産残高	△ 25,665,901	860,765,163	821,991	728,343	401,186
	本年度末純資産残高	△ 25,665,901	864,747,187	752,473	868,444	370,082

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合				
	高梁川東西用水 組合	八ヶ郷合同用水 組合	湛井十二箇郷組 合	四ヶ郷組合	
純経常行政コスト	20,195	27,438	1,613	414	
経常費用	26,370	34,048	1,614	434	
業務費用	22,354	33,236	1,460	434	
人件費	16,933	2,286	1,024	146	
職員給与費	2,531	56	679	0	
賞与等引当金繰入額	0	0	62	0	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	
その他	14,402	2,230	283	146	
物件費等	5,411	30,845	430	284	
物件費	3,786	18,165	430	233	
維持補修費	1,507	10,300	0	51	
減価償却費	117	2,380	0	0	
その他	0	0	0	0	
その他の業務費用	10	106	6	4	
支払利息	0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	
その他	10	106	6	4	
移転費用	4,016	811	154	0	
補助金等	4,008	811	153	0	
社会保障給付	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	
その他	8	0	1	0	
経常収益	6,175	6,610	0	20	
使用料及び手数料	991	239	0	0	
その他	5,184	6,371	0	20	
純行政コスト	20,195	27,438	1,660	414	
臨時損失	0	0	46	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	
資産除売却損	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	
その他	0	0	46	0	
臨時利益	0	0	0	0	
資産売却益	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
前年度末純資産残高	1,018,350	32,245	2,444	7,675	
純行政コスト(△)	20,195	27,438	1,660	414	
財源	17,675	23,991	1,675	342	
税収等	17,675	23,746	1,675	342	
国県等補助金	0	245	0	0	
本年度差額	△ 2,520	△ 3,447	15	△ 72	
資産評価差額	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,484	△ 215	0	0	
その他	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 5,004	△ 3,662	15	△ 72	
本年度末純資産残高	1,013,347	28,582	2,459	7,603	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	△ 29,290	△ 2,380	△ 23	△ 119
	有形固定資産等の増加	0	0	0	0
	有形固定資産等の減少	△ 117	△ 2,380	△ 23	0
	貸付金・基金等の増加	19	0	0	3
	貸付金・基金等の減少	△ 29,192	0	0	△ 122
	資産評価差額	0	0	0	0
	無償所管換等	0	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,479	△ 182	0	0
	その他の純資産変動	26,899	0	△ 23	0
	本年度純資産変動額	△ 4,870	△ 2,562	△ 46	△ 119
	前年度末純資産残高	1,016,299	27,210	1,482	7,526
	本年度末純資産残高	1,011,430	24,648	1,435	7,407

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合					
	三ヶ村組合	六ヶ郷組合	西一郷半組合	竹川組合	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
純経常行政コスト	237	1,451	541	2,312	16,205	
経常費用	237	1,455	599	2,312	16,209	
業務費用	237	1,132	599	2,309	7,248	
人件費	95	94	216	88	957	
職員給与費	0	1	2	0	109	
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	
その他	95	93	214	88	848	
物件費等	135	1,034	383	2,221	6,287	
物件費	80	823	383	1,379	6,247	
維持補修費	55	211	0	842	0	
減価償却費	0	0	0	0	40	
その他	0	0	0	0	0	
その他の業務費用	6	5	0	0	4	
支払利息	0	0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	
その他	6	5	0	0	4	
移転費用	0	323	0	3	8,960	
補助金等	0	323	0	3	8,960	
社会保障給付	0	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
経常収益	0	4	58	0	4	
使用料及び手数料	0	3	0	0	0	
その他	0	1	58	0	4	
純行政コスト	237	1,451	541	2,312	16,205	
臨時損失	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	
資産除売却損	0	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	0	0	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
前年度末純資産残高	172	1,190	1,078	1,743	3,233	
純行政コスト(△)	237	1,451	541	2,312	16,205	
財源	194	1,736	544	614	16,970	
税収等	194	1,736	544	614	16,970	
国県等補助金	0	0	0	0	0	
本年度差額	△ 43	284	3	△ 1,698	765	
資産評価差額	0	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	34	
その他	0	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 43	284	3	△ 1,698	799	
本年度末純資産残高	129	1,474	1,081	45	4,033	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	0	1	0	0	692
	有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
	有形固定資産等の減少	0	0	0	0	△ 40
	貸付金・基金等の増加	0	1	0	0	733
	貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0
	資産評価差額	0	0	0	0	0
	無償所管換等	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	27
	その他の純資産変動	0	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	0	1	0	0	719
	前年度末純資産残高	0	1,080	0	0	2,509
	本年度末純資産残高	0	1,081	0	0	3,228

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合					
	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	岡山県市町村総合事務組合	備南水道企業団	岡山県南部水道企業団	岡山県広域水道企業団	
純経常行政コスト	63,801,162	54,756	△ 101,487	△ 168,690	73,364	
経常費用	63,889,980	55,710	592,172	608,227	211,574	
業務費用	2,728,717	41,836	579,775	582,827	192,855	
人件費	4,404	41,514	90,744	122,481	9,255	
職員給与費	1,248	940	61,286	96,305	7,873	
賞与等引当金繰入額	0	77	7,456	10,480	850	
退職手当引当金繰入額	0	40,495	7,416	8,001	532	
その他	3,156	1	14,587	7,695	0	
物件費等	291,579	224	453,459	433,780	171,021	
物件費	282,528	216	206,461	191,874	28,828	
維持補修費	0	0	17,224	67,838	4,047	
減価償却費	9,051	8	229,773	174,068	138,145	
その他	0	0	0	0	0	
その他の業務費用	2,432,734	98	35,572	26,567	12,579	
支払利息	0	0	35,322	25,836	12,496	
徴収不能引当金繰入額	120	0	0	0	0	
その他	2,432,614	98	250	731	82	
移転費用	61,161,263	13,874	12,397	25,399	18,720	
補助金等	137,096	8,662	1,303	24,607	18,720	
社会保障給付	60,991,521	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	
その他	32,647	5,211	11,094	793	0	
経常収益	88,818	954	693,659	776,917	138,210	
使用料及び手数料	0	0	692,496	761,057	136,089	
その他	88,818	954	1,163	15,859	2,121	
純行政コスト	63,801,162	54,762	△ 100,186	△ 166,369	74,217	
臨時損失	0	6	1,301	2,321	853	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	
資産除売却損	0	6	1,301	2,321	853	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	0	0	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
前年度末純資産残高	4,057,073	106,856	2,916,309	4,983,820	1,566,638	
純行政コスト(△)	63,801,162	54,762	△ 100,186	△ 166,369	74,217	
財源	62,982,877	55,403	4,210	1,573	76,670	
税収等	36,402,556	55,403	4,210	1,374	13,310	
国県等補助金	26,580,321	0	0	199	63,360	
本年度差額	△ 818,286	641	104,396	167,942	2,453	
資産評価差額	0	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	527	909	0	
比例連結割合変更に伴う差額	43,084	843	3,619	△ 38,532	△ 142,724	
その他	0	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 775,202	1,484	108,542	130,319	△ 140,271	
本年度末純資産残高	3,281,871	108,340	3,024,851	5,114,138	1,426,367	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	△ 806,921	3,887	△ 76,051	197,722	△ 100,750
	有形固定資産等の増加	0	14	156,389	490,863	57,227
	有形固定資産等の減少	△ 9,051	△ 15	△ 232,440	△ 293,140	△ 157,977
	貸付金・基金等の増加	1,743,302	10,974	0	0	0
	貸付金・基金等の減少	△ 2,541,172	△ 7,086	0	0	0
	資産評価差額	0	0	0	0	0
	無償所管換等	0	0	527	909	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	42,925	1,231	4,899	△ 33,065	△ 340,589
	その他の純資産変動	△ 104	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	△ 764,100	5,118	△ 70,626	165,566	△ 441,339
	前年度末純資産残高	4,042,069	156,014	3,947,457	4,276,753	3,738,538
本年度末純資産残高	3,277,969	161,132	3,876,831	4,442,319	3,297,200	

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等			
	小計	倉敷市土地開発公社	(一財)倉敷市開発公社	(公財)倉敷市保健医療センター	(公財)倉敷市スポーツ振興協会	
純経常行政コスト	64,578,544	2,383	0	116,182	45,374	
経常費用	66,421,218	146,321	270,000	608,114	618,596	
業務費用	5,134,836	146,246	269,993	566,992	584,399	
人件費	327,386	4,572	0	426,492	339,637	
職員給与費	199,266	3,728	0	274,957	107,645	
賞与等引当金繰入額	20,768	0	0	0	15,176	
退職手当引当金繰入額	56,444	0	0	18,459	4,499	
その他	50,908	844	0	133,076	212,318	
物件費等	2,290,416	139,284	177	95,543	235,989	
物件費	1,334,941	1,851	177	75,654	218,757	
維持補修費	274,491	0	0	2,216	8,595	
減価償却費	680,982	0	0	17,673	8,637	
その他	0	137,433	0	0	0	
その他の業務費用	2,517,036	2,390	269,816	44,957	8,773	
支払利息	73,971	2,383	0	0	33	
徴収不能引当金繰入額	120	0	0	0	0	
その他	2,442,943	7	269,816	44,957	8,740	
移転費用	61,286,380	75	7	41,122	34,197	
補助金等	244,038	4	0	1,058	791	
社会保障給付	60,991,521	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	
その他	50,821	71	7	40,064	33,406	
経常収益	1,842,674	143,938	270,000	491,932	573,222	
使用料及び手数料	1,703,955	0	0	93,473	0	
その他	138,718	143,938	270,000	398,459	573,222	
純行政コスト	64,549,390	2,383	0	116,398	45,359	
臨時損失	4,527	0	0	216	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	
資産除売却損	4,481	0	0	216	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	46	0	0	0	0	
臨時利益	33,682	0	0	0	14	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	33,682	0	0	0	14	
前年度末純資産残高	16,751,523	26,793	3,000	764,715	202,425	
純行政コスト(△)	64,549,390	2,383	0	116,398	45,359	
財源	63,983,193	2,383	0	104,049	61,818	
税収等	37,293,931	2,383	0	0	0	
国県等補助金	26,689,262	0	0	104,049	61,818	
本年度差額	△ 566,199	0	0	△ 12,349	16,459	
資産評価差額	0	0	0	0	0	
無償所管換等	1,436	0	0	342	0	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 111,553	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 676,317	0	0	△ 12,007	16,459	
本年度末純資産残高	16,075,206	26,793	3,000	752,708	218,883	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	△ 831,908	148,790	0	△ 18,998	4,089
	有形固定資産等の増加	802,187	286,222	0	8,669	8,232
	有形固定資産等の減少	△ 822,583	△ 137,433	0	△ 17,889	△ 8,637
	貸付金・基金等の増加	1,766,062	0	0	8,209	4,499
	貸付金・基金等の減少	△ 2,577,572	0	0	△ 17,987	△ 5
	資産評価差額	0	0	0	0	0
	無償所管換等	1,436	0	0	342	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	△ 300,328	0	0	0	0
	その他の純資産変動	58,023	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	△ 1,072,779	148,790	0	△ 18,657	4,089
	前年度末純資産残高	19,168,457	1,671,687	3,000	701,097	180,280
	本年度末純資産残高	18,095,679	1,820,476	3,000	682,440	184,368

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	第三セクター等					
	(公財)倉敷市文化振興財団	(一財)倉敷市船穂農業公社	(福)倉敷市総合福祉事業団	くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	倉敷市開発ビル(株)	
純経常行政コスト	206,354	2,869	△ 40,959	△ 1,817	△ 31,917	
経常費用	555,644	81,804	1,115,930	102,225	70,667	
業務費用	540,639	74,814	1,081,551	97,245	46,846	
人件費	195,368	50,177	795,806	25,149	0	
職員給与費	129,759	50,177	387,117	18,598	0	
賞与等引当金繰入額	0	0	32,518	0	0	
退職手当引当金繰入額	9,758	0	0	0	0	
その他	55,852	0	376,171	6,551	0	
物件費等	307,990	23,646	275,986	63,695	29,105	
物件費	299,064	18,446	257,983	25,636	5,384	
維持補修費	7,805	4,590	13,321	1,003	8,542	
減価償却費	1,121	609	4,681	516	11,404	
その他	0	0	0	36,540	3,775	
その他の業務費用	37,281	991	9,759	8,401	17,741	
支払利息	0	0	214	0	652	
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	22	0	
その他	37,281	991	9,544	8,379	17,088	
移転費用	15,005	6,990	34,379	4,980	23,821	
補助金等	1,375	1,582	0	0	0	
社会保障給付	0	0	0	0	0	
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	
その他	13,630	5,407	34,379	4,980	23,821	
経常収益	349,290	78,935	1,156,888	104,042	102,584	
使用料及び手数料	90,608	0	0	0	0	
その他	258,682	78,935	1,156,888	104,042	102,584	
純行政コスト	206,373	2,869	△ 40,959	△ 1,840	△ 31,917	
臨時損失	19	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	
資産除売却損	19	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	23	0	
資産売却益	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	23	0	
前年度末純資産残高	438,222	123,233	971,269	130,498	2,061,096	
純行政コスト(△)	206,373	2,869	△ 40,959	△ 1,840	△ 31,917	
財源	226,379	1,293	9,699	0	0	
税収等	1,000	0	9,699	0	0	
国県等補助金	225,379	1,293	0	0	0	
本年度差額	20,006	△ 1,576	50,658	1,840	31,917	
資産評価差額	0	0	0	0	0	
無償所管換等	0	0	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	
その他	△ 24	0	0	0	0	
本年度純資産変動額	19,982	△ 1,576	50,658	1,840	31,917	
本年度末純資産残高	458,204	121,657	1,021,926	132,339	2,093,013	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	9,702	7,361	26,004	494	△ 14,150
	有形固定資産等の増加	1,018	7,961	2,090	1,578	0
	有形固定資産等の減少	△ 1,176	△ 609	△ 4,746	△ 516	△ 11,404
	貸付金・基金等の増加	9,861	10	28,660	0	0
	貸付金・基金等の減少	0	0	0	△ 569	△ 2,747
	資産評価差額	0	0	0	0	0
	無償所管換等	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
	その他の純資産変動	0	0	0	0	0
	本年度純資産変動額	9,702	7,361	26,004	494	△ 14,150
	前年度末純資産残高	603,877	355,703	410,603	67,839	1,902,319
本年度末純資産残高	613,579	363,064	436,607	68,333	1,888,168	

2. 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	第三セクター等		総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
	ふなおワイナリー (有)	小計				
純経常行政コスト	△ 5,226	290,860	312,246,705	△ 12,641,714	299,604,991	
経常費用	47,988	3,470,968	424,694,850	△ 16,623,810	408,071,040	
業務費用	47,277	3,309,756	192,351,516	△ 3,884,292	188,467,224	
人件費	20,445	1,853,074	37,261,239	0	37,261,238	
職員給与費	18,352	986,605	27,455,707	0	27,455,707	
賞与等引当金繰入額	0	47,694	1,933,830	0	1,933,830	
退職手当引当金繰入額	0	32,716	1,716,356	0	1,716,356	
その他	2,094	786,062	6,155,345	0	6,155,345	
物件費等	24,050	1,056,181	146,524,493	△ 3,884,292	142,640,201	
物件費	23,148	924,249	58,971,951	△ 3,884,292	55,087,658	
維持補修費	143	46,215	4,127,964	0	4,127,964	
減価償却費	759	45,400	24,799,151	0	24,799,151	
その他	0	40,315	58,625,427	0	58,625,428	
その他の業務費用	2,781	400,500	8,565,785	0	8,565,785	
支払利息	81	980	3,208,954	0	3,208,954	
徴収不能引当金繰入額	6	28	188,275	0	188,275	
その他	2,694	399,490	5,168,556	0	5,168,556	
移転費用	712	161,213	232,343,334	△ 12,739,518	219,603,816	
補助金等	96	4,902	40,717,712	△ 6,397,408	34,320,305	
社会保障給付	0	0	182,673,816	△ 6,304,845	176,368,971	
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	
その他	616	156,310	8,951,806	△ 37,265	8,914,540	
経常収益	53,215	3,180,108	112,448,145	△ 3,982,096	108,466,049	
使用料及び手数料	0	184,081	21,229,004	△ 1,624,525	19,604,479	
その他	53,215	2,996,027	91,219,141	△ 2,357,571	88,861,570	
純行政コスト	△ 5,226	291,057	313,943,155	△ 12,641,714	301,301,441	
臨時損失	0	235	1,738,860	0	1,738,860	
災害復旧事業費	0	0	1,250,779	0	1,250,779	
資産除売却損	0	235	377,496	0	377,496	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	
損失補償等繰入額	0	0	9,127	0	9,127	
その他	0	0	101,457	0	101,458	
臨時利益	0	37	42,410	0	42,410	
資産売却益	0	0	532	0	532	
その他	0	37	41,878	0	41,878	
前年度末純資産残高	27,960	4,722,418	440,784,130	△ 2,435,035	438,349,095	
純行政コスト(△)	△ 5,226	291,057	313,943,155	△ 12,641,714	301,301,441	
財源	0	403,238	334,509,749	△ 12,650,542	321,859,206	
税収等	0	10,699	184,126,254	△ 12,314,594	171,811,660	
国県等補助金	0	392,539	150,383,495	△ 335,948	150,047,546	
本年度差額	5,226	112,181	20,566,594	△ 8,828	20,557,765	
資産評価差額	0	0	106,755	0	106,755	
無償所管換等	0	342	2,385,629	0	2,385,629	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 111,553	0	△ 111,553	
その他	0	△ 24	84,591	48,262	132,853	
本年度純資産変動額	5,226	112,499	23,032,016	39,434	23,071,449	
本年度末純資産残高	33,187	4,834,917	463,816,145	△ 2,395,601	461,420,544	
固定資産形成分	固定資産等の変動(内部変動)	△ 698	13,804	851,033	0	851,033
	有形固定資産等の増加	180	29,728	24,668,999	0	24,668,999
	有形固定資産等の減少	△ 878	△ 45,855	△ 30,104,288	0	△ 30,104,288
	貸付金・基金等の増加	0	51,239	24,219,269	0	24,219,269
	貸付金・基金等の減少	0	△ 21,308	△ 17,932,947	0	△ 17,932,947
	資産評価差額	0	0	106,755	0	106,755
	無償所管換等	0	342	2,385,629	0	2,385,629
	他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0
	他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0
	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 300,329	0	△ 300,329
	その他の純資産変動	0	0	29,092	0	29,092
	本年度純資産変動額	△ 698	14,145	3,072,181	0	3,072,181
	前年度末純資産残高	2,918	4,227,636	885,832,943	49,253	885,882,196
	本年度末純資産残高	2,220	4,241,779	888,905,123	49,253	888,954,376

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				
	一般会計	特別会計		総計 (単純合算)	相殺消去
		住宅新築資金等 貸付	母子父子寡婦福 祉資金貸付		
業務活動収支	16,378,473	1,036,225	△ 41,386	17,373,313	1
業務支出	174,647,871	61	43,353	174,691,286	△ 1,051,367
業務費用支出	74,878,401	61	30,026	74,908,488	0
人件費支出	29,997,905	0	0	29,997,905	0
物件費等支出	42,518,514	33	1,971	42,520,518	0
支払利息支出	673,230	28	0	673,258	0
その他の支出	1,688,753	0	28,055	1,716,808	0
移転費用支出	99,769,471	0	13,327	99,782,798	△ 1,051,367
補助金等支出	29,264,775	0	0	29,264,775	0
社会保障給付支出	43,506,958	0	0	43,506,958	0
他会計への繰出支出	23,799,869	0	13,327	23,813,197	△ 1,051,367
その他の支出	3,197,869	0	0	3,197,869	0
業務収入	192,277,124	1,036,287	1,968	193,315,379	△ 1,051,366
税収等収入	117,661,771	1,036,287	1,753	118,699,810	△ 1,038,039
国県等補助金収入	66,526,712	0	0	66,526,712	0
使用料及び手数料収入	2,487,049	0	0	2,487,049	0
その他の収入	5,601,593	0	215	5,601,808	△ 13,327
臨時支出	1,250,779	0	0	1,250,779	0
災害復旧事業費支出	1,250,779	0	0	1,250,779	0
その他の支出	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 14,921,459	9,265	31,389	△ 14,880,805	#VALUE!
投資活動支出	22,696,412	0	14,616	22,711,028	#VALUE!
公共施設等整備費支出	9,698,172	0	0	9,698,172	0
基金積立金支出	12,474,016	0	0	12,474,016	0
投資及び出資金支出	8,828	0	0	8,828	0
貸付金支出	515,396	0	14,616	530,012	0
その他の支出	0	0	0	0	#VALUE!
投資活動収入	7,774,953	9,265	46,005	7,830,223	0
国県等補助金収入	2,756,208	0	0	2,756,208	0
基金取崩収入	4,339,269	0	0	4,339,269	0
貸付金元金回収収入	448,065	9,265	46,005	503,335	0
資産売却収入	223,042	0	0	223,042	0
その他の収入	8,370	0	0	8,370	0
財務活動収支	△ 483,722	△ 1,435	0	△ 485,157	#VALUE!
財務活動支出	18,044,722	1,435	0	18,046,157	#VALUE!
地方債等償還支出	17,401,228	1,435	0	17,402,663	#VALUE!
その他の支出	643,494	0	0	643,494	0
財務活動収入	17,561,000	0	0	17,561,000	0
地方債等発行収入	17,561,000	0	0	17,561,000	0
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	973,292	1,044,055	△ 9,996	2,007,351	0
前年度末資金残高	9,717,839	△ 1,044,055	76,825	8,750,609	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	10,691,131	0	66,829	10,757,960	0
前年度末歳計外現金残高	2,346,535	0	0	2,346,535	0
本年度歳計外現金増減額	△ 144,880	0	0	△ 144,880	0
本年度末歳計外現金残高	2,201,655	0	0	2,201,655	0
本年度末現金預金残高	12,892,786	0	66,829	12,959,615	0

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類			
	純計	公営事業会計			
		公営企業会計			
		水道事業	モーターボート競走事業	市民病院事業	下水道事業
業務活動収支	17,373,313	3,414,704	5,915,883	824,435	10,928,578
業務支出	173,639,919	21,989,737	76,759,686	3,249,302	5,903,185
業務費用支出	74,908,488	21,937,063	69,524,537	3,247,707	4,896,911
人件費支出	29,997,905	780,174	574,494	2,174,977	426,596
物件費等支出	42,520,518	20,904,746	68,947,999	927,566	2,254,706
支払利息支出	673,258	237,707	0	32,285	2,188,398
その他の支出	1,716,807	14,437	2,044	112,879	27,212
移転費用支出	98,731,431	52,675	7,235,148	1,595	1,006,274
補助金等支出	29,264,775	41,858	422,806	1,505	1,006,135
社会保障給付支出	43,506,958	0	0	0	0
他会計への繰出支出	22,761,830	0	1,200,000	0	0
その他の支出	3,197,868	10,816	5,612,342	90	139
業務収入	192,264,012	25,458,763	82,674,726	4,073,244	16,875,192
税収等収入	117,661,771	21,230	0	401,178	10,051,249
国県等補助金収入	66,526,712	0	0	536,892	736
使用料及び手数料収入	2,487,049	6,921,364	44,353	2,894,170	6,842,427
その他の収入	5,588,480	18,516,169	82,630,373	241,005	△ 19,221
臨時支出	1,250,780	54,860	0	1,231	45,320
災害復旧事業費支出	1,250,780	0	0	0	0
その他の支出	0	54,860	0	1,231	45,320
臨時収入	0	538	842	1,723	1,891
投資活動収支	△ 14,880,805	△ 1,186,774	△ 711,954	△ 55,077	△ 2,606,323
投資活動支出	22,711,028	4,009,712	8,511,954	55,608	4,441,012
公共施設等整備費支出	9,698,172	3,885,109	511,954	55,608	4,441,012
基金積立金支出	12,474,016	0	0	0	0
投資及び出資金支出	8,828	0	200,000	0	0
貸付金支出	530,012	0	7,800,000	0	0
その他の支出	—	124,603	0	0	0
投資活動収入	7,830,223	2,822,937	7,800,000	532	1,834,689
国県等補助金収入	2,756,208	1,184	0	0	1,427,763
基金取崩収入	4,339,269	0	0	0	0
貸付金元金回収収入	503,335	2,500,000	7,800,000	0	0
資産売却収入	223,041	0	0	532	0
その他の収入	8,370	321,753	0	0	406,926
財務活動収支	△ 485,157	333,764	0	△ 238,409	△ 9,322,770
財務活動支出	18,046,157	1,187,236	0	307,409	11,862,370
地方債等償還支出	17,402,663	1,186,805	0	307,409	11,862,370
その他の支出	643,494	432	0	0	0
財務活動収入	17,561,000	1,521,000	0	69,000	2,539,600
地方債等発行収入	17,561,000	1,521,000	0	69,000	2,539,600
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	2,007,351	2,561,693	5,203,929	530,949	△ 1,000,516
前年度末資金残高	8,750,609	4,462,643	13,494,667	511,361	3,640,685
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	10,757,960	7,024,336	18,698,596	1,042,310	2,640,169
前年度末歳計外現金残高	2,346,535	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	△ 144,880	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	2,201,655	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	12,959,615	7,024,336	18,698,596	1,042,310	2,640,169

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				総計 (単純合算)
	公営事業会計				
	その他				
	国民健康保険事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業		
業務活動収支	594,747	448,282	5,915	39,505,856	
業務支出	46,103,142	43,591,020	6,499,024	377,735,016	
業務費用支出	1,071,180	1,951,484	193,537	177,730,908	
人件費支出	377,381	521,816	65,989	34,919,331	
物件費等支出	572,591	1,100,444	124,011	137,352,580	
支払利息支出	0	0	0	3,131,648	
その他の支出	121,209	329,223	3,538	2,327,349	
移転費用支出	45,031,962	41,639,536	6,305,487	200,004,108	
補助金等支出	11,446,179	3,354,826	642	45,538,727	
社会保障給付支出	33,585,783	38,284,710	6,304,845	121,682,295	
他会計への繰出支出	0	0	0	23,961,830	
その他の支出	0	0	0	8,821,256	
業務収入	46,697,890	44,039,302	6,504,939	418,588,067	
税込等収入	12,262,688	27,258,012	6,427,121	174,083,249	
国県等補助金収入	34,301,907	16,740,320	0	118,106,567	
使用料及び手数料収入	88	3,171	10	19,192,631	
その他の収入	133,206	37,798	77,808	107,205,620	
臨時支出	0	0	0	1,352,190	
災害復旧事業費支出	0	0	0	1,250,779	
その他の支出	0	0	0	101,411	
臨時収入	0	0	0	4,995	
投資活動収支	△ 1,074,484	△ 342,613	0	△ 20,858,030	
投資活動支出	1,074,484	542,613	0	41,346,411	
公共施設等整備費支出	213,707	14,278	0	18,819,840	
基金積立金支出	860,777	528,335	0	13,863,129	
投資及び出資金支出	0	0	0	208,828	
貸付金支出	0	0	0	8,330,012	
その他の支出	0	0	0	124,603	
投資活動収入	0	200,000	0	20,488,381	
国県等補助金収入	0	0	0	4,185,155	
基金取崩収入	0	200,000	0	4,539,269	
貸付金元金回収収入	0	0	0	10,803,335	
資産売却収入	0	0	0	223,573	
その他の収入	0	0	0	737,050	
財務活動収支	0	0	0	△ 9,712,573	
財務活動支出	0	0	0	31,403,173	
地方債等償還支出	0	0	0	30,759,246	
その他の支出	0	0	0	643,926	
財務活動収入	0	0	0	21,690,600	
地方債等発行収入	0	0	0	21,690,600	
その他の収入	0	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 479,737	105,668	5,915	8,935,253	
前年度末資金残高	1,242,756	848,349	13,086	32,964,155	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	
本年度末資金残高	763,019	954,017	19,001	41,899,408	
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	2,346,535	
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	△ 144,880	
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	2,201,655	
本年度末現金預金残高	763,019	954,017	19,001	44,101,063	

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類		連結財務書類		
	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合		
			倉敷西部清掃施設組合	総社広域環境施設組合	備南衛生施設組合
業務活動収支	△ 143,312	39,362,545	△ 11,190	34,415	8,617
業務支出	△ 29,415,227	348,319,789	567,709	221,857	63,420
業務費用支出	△ 317,354	177,413,554	529,688	220,651	62,187
人件費支出	0	34,919,331	6,006	16,709	14,543
物件費等支出	△ 317,327	137,035,254	515,315	203,128	47,645
支払利息支出	△ 27	3,131,620	0	317	0
その他の支出	0	2,327,349	8,367	497	0
移転費用支出	△ 29,097,873	170,906,235	38,021	1,206	1,233
補助金等支出	△ 5,069,960	40,468,767	37,758	1,196	438
社会保障給付支出	0	121,682,295	0	0	0
他会計への繰出支	△ 23,961,830	0	0	0	0
その他の支出	△ 66,083	8,755,173	263	9	795
業務収入	△ 29,558,539	389,029,529	556,518	256,271	72,037
税収等収入	△ 28,512,365	145,570,884	465,269	216,919	71,394
国県等補助金収入	514,078	118,620,646	0	0	0
使用料及び手数料収入	0	19,192,631	82,133	30,372	575
その他の収入	△ 1,560,252	105,645,368	9,117	8,980	68
臨時支出	0	1,352,190	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	1,250,779	0	0	0
その他の支出	0	101,411	0	0	0
臨時収入	0	4,995	0	0	0
投資活動収支	△ 2,345,995	△ 23,204,027	△ 3,787	△ 48,770	△ 11,029
投資活動支出	△ 126,129	41,220,283	3,787	93,907	11,029
公共施設等整備費支出	△ 126,129	18,693,711	3,787	93,907	0
基金積立金支出	0	13,863,129	0	1	11,029
投資及び出資金支出	0	208,828	0	0	0
貸付金支出	0	8,330,012	0	0	0
その他の支出	0	124,603	0	0	0
投資活動収入	△ 2,472,124	18,016,256	0	45,137	0
国県等補助金収入	0	4,185,155	0	45,137	0
基金取崩収入	0	4,539,269	0	0	0
貸付金元金回収収入	△ 2,472,124	8,331,210	0	0	0
資産売却収入	0	223,573	0	0	0
その他の収入	0	737,049	0	0	0
財務活動収支	△ 27,876	△ 9,740,448	0	14,347	0
財務活動支出	27,876	31,431,048	0	26,948	0
地方債等償還支出	27,876	30,787,122	0	26,948	0
その他の支出	0	643,926	0	0	0
財務活動収入	0	21,690,600	0	41,296	0
地方債等発行収入	0	21,690,600	0	41,296	0
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	0	6,418,070	△ 14,978	△ 8	△ 2,412
前年度末資金残高	10,034,756	42,998,911	86,740	23,779	23,100
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 1,059	1,507	△ 532
本年度末資金残高	10,034,756	49,416,981	70,704	25,278	20,156
前年度末歳計外現金残高	0	2,346,535	60	330	0
本年度歳計外現金増減額	0	△ 144,880	△ 6	22	0
本年度末歳計外現金残高	0	2,201,655	54	352	0
本年度末現金預金残高	10,034,756	51,618,636	70,758	25,630	20,156

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類			
	一部事務組合・広域連合			
	高梁川東西用水 組合	八ヶ郷合同用水 組合	湛井十二箇郷組 合	四ヶ郷組合
業務活動収支	△ 2,403	△ 1,067	62	△ 72
業務支出	26,253	31,668	1,613	434
業務費用支出	22,237	30,856	1,459	434
人件費支出	16,933	2,286	1,024	146
物件費等支出	5,294	28,465	430	284
支払利息支出	0	0	0	0
その他の支出	10	106	6	4
移転費用支出	4,016	811	154	0
補助金等支出	4,008	811	153	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	8	0	1	0
業務収入	23,850	30,601	1,675	362
税込等収入	17,675	23,746	1,675	342
国県等補助金収入	0	245	0	0
使用料及び手数料収入	991	239	0	0
その他の収入	5,184	6,371	0	20
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	2,274	0	0	119
投資活動支出	5,156	0	0	3
公共施設等整備費支出	0	0	0	0
基金積立金支出	5,156	0	0	3
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	7,430	0	0	122
国県等補助金収入	0	0	0	0
基金取崩収入	7,430	0	0	122
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	0	0
財務活動支出	0	0	0	0
地方債等償還支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
財務活動収入	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 129	△ 1,067	62	47
前年度末資金残高	2,051	5,035	1,024	149
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	△ 34	0	0
本年度末資金残高	1,917	3,934	1,086	196
前年度末歳計外現金残高	0	0	3	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	3	0
本年度末現金預金残高	1,917	3,934	1,089	196

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合				
	三ヶ村組合	六ヶ郷組合	西一郷半組合	竹川組合	岡山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)
業務活動収支	△ 43	284	3	△ 1,698	805
業務支出	237	1,455	599	2,312	16,169
業務費用支出	237	1,132	599	2,309	7,208
人件費支出	95	94	216	88	957
物件費等支出	135	1,034	383	2,221	6,247
支払利息支出	0	0	0	0	0
その他の支出	6	5	0	0	4
移転費用支出	0	323	0	3	8,960
補助金等支出	0	323	0	3	8,960
社会保障給付支出	0	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
業務収入	194	1,740	602	614	16,974
税収等収入	194	1,736	544	614	16,970
国県等補助金収入	0	0	0	0	0
使用料及び手数料収入	0	3	0	0	0
その他の収入	0	1	58	0	4
臨時支出	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0
投資活動収支	0	△ 1	0	0	△ 733
投資活動支出	0	1	0	0	733
公共施設等整備費支出	0	0	0	0	0
基金積立金支出	0	1	0	0	733
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動収入	0	0	0	0	0
国県等補助金収入	0	0	0	0	0
基金取崩収入	0	0	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	0	0	0
財務活動支出	0	0	0	0	0
地方債等償還支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
財務活動収入	0	0	0	0	0
地方債等発行収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 43	283	3	△ 1,698	73
前年度末資金残高	172	110	1,078	1,743	724
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	8
本年度末資金残高	129	393	1,081	45	804
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	14
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	8
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	22
本年度末現金預金残高	129	393	1,081	45	827

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合				
	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	岡山県市町村総合事務組合	備南水道企業団	岡山県南部水道企業団	岡山県広域水道企業団
業務活動収支	△ 808,596	1,560	349,504	457,289	92,001
業務支出	63,880,607	54,923	348,618	316,029	75,028
業務費用支出	2,719,344	1,272	336,221	290,630	56,308
人件費支出	4,404	959	83,541	114,557	9,065
物件費等支出	282,528	216	217,108	149,506	34,664
支払利息支出	0	0	35,322	25,836	12,496
その他の支出	2,432,412	98	250	731	82
移転費用支出	61,161,263	53,651	12,397	25,399	18,720
補助金等支出	137,096	8,662	1,303	24,607	18,720
社会保障給付支出	60,991,521	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0
その他の支出	32,647	44,988	11,094	793	0
業務収入	63,072,012	56,483	698,122	773,318	167,029
税込等収入	36,402,556	55,403	1,295	918	13,310
国県等補助金収入	26,580,321	0	0	△ 3,539	15,467
使用料及び手数料収入	0	0	694,052	760,236	136,109
その他の収入	89,135	1,080	2,774	15,703	2,142
臨時支出	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0
投資活動収支	797,974	△ 3,975	△ 155,023	△ 370,975	△ 37,695
投資活動支出	1,743,152	10,987	155,023	374,112	44,005
公共施設等整備費支出	0	14	155,023	374,112	44,004
基金積立金支出	1,743,152	7,166	0	0	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	3,807	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,541,126	7,012	0	3,137	6,310
国県等補助金収入	0	0	0	3,137	6,310
基金取崩収入	2,541,126	2,809	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	4,203	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	△ 148,700	△ 47,186	△ 66,673
財務活動支出	0	0	148,700	132,666	85,280
地方債等償還支出	0	0	148,700	132,666	85,280
その他の支出	0	0	0	0	0
財務活動収入	0	0	0	85,480	18,607
地方債等発行収入	0	0	0	85,480	18,607
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 10,622	△ 2,414	45,781	39,129	△ 12,367
前年度末資金残高	13,510	4,490	2,047,369	2,358,309	141,341
比例連結割合変更に伴う差額	143	35	2,541	△ 18,233	△ 12,876
本年度末資金残高	3,032	2,111	2,095,690	2,379,205	116,098
前年度末歳計外現金残高	42	3	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	50	△ 1	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	93	1	0	0	0
本年度末現金預金残高	3,124	2,112	2,095,690	2,379,205	116,098

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	一部事務組合・広域連合	地方公社	第三セクター等		
	小計	倉敷市土地開発公社	(一財)倉敷市開発公社	(公財)倉敷市保健医療センター	(公財)倉敷市スポーツ振興協会
業務活動収支	119,471	137,433	△ 723	19,183	32,076
業務支出	65,608,931	8,888	270,723	577,994	600,043
業務費用支出	4,282,772	8,813	270,716	536,871	565,846
人件費支出	271,623	4,572	0	425,801	334,663
物件費等支出	1,494,603	1,851	177	66,114	222,410
支払利息支出	73,971	2,383	0	0	33
その他の支出	2,442,578	7	270,539	44,957	8,740
移転費用支出	61,326,157	75	7	41,122	34,197
補助金等支出	244,038	4	0	1,058	791
社会保障給付支出	60,991,521	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0
その他の支出	90,598	71	7	40,064	33,406
業務収入	65,728,402	146,321	270,000	597,177	632,104
税込等収入	37,290,560	2,383	0	0	0
国県等補助金収入	26,592,494	0	0	104,049	61,818
使用料及び手数料収入	1,704,710	0	0	93,473	0
その他の収入	140,637	143,938	270,000	399,654	570,286
臨時支出	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	14
投資活動収支	168,379	△ 628,111	0	1,109	△ 12,726
投資活動支出	2,441,895	628,111	0	16,878	12,731
公共施設等整備費支出	670,847	628,111	0	8,669	8,232
基金積立金支出	1,767,241	0	0	8,209	4,499
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0
貸付金支出	3,807	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,610,274	0	0	17,987	5
国県等補助金収入	54,584	0	0	0	0
基金取崩収入	2,551,487	0	0	17,987	5
貸付金元金回収収入	4,203	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
財務活動収支	△ 248,212	△ 34,329	0	0	△ 5,200
財務活動支出	393,594	209,329	0	0	5,200
地方債等償還支出	393,594	209,329	0	0	4,000
その他の支出	0	0	0	0	1,200
財務活動収入	145,383	175,000	0	0	0
地方債等発行収入	145,383	175,000	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	39,640	△ 525,007	△ 723	20,293	14,150
前年度末資金残高	4,710,724	926,822	23,464	101,422	113,406
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,505	0	0	0	0
本年度末資金残高	4,721,859	401,816	22,740	121,714	127,556
前年度末歳計外現金残高	452	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	73	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	525	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	4,722,384	401,816	22,740	121,714	127,556

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	第三セクター等				
	(公財)倉敷市文化振興財団	(一財)倉敷市船穂農業公社	(福)倉敷市総合福祉事業団	くらしきシティプラザ東西ビル管理(株)	倉敷市開発ビル(株)
業務活動収支	5,141	82	46,047	2,954	18,977
業務支出	575,887	81,644	1,117,120	101,349	83,607
業務費用支出	560,882	74,654	1,082,741	96,369	59,786
人件費支出	185,000	50,180	805,101	25,151	0
物件費等支出	338,601	23,483	267,882	62,839	42,045
支払利息支出	0	0	214	0	652
その他の支出	37,281	991	9,544	8,379	17,088
移転費用支出	15,005	6,990	34,379	4,980	23,821
補助金等支出	1,375	1,582	0	0	0
社会保障給付支出	0	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0
その他の支出	13,630	5,407	34,379	4,980	23,821
業務収入	581,028	81,725	1,163,167	104,303	102,584
税込等収入	1,000	0	9,699	0	0
国県等補助金収入	225,379	1,293	0	0	0
使用料及び手数料収入	89,641	0	0	0	0
その他の収入	265,008	80,433	1,153,468	104,303	102,584
臨時支出	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 10,842	△ 7,971	△ 30,686	△ 1,010	2,747
投資活動支出	10,878	7,971	30,750	1,578	0
公共施設等整備費支出	1,018	7,961	2,090	1,578	0
基金積立金支出	9,861	0	17,198	0	0
投資及び出資金支出	0	10	11,462	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動収入	36	0	65	569	2,747
国県等補助金収入	0	0	0	0	0
基金取崩収入	0	0	0	0	0
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	36	0	65	0	0
その他の収入	0	0	0	569	2,747
財務活動収支	0	7,961	△ 3,021	0	0
財務活動支出	0	0	3,021	0	0
地方債等償還支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	3,021	0	0
財務活動収入	0	7,961	0	0	0
地方債等発行収入	0	7,961	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	△ 5,701	72	12,340	1,945	21,724
前年度末資金残高	122,361	15,364	623,914	74,388	241,464
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	116,659	15,436	636,254	76,333	263,188
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	116,659	15,436	636,254	76,333	263,188

3. 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	第三セクター等		総計 (単純合算)	相殺消去	純計
	ふなおワイナ リー(有)	小計			
業務活動収支	4,775	128,512	39,747,963	△ 71,154	39,676,809
業務支出	47,652	3,456,019	417,393,624	△ 16,493,517	400,900,108
業務費用支出	46,940	3,294,805	184,999,943	△ 3,753,999	181,245,944
人件費支出	20,228	1,846,124	37,041,648	△ 7,139	37,034,510
物件費等支出	23,937	1,047,488	139,579,192	△ 3,746,860	135,832,333
支払利息支出	81	980	3,208,954	0	3,208,954
その他の支出	2,694	400,213	5,170,147	0	5,170,147
移転費用支出	712	161,213	232,393,681	△ 12,739,518	219,654,164
補助金等支出	96	4,902	40,717,712	△ 6,397,408	34,320,305
社会保障給付支出	0	0	182,673,816	△ 6,304,845	176,368,971
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0
その他の支出	616	156,310	9,002,153	△ 37,265	8,964,888
業務収入	52,427	3,584,515	458,488,768	△ 16,564,671	441,924,098
税収等収入	0	10,699	182,874,526	△ 12,314,594	170,559,932
国県等補助金収入	0	392,539	145,605,679	△ 267,981	145,337,698
使用料及び手数料収入	0	183,114	21,080,455	△ 1,624,525	19,455,931
その他の収入	52,427	2,998,163	108,928,108	△ 2,357,571	106,570,537
臨時支出	0	0	1,352,190	0	1,352,190
災害復旧事業費支出	0	0	1,250,779	0	1,250,779
その他の支出	0	0	101,411	0	101,411
臨時収入	0	14	5,009	0	5,009
投資活動収支	△ 61	△ 59,440	△ 23,723,197	146,261	△ 23,576,936
投資活動支出	180	80,966	44,371,254	△ 146,261	44,224,993
公共施設等整備費支出	180	29,728	20,022,397	△ 137,433	19,884,964
基金積立金支出	0	39,767	15,670,135	0	15,670,135
投資及び出資金支出	0	11,472	220,301	△ 8,828	211,473
貸付金支出	0	0	8,333,818	0	8,333,818
その他の支出	0	0	124,603	0	124,603
投資活動収入	119	21,528	20,648,057	0	20,648,057
国県等補助金収入	0	0	4,239,739	0	4,239,739
基金取崩収入	0	17,992	7,108,748	0	7,108,748
貸付金元金回収収入	0	0	8,335,413	0	8,335,413
資産売却収入	119	220	223,793	0	223,793
その他の収入	0	3,316	740,365	0	740,364
財務活動収支	△ 3,876	△ 4,136	△ 10,027,125	0	△ 10,027,125
財務活動支出	7,633	15,854	32,049,825	0	32,049,825
地方債等償還支出	7,504	11,504	31,401,549	0	31,401,549
その他の支出	129	4,350	648,276	0	648,276
財務活動収入	3,757	11,718	22,022,700	0	22,022,700
地方債等発行収入	3,757	11,718	22,022,700	0	22,022,700
その他の収入	0	0	0	0	0
本年度資金収支額	839	64,939	5,997,641	75,107	6,072,748
前年度末資金残高	34,122	1,349,905	49,986,360	△ 43,113	49,943,247
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 28,504	0	△ 28,504
本年度末資金残高	34,961	1,414,841	55,955,498	31,994	55,987,491
前年度末歳計外現金残高	0	0	2,346,988	0	2,346,988
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 144,807	0	△ 144,807
本年度末歳計外現金残高	0	0	2,202,181	0	2,202,181
本年度末現金預金残高	34,961	1,414,841	58,157,679	31,994	58,189,672

用語解説

1. 貸借対照表

- (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産(例:学校、公営住宅、清掃施設)
- (2) インフラ資産 …… 道路、河川、下水道など社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 …… ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- (4) 投資その他の資産 …… 有価証券や出資金、基金、積立金など
- (5) 未収金 …… 税や使用料などの未回収分
- (6) 地方債 …… 市が資産形成するときなどに発行する市債
- (7) 預り金 …… 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

2. 行政コスト及び純資産変動計算書

- (1) 経常費用 …… 毎年度、継続的に発生する費用
- (2) 純経常行政コスト …… 経常費用から経常収益を引いたもの
- (3) 純行政コスト …… 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
- (4) 比例連結割合変更に伴う差額 …… 加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

3. 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 …… 有価証券や外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 比例連結割合変更に伴う差額 …… 加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額
- (3) 歳計外現金 …… 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

VI. 令和3年度 財務書類3表から分かる財政指標

項目		単位	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A
貸借対照表	総資産額	百万円	517,611	921,370	948,238	1.83
		円	1,081,396	1,924,931	1,981,063	
	負債額	百万円	223,932	478,491	486,817	2.17
		円	467,841	999,666	1,017,061	
	純資産額	百万円	293,679	442,879	461,421	1.57
		円	613,555	925,265	964,002	
	負債額／総資産額	%	43.3	51.9	51.3	1.18
	歳入額対資産比率	年	2.3	2.0	1.8	0.78
	純資産比率	%	56.7	48.1	48.7	0.86
	有形固定資産減価償却率	%	78.1	64.1	64.1	0.82
将来世代負担比率	%	23.6	31.1	31.1	1.32	
負債比率	%	76.3	108.0	105.5	1.38	
債務償還可能年数	年	4.7	—	—	—	
行政コスト及び純資産変動計算書	経常費用	百万円	185,338	354,656	408,071	2.20
		円	387,209	740,950	852,544	
	経常収益	百万円	8,127	107,281	108,466	13.35
		円	16,980	224,133	226,608	
	純経常行政コスト	百万円	177,211	247,375	299,605	1.69
		円	370,229	516,817	625,936	
	臨時損失	百万円	1,511	1,734	1,738	1.15
		円	3,157	3,623	3,633	
	臨時利益	百万円	—	9	42	—
		円	0	18	88	
純行政コスト	百万円	178,722	249,100	301,301	1.69	
	円	373,386	520,422	629,481		
受益者負担の割合	%	4.4	30.3	26.6	6.05	
財源	百万円	186,487	270,121	321,859	—	
	円	389,610	564,338	672,430		
本年度差額	百万円	7,765	21,021	20,558	—	
	円	16,224	43,916	42,949		
本年度純資産変動額	百万円	9,716	23,596	23,072	—	
	円	20,298	49,296	48,201		
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	17,374	39,363	39,677	—
		円	36,296	82,236	82,893	
	投資活動収支	百万円	△ 14,881	△ 23,204	△ 23,577	—
		円	△ 31,089	△ 48,478	△ 49,257	
	基礎的財政収支	百万円	11,301	28,614	27,870	—
		円	23,610	59,781	58,226	
	財務活動収支	百万円	△ 485	△ 9,741	△ 10,027	—
円		△ 1,013	△ 20,349	△ 20,949		
本年度資金収支額	百万円	2,008	6,418	6,073	—	
	円	4,194	13,409	12,687		
本年度末資金残高	百万円	10,758	49,417	55,987	5.20	
	円	22,475	103,242	116,969		

※ 1 下段は市民1人当たりの額(令和4年3月31日現在の倉敷市住民基本台帳人口:478,651人)

負債額／総資産額を見ると、一般会計等よりも全体・連結の方が大きくなっていますが、これは水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

また、倉敷市土地開発公社において、事業開始前に先行取得した用地費を借入金によって実施してきたことなども主な要因の一つです。

その結果、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を市債などの借入によってどれくらい調達したかを表す将来世代負担比率や、純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表す負債比率は、全体・連結の方が高くなっています。

経常収益や受益者負担の割合についても、全体・連結の方が大きくなっていますが、一般会計等が主に税収を財源として行政サービスを行っているのに対して、水道事業や下水道事業の場合、使用料をいただいでサービスを提供していることなどが主な要因です。

Ⅶ. 倉敷市財務書類経年比較

1. 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:百万円)

	資産の部						負債の部						
	H29	H30	R元	R2	R3	対前年	H29	H30	R元	R2	R3	対前年	
1. 固定資産	495,095	494,243	479,644	478,287	483,074	4,787	1. 固定負債	178,261	182,151	189,663	199,634	200,240	606
有形固定資産	462,014	459,856	449,097	447,139	447,340	201	地方債	156,689	161,027	167,909	177,337	177,829	492
事業用資産	233,408	239,176	237,741	239,599	238,581	△ 1,018	長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	214,474	205,879	197,040	192,951	192,827	△ 124	退職手当引当金	20,344	20,085	20,508	20,684	20,907	223
物品	14,132	14,801	14,316	14,589	15,932	1,343	損失補償等引当金	230	135	157	128	137	9
無形固定資産	686	732	676	685	646	△ 39	その他	998	904	1,089	1,485	1,367	△ 118
投資その他の資産	32,395	33,655	29,871	30,463	35,088	4,625	2. 流動負債	21,172	27,185	27,100	24,283	23,692	△ 591
2. 流動資産	20,459	22,668	26,336	29,593	34,537	4,944	1年内償還予定地方債	16,906	21,744	22,560	19,601	19,266	△ 335
現金預金	8,487	12,544	10,239	11,097	12,960	1,863	未払金	6	13	22	25	23	△ 2
未収金	516	490	459	1,016	458	△ 558	未払費用	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	179	172	170	167	139	△ 28	前受金	-	-	-	-	-	-
基金	11,320	9,504	15,510	17,410	21,016	3,606	前受収益	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	賞与等引当金	1,369	1,464	1,504	1,667	1,517	△ 150
その他	-	-	-	-	-	-	預り金	2,502	3,546	2,514	2,347	2,202	△ 145
徴収不能引当金	△ 43	△ 42	△ 42	△ 97	△ 36	61	その他	389	418	500	643	684	41
							負債合計	199,433	209,336	216,763	223,917	223,932	15
							純資産の部						
							純資産合計	316,121	307,575	289,217	283,963	293,679	9,716
資産合計	515,554	516,911	505,980	507,880	517,611	9,731	負債及び純資産合計	515,554	516,911	505,980	507,880	517,611	9,731

【全体】

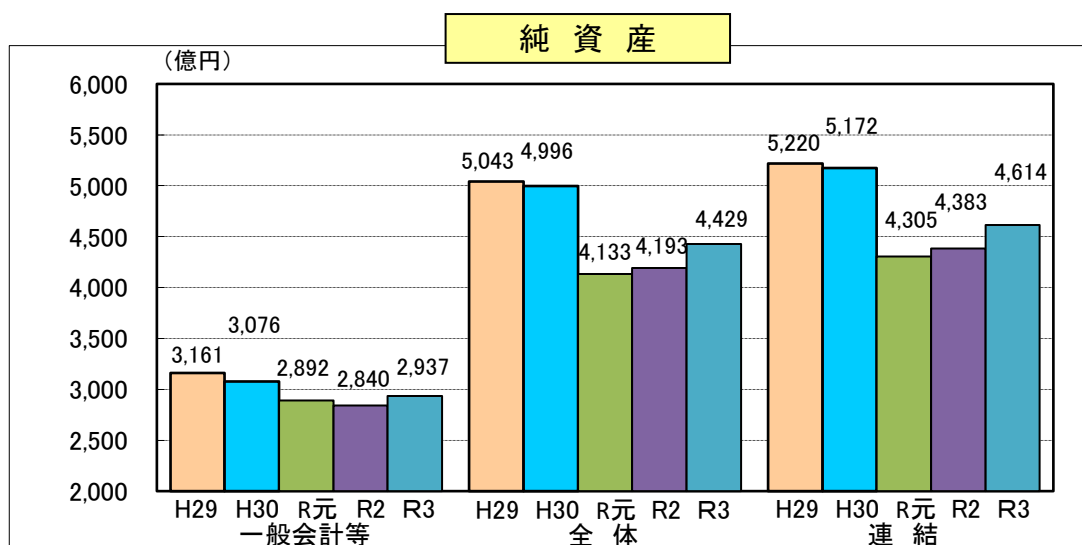
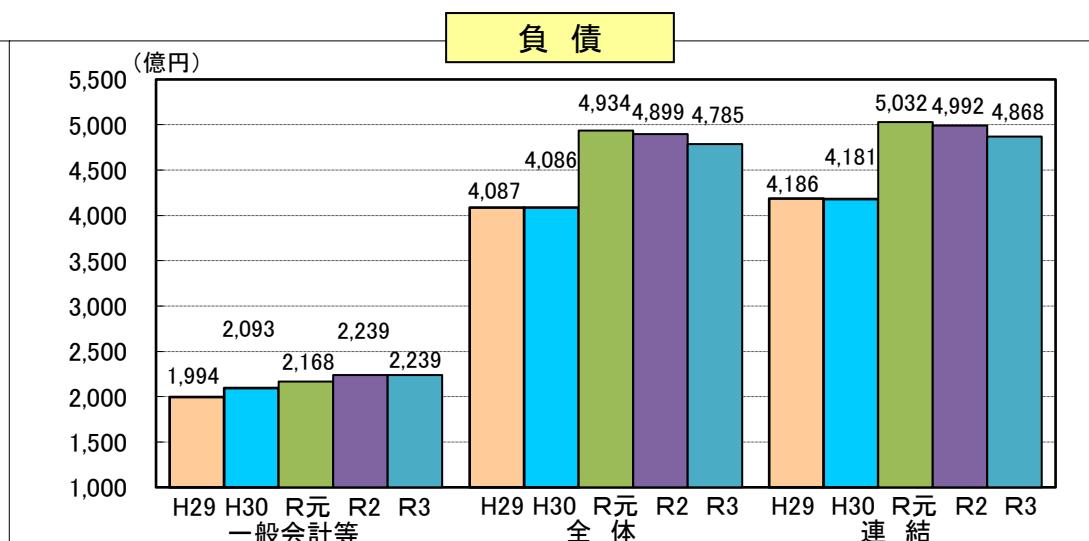
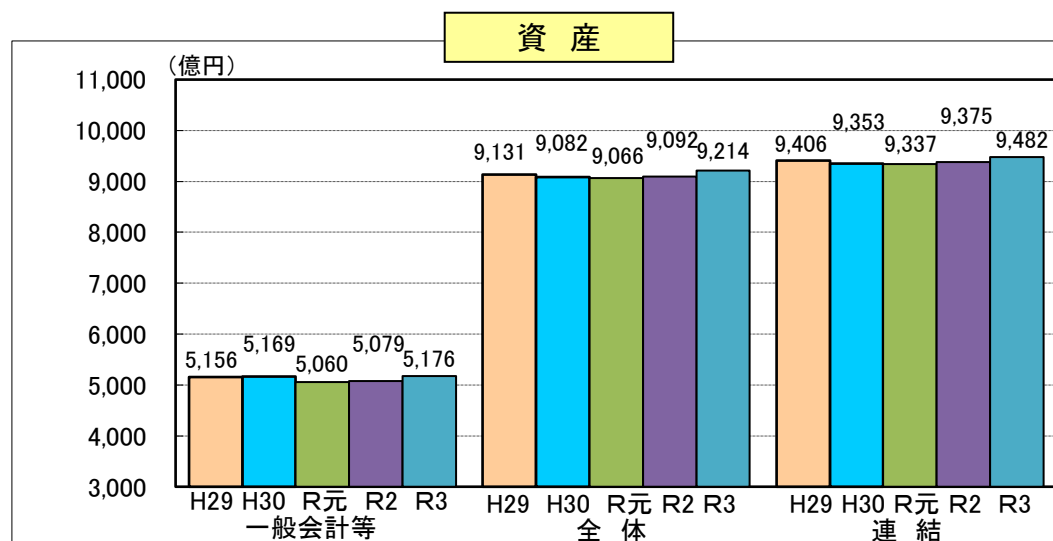
(単位:百万円)

	資産の部						負債の部						
	H29	H30	R元	R2	R3	対前年	H29	H30	R元	R2	R3	対前年	
1. 固定資産	860,685	853,445	843,151	838,231	840,099	1,868	1. 固定負債	366,582	359,688	445,093	444,077	434,054	△ 10,023
有形固定資産	819,607	811,655	805,997	800,471	797,245	△ 3,226	地方債	319,543	313,678	316,775	316,712	308,091	△ 8,621
事業用資産	251,427	257,228	255,732	256,888	255,467	△ 1,421	長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	549,111	534,849	516,817	510,122	507,620	△ 2,502	退職手当引当金	22,426	22,200	22,634	22,906	23,234	328
物品	19,069	19,578	33,448	33,461	34,158	697	損失補償等引当金	230	136	157	128	137	9
無形固定資産	4,810	4,809	4,515	4,461	4,509	48	その他	24,383	23,674	105,527	104,331	102,592	△ 1,739
投資その他の資産	36,268	36,981	32,639	33,299	38,345	5,046	2. 流動負債	42,164	48,881	48,259	45,850	44,437	△ 1,413
2. 流動資産	52,391	54,758	63,495	70,979	81,271	10,292	1年内償還予定地方債	30,592	36,506	35,848	32,933	32,509	△ 424
現金預金	34,086	35,927	39,432	45,345	51,619	6,274	未払金	2,687	2,743	3,224	4,054	3,291	△ 763
未収金	1,917	2,814	2,320	3,017	2,438	△ 579	未払費用	-	-	-	-	-	-
短期貸付金	134	127	125	143	112	△ 31	前受金	14	14	20	26	73	47
基金	13,231	12,415	17,844	19,745	24,212	4,467	前受収益	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	82	101	91	81	101	20	賞与等引当金	1,691	1,790	1,862	2,036	1,865	△ 171
その他	3,218	3,731	3,954	2,977	3,021	44	預り金	6,786	7,406	6,802	6,154	6,012	△ 142
徴収不能引当金	△ 277	△ 357	△ 271	△ 329	△ 232	97	その他	394	422	503	647	687	40
							負債合計	408,746	408,569	493,352	489,927	478,491	△ 11,436
							純資産の部						
							純資産合計	504,330	499,634	413,294	419,283	442,879	23,596
資産合計	913,076	908,203	906,646	909,210	921,370	12,160	負債及び純資産合計	913,076	908,203	906,646	909,210	921,370	12,160

【連結】

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
	H29	H30	R元	R2	R3	対前年		H29	H30	R元	R2	R3	対前年
1. 固定資産	881,645	873,370	863,406	859,418	860,193	775	1. 固定負債	374,964	367,902	453,397	451,812	441,209	△ 10,603
有形固定資産	835,430	827,357	822,917	817,169	814,010	△ 3,159	地方債等	325,497	319,564	322,915	322,338	313,292	△ 9,046
事業用資産	255,988	261,798	260,114	261,149	259,671	△ 1,478	長期未払金	150	127	103	85	60	△ 25
インフラ資産	557,859	543,583	526,737	519,853	517,634	△ 2,219	退職手当引当金	22,911	22,666	23,111	23,416	23,774	358
物品	21,583	21,976	36,066	36,167	36,705	538	損失補償等引当金	-	16	38	9	18	9
無形固定資産	7,463	7,301	6,777	6,608	6,394	△ 214	その他	26,406	25,529	107,230	105,964	104,065	△ 1,899
投資その他の資産	38,752	38,712	33,712	35,641	39,789	4,148	2. 流動負債	43,660	50,232	49,818	47,363	45,608	△ 1,755
2. 流動資産	58,992	61,926	70,266	78,106	88,045	9,939	1年内償還予定地方債等	31,370	37,144	36,451	33,550	32,998	△ 552
現金預金	40,506	42,688	46,019	52,290	58,190	5,900	未払金	3,236	3,273	4,035	4,799	3,817	△ 982
未収金	2,065	2,953	2,468	3,169	2,548	△ 621	未払費用	2	22	3	2	2	0
短期貸付金	93	86	84	100	115	15	前受金	99	91	91	91	144	53
基金	13,246	12,431	17,861	19,759	24,228	4,469	前受収益	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	138	156	149	134	157	23	賞与等引当金	1,742	1,843	1,915	2,105	1,934	△ 171
その他	3,221	3,969	3,956	2,984	3,039	55	預り金	6,815	7,435	6,817	6,165	6,022	△ 143
徴収不能引当金	△ 277	△ 357	△ 271	△ 330	△ 232	98	その他	396	424	506	651	691	40
3. 繰延資産	-	-	-	-	-	-	負債合計	418,624	418,134	503,215	499,175	486,817	△ 12,358
							純資産の部						
							純資産合計						
							負債及び純資産合計						
資産合計	940,637	935,296	933,672	937,524	948,238	10,714	負債及び純資産合計	940,637	935,296	933,672	937,524	948,238	10,714



前年度と比較すると、資産については、一般会計等で97億円、全体で122億円、連結で107億円増加しています。これは、一般会計等において、今後見込まれる市債の償還額の増加や施設の老朽化対策として、公共施設整備基金へ35億円、減債基金へ33億円、学校施設整備基金に10億円積み増したことから、基金が総額で81億円増加(固定資産45億円増、流動資産36億円増)したことが主な要因です。また、全体においても国民健康保険事業会計で、財政調整基金へ9億円積み増したことから、93億円増加(固定資産48億円増、流動資産45億円増)しています。一方、事業用資産、インフラ資産は、今年度の固定資産への投資による増加よりも、過去に取得した固定資産の減価償却による減分が多かったことから、一般会計等で11億円、全体で39億円、連結で37億円減少しています。

負債については、全体で114億円、連結で124億円減少しています。これは、下水道事業で地方債が93億円、土地開発公社で公有地取得に係る未払金が3億円減少したことが主な要因です。一方、一般会計等では、通常の施設整備等に係る地方債は減少したものの、臨時財政対策債(国からの地方交付税の代替として発行し、返済額の全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な債務とならない地方債)の残高が15億円増加したことなどにより地方債が2億円増加しましたが、賞与等引当金が2億円減少したことなどから、負債の額は横ばいとなっています。

その結果、純資産は、一般会計等で97億円、全体で236億円、連結で231億円増加しています。

2. 行政コスト及び純資産変動計算書

※令和元年度より下水道会計が地方公営企業会計の一部適用となったことなどに伴い、全体・連結の令和元年度「前年度末残高」はH30年度「本年度末残高」と一致しません。

【一般会計等】

(単位:百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3	対前年	
行政コスト計算書	1. 経常費用	165,569	179,532	186,267	229,377	185,338	△ 44,039
	業務費用	86,367	92,499	95,243	92,002	86,607	△ 5,395
	人件費	28,573	28,295	29,035	30,808	30,071	△ 737
	物件費等	55,424	62,031	64,113	58,429	54,114	△ 4,315
	その他の業務費用	2,370	2,173	2,095	2,765	2,422	△ 343
	移転費用	79,202	87,033	91,024	137,375	98,731	△ 38,644
	補助金等	13,758	18,941	22,544	69,323	29,264	△ 40,059
	社会保障給付	39,444	41,622	41,415	42,475	43,507	1,032
	他会計への繰出金	23,574	23,374	23,394	22,436	22,762	326
	その他	2,426	3,096	3,671	3,141	3,198	57
2. 経常収益	8,043	9,016	8,433	8,363	8,127	△ 236	
使用料及び手数料	3,192	3,117	2,888	2,368	2,481	113	
その他	4,851	5,899	5,545	5,995	5,646	△ 349	
純経常行政コスト(1-2=A)	157,526	170,516	177,834	221,014	177,211	△ 43,803	
3. 臨時損失	206	3,982	4,413	1,903	1,511	△ 392	
4. 臨時利益	126	95	0	29	-	△ 29	
純行政コスト(A+3-4=B)	157,606	174,403	182,247	222,888	178,722	△ 44,166	
純資産変動計算書	5. 財源	151,905	165,679	165,618	220,764	186,487	△ 34,277
	税収等	109,361	113,295	111,901	113,097	117,204	4,107
	国県等補助金	42,544	52,384	53,717	107,667	69,283	△ 38,384
	本年度差額(5-B=C)	△ 5,701	△ 8,724	△ 16,629	△ 2,124	7,765	9,889
	6. 資産評価差額	377	572	△ 13	△ 331	△ 104	227
	7. 無償所管換等	△ 298	△ 473	△ 2,460	△ 2,580	1,970	4,550
	8. その他	198	79	744	△ 219	85	304
	本年度純資産変動額(C+6+7+8)	△ 5,424	△ 8,546	△ 18,358	△ 5,254	9,716	14,970
	前年度末純資産残高	321,545	316,121	307,575	289,217	283,963	△ 5,254
	本年度末純資産残高	316,121	307,575	289,217	283,963	293,679	9,716

【全体】

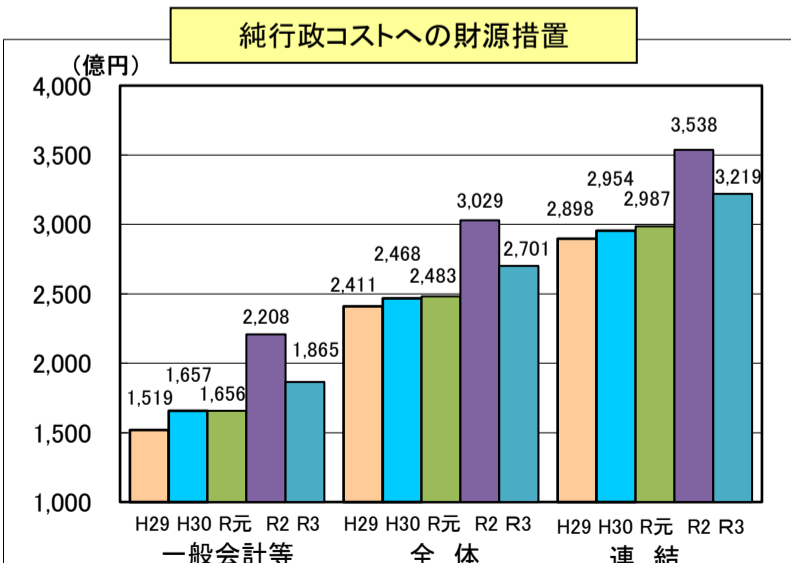
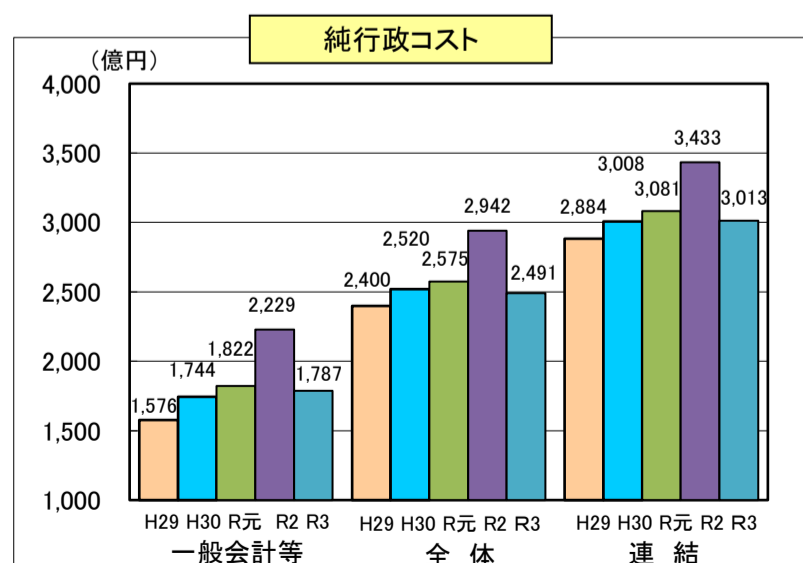
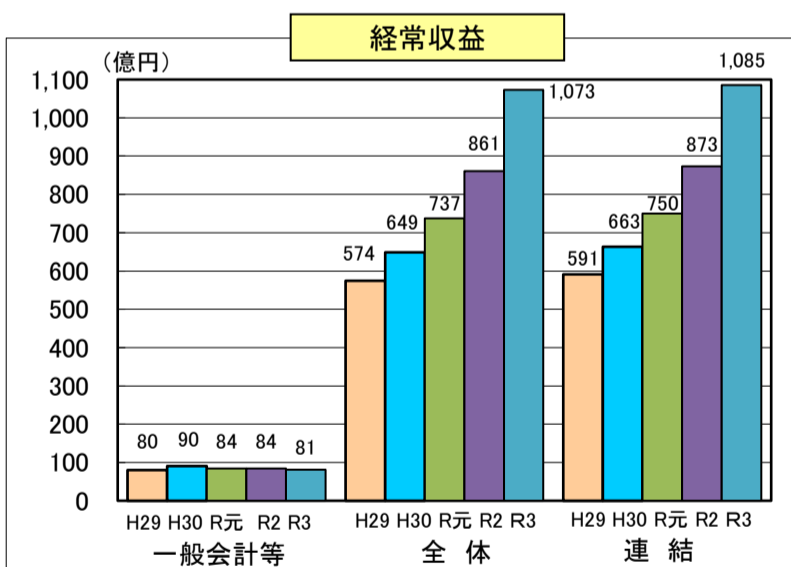
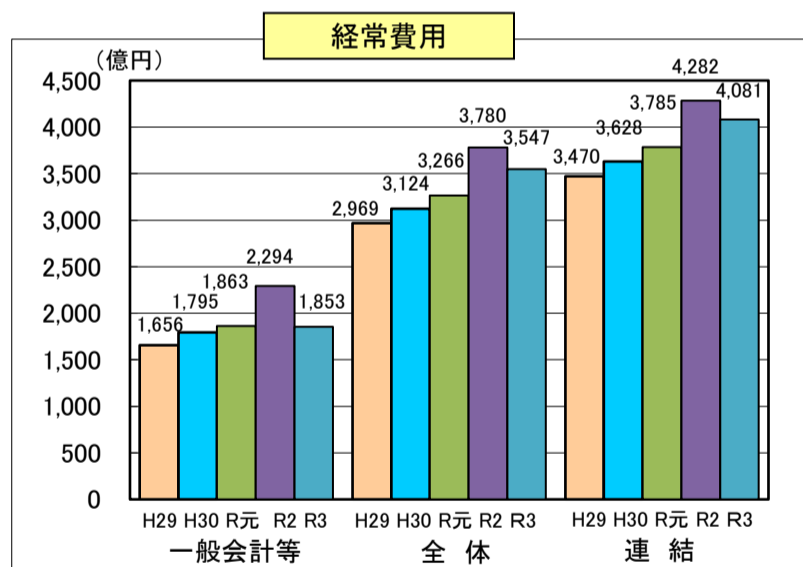
(単位:百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3	対前年	
行政コスト計算書	1. 経常費用	296,908	312,377	326,640	378,021	354,656	△ 23,365
	業務費用	143,831	156,758	165,561	170,877	183,761	12,884
	人件費	33,418	33,404	33,845	35,719	35,076	△ 643
	物件費等	103,158	116,715	125,698	129,121	143,039	13,918
	その他の業務費用	7,255	6,639	6,018	6,037	5,646	△ 391
	移転費用	153,077	155,619	161,079	207,144	170,895	△ 36,249
	補助金等	33,329	31,560	35,253	80,257	40,469	△ 39,788
	社会保障給付	114,896	117,866	119,409	119,338	121,682	2,344
	他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
	その他	4,852	6,193	6,417	7,549	8,744	1,195
2. 経常収益	57,410	64,873	73,721	86,114	107,281	21,167	
使用料及び手数料	18,975	18,995	19,769	18,806	19,341	535	
その他	38,435	45,878	53,952	67,308	87,940	20,632	
純経常行政コスト(1-2=A)	239,498	247,504	252,919	291,907	247,375	△ 44,532	
3. 臨時損失	628	4,580	4,618	2,437	1,734	△ 703	
4. 臨時利益	127	96	24	132	9	△ 123	
純行政コスト(A+3-4=B)	239,999	251,988	257,513	294,212	249,100	△ 45,112	
純資産変動計算書	5. 財源	241,052	246,848	248,290	302,915	270,121	△ 32,794
	税収等	168,339	142,747	141,267	142,489	146,819	4,330
	国県等補助金	72,713	104,101	107,023	160,426	123,302	△ 37,124
	本年度差額(5-B=C)	1,053	△ 5,140	△ 9,223	8,703	21,021	12,318
	6. 資産評価差額	377	571	△ 13	△ 331	107	438
	7. 無償所管換等	△ 26	△ 206	△ 2,023	△ 2,164	2,384	4,548
	8. その他	198	79	744	△ 219	84	303
	本年度純資産変動額(C+6+7+8)	1,602	△ 4,696	△ 10,515	5,989	23,596	17,607
	前年度末純資産残高	502,728	504,330	423,809	413,294	419,283	5,989
	本年度末純資産残高	504,330	499,634	413,294	419,283	442,879	23,596

【連結】

(単位:百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3	対前年	
行政コスト計算書	1. 経常費用	346,973	362,761	378,538	428,232	408,071	△ 20,161
	業務費用	148,446	161,147	169,380	174,352	188,467	14,115
	人件費	35,663	35,650	36,099	37,930	37,261	△ 669
	物件費等	103,137	116,472	125,393	128,711	142,640	13,929
	その他の業務費用	9,646	9,025	7,888	7,711	8,566	855
	移転費用	198,527	201,614	209,158	253,880	219,604	△ 34,276
	補助金等	27,233	25,839	29,192	74,208	34,320	△ 39,888
	社会保障給付	166,085	169,365	173,297	171,951	176,369	4,418
	その他	5,209	6,410	6,669	7,721	8,915	1,194
	2. 経常収益	59,096	66,349	75,046	87,270	108,466	21,196
使用料及び手数料	19,188	19,333	20,104	19,038	19,604	566	
その他	39,908	47,016	54,942	68,232	88,862	20,630	
純経常行政コスト(1-2=A)	287,877	296,412	303,492	340,962	299,605	△ 41,357	
3. 臨時損失	642	4,597	4,631	2,487	1,738	△ 749	
4. 臨時利益	156	195	29	133	42	△ 91	
純行政コスト(A+3-4=B)	288,363	300,814	308,094	343,316	301,301	△ 42,015	
純資産変動計算書	5. 財源	289,830	295,449	298,682	353,764	321,859	△ 31,905
	税収等	192,001	166,069	165,551	166,594	171,812	5,218
	国県等補助金	97,829	129,380	133,131	187,170	150,047	△ 37,123
	本年度差額(5-B=C)	1,467	△ 5,365	△ 9,412	10,448	20,558	10,110
	6. 資産評価差額	379	571	△ 13	△ 331	107	438
	7. 無償所管換等	532	△ 204	△ 2,021	△ 2,163	2,386	4,549
	8. 比例連結割合変更に伴う差額	△ 151	△ 179	△ 171	121	△ 112	△ 233
	9. その他	244	326	791	△ 183	133	316
	本年度純資産変動額(C+6+7+8+9)	2,471	△ 4,851	△ 10,826	7,892	23,072	15,180
	前年度末純資産残高	519,542	522,013	441,283	430,457	438,349	7,892
本年度末純資産残高	522,013	517,162	430,457	438,349	461,421	23,072	



【行政コストについて】

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で440億円、全体で234億円、連結で202億円減少しています。

経常費用が減少した主な要因は、一般会計等において、子ども医療費助成費等の社会保障給付が10億円増加したものの、物件費等に含まれる減価償却費が43億円、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づいて令和2年度に実施された特別定額給付金などの補助金等が401億円減少したことが主な要因です。

全体では、下水道事業において、支払利息の減などによりその他業務費用が3億円減少しましたが、モーターボート競走事業において、SG競走開催に伴う払戻金の増などにより物件費等が178億円、返還金や法定交納付金などの増により移転費用のその他が12億円増加したこと、保険給付費などの社会保障給付が、国民健康保険事業において9億円、介護保険事業において4億円増加したことが主な要因です。

また、連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合において、国庫支出金等償還金の増などによりその他業務費用が12億円、社会保障給付(保険給付費)が22億円増加したことが主な要因です。

経常収益については、一般会計等で2億円減少したものの、全体、連結では212億円増加しています。

一般会計等では、塵芥処理手数料の増などにより使用料及び手数料が1億円増加したものの、市有物件災害共済金の減などによりその他の経常収益が3億円減少したことが要因です。一方、全体、連結では、モーターボート競走事業の舟券収益などの営業収益が211億円増加したことや、市民病院事業の入院収益が3億円増加したことが主な要因です。

臨時損失は、一般会計等で4億円、全体、連結で7億円減少しています。一般会計等では、資産除売却損が2億円増加したものの、文化施設などの災害復旧事業費が6億円減少したこと、全体、連結では下水道事業の資産除売却損が2億円減少したことが主な要因です。

【純資産の変動について】

純資産変動計算書について、ここでは財源措置の経年比較をしています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しており、「財源」は、「純行政コスト」に措置された税収等や国県等補助金の額を示しています。

前年度と比較すると、財源は一般会計等で343億円、全体で328億円、連結で319億円減少しています。

一般会計等では、地方税が6億円減少したものの、地方交付税が29億円、地方消費税交付金などの交付金が25億円増加したことにより、税収等は41億円増加していますが、国県等補助金において、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が72億円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が46億円、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる負担金及び補助金が43億円増加したものの、特別定額給付金事業費補助金が484億円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が16億円、災害公営住宅整備事業費補助金が15億円減少したことが主な要因です。

一方、全体では、税収等において、介護保険事業の保険料が3億円増加し、国県等補助金において、国民健康保険事業の保険給付費等交付金が9億円、介護保険事業の介護給付費負担金などが3億円、市民病院事業で、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金など、新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助金が2億円増加したことが主な要因です。

また、連結では、税収等で、岡山県後期高齢者医療広域連合の特別会計において、後期高齢者支払基金交付金などが11億円増加したことが主な要因です。

3. 資金収支計算書

※令和元年度より下水道会計が地方公営企業会計の一部適用となったことなどに伴い、全体・連結の令和元年度「前年度末残高」はH30年度「本年度末残高」と一致しません。

【一般会計等】

(単位:百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3	対前年
1. 業務活動収支	11,489	4,793	1,391	9,443	17,374	7,931
業務支出	146,540	161,256	166,886	212,950	173,639	△ 39,311
業務費用支出	67,337	74,223	75,862	75,575	74,908	△ 667
移転費用支出	79,203	87,033	91,024	137,375	98,731	△ 38,644
業務収入	158,216	169,962	172,186	224,272	192,264	△ 32,008
税込等収入	109,541	113,370	112,134	112,566	117,662	5,096
国県等補助金収入	40,644	47,621	51,631	103,410	66,527	△ 36,883
使用料及び手数料収入	3,190	3,107	2,884	2,381	2,487	106
その他の収入	4,841	5,864	5,537	5,915	5,588	△ 327
臨時支出	187	3,913	3,909	1,879	1,251	△ 628
災害復旧事業費支出	187	3,913	3,909	1,879	1,251	△ 628
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
2. 投資活動収支	△ 9,394	△ 10,628	△ 10,621	△ 14,386	△ 14,881	△ 495
投資活動支出	14,450	21,352	17,550	22,057	22,711	654
公共施設等整備費支出	9,208	15,950	10,973	16,220	9,698	△ 6,522
基金積立金支出	4,000	4,711	5,077	5,153	12,474	7,321
投資及び出資金支出	1	0	0	5	9	4
貸付金支出	1,241	691	1,500	679	530	△ 149
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,056	10,724	6,929	7,671	7,830	159
国県等補助金収入	1,900	4,763	2,085	4,258	2,756	△ 1,502
基金取崩収入	2,459	5,275	2,795	2,740	4,339	1,599
貸付金元金回収収入	551	530	1,210	539	503	△ 36
資産売却収入	133	153	838	125	223	98
その他の収入	13	3	1	9	9	0
3. 財務活動収支	△ 855	8,847	7,957	5,968	△ 485	△ 6,453
財務活動支出	16,290	16,252	16,594	17,198	18,046	848
地方債償還支出	15,992	15,863	16,176	16,698	17,403	705
その他の支出	298	389	418	500	643	143
財務活動収入	15,435	25,099	24,551	23,166	17,561	△ 5,605
地方債発行収入	15,435	25,099	24,551	23,166	17,561	△ 5,605
その他の収入	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,240	3,012	△ 1,273	1,025	2,008	983
前年度末資金残高	4,746	5,986	8,998	7,725	8,750	1,025
本年度末資金残高	5,986	8,998	7,725	8,750	10,758	2,008

前年度末歳計外現金残高	2,466	2,501	3,546	2,514	2,347	△ 167
本年度歳計外現金増減額	35	1,045	△ 1,032	△ 167	△ 145	22
本年度末歳計外現金残高	2,501	3,546	2,514	2,347	2,202	△ 145
本年度末現金預金残高	8,487	12,544	10,239	11,097	12,960	1,863

【全体】

(単位:百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3	対前年
1. 業務活動収支	28,333	18,327	17,251	30,827	39,363	8,536
業務支出	265,199	281,107	295,622	347,614	348,320	706
業務費用支出	112,122	124,943	134,543	140,470	177,414	36,944
移転費用支出	153,077	156,164	161,079	207,144	170,906	△ 36,238
業務収入	293,726	303,675	316,860	380,386	389,030	8,644
税込等収入	167,338	141,868	139,890	140,405	145,571	5,166
国県等補助金収入	68,713	97,978	102,988	154,174	118,621	△ 35,553
使用料及び手数料収入	19,056	18,267	19,659	18,809	19,193	384
その他の収入	38,619	45,562	54,323	66,998	105,645	38,647
臨時支出	196	4,241	3,998	2,043	1,352	△ 691
災害復旧事業費支出	187	4,197	3,909	1,879	1,251	△ 628
その他の支出	9	44	89	164	101	△ 63
臨時収入	2	0	11	98	5	△ 93
2. 投資活動収支	△ 20,170	△ 17,242	△ 15,302	△ 21,198	△ 23,204	△ 2,006
投資活動支出	36,303	40,613	37,297	41,723	41,220	△ 503
公共施設等整備費支出	21,594	23,771	20,125	24,940	18,694	△ 6,246
基金積立金支出	4,965	6,148	5,472	5,587	13,863	8,276
投資及び出資金支出	501	0	200	203	209	6
貸付金支出	9,243	10,692	11,500	10,979	8,330	△ 2,649
その他の支出	-	2	-	14	124	110
投資活動収入	16,133	23,371	21,995	20,525	18,016	△ 2,509
国県等補助金収入	3,581	6,050	4,763	5,590	4,185	△ 1,405
基金取崩収入	2,708	5,675	3,774	3,140	4,539	1,399
貸付金元金回収収入	8,596	10,576	11,259	10,863	8,331	△ 2,532
資産売却収入	134	182	838	131	224	93
その他の収入	1,114	888	1,361	801	737	△ 64
3. 財務活動収支	△ 5,054	△ 289	2,702	△ 3,548	△ 9,741	△ 6,193
財務活動支出	29,045	28,984	29,851	30,556	31,431	875
地方債償還支出	28,742	28,594	29,433	30,055	30,787	732
その他の支出	303	390	418	501	644	143
財務活動収入	23,991	28,695	32,553	27,008	21,690	△ 5,318
地方債発行収入	23,991	28,695	32,553	27,008	21,690	△ 5,318
その他の収入	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	3,109	796	4,651	6,081	6,418	337
前年度末資金残高	28,476	31,585	32,267	36,918	42,999	6,081
本年度末資金残高	31,585	32,381	36,918	42,999	49,417	6,418

前年度末歳計外現金残高	2,466	2,501	3,546	2,514	2,346	△ 168
本年度歳計外現金増減額	35	1,045	△ 1,032	△ 168	△ 144	24
本年度末歳計外現金残高	2,501	3,546	2,514	2,346	2,202	△ 144
本年度末現金預金残高	34,086	35,927	39,432	45,345	51,619	6,274

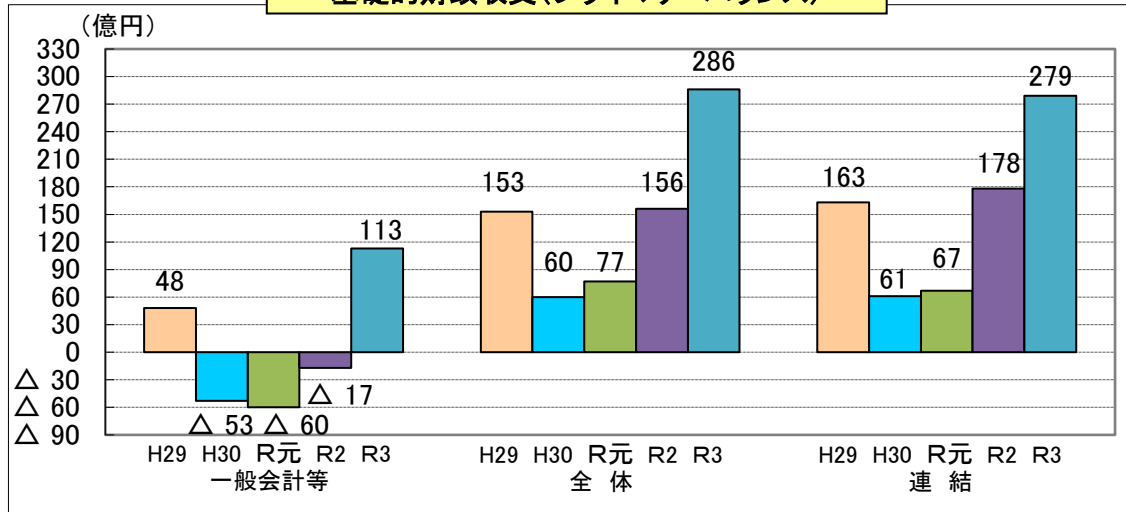
【連結】

(単位:百万円)

	H29	H30	R元	R2	R3	対前年
1. 業務活動収支	29,707	18,867	17,573	33,347	39,677	6,330
業務支出	314,340	330,741	346,989	396,966	400,900	3,934
業務費用支出	115,771	128,537	137,790	143,048	181,246	38,198
移転費用支出	198,569	202,204	209,199	253,918	219,654	△ 34,264
業務収入	344,111	353,665	368,555	432,259	441,924	9,665
税込等収入	190,997	165,187	164,168	164,506	170,560	6,054
国県等補助金収入	93,459	122,954	129,096	180,747	145,338	△ 35,409
使用料及び手数料収入	19,262	18,598	19,968	19,069	19,456	387
その他の収入	40,393	46,926	55,323	67,937	106,570	38,633
臨時支出	197	4,267	4,005	2,044	1,352	△ 692
災害復旧事業費支出	187	4,220	3,916	1,879	1,251	△ 628
その他の支出	10	47	89	165	101	△ 64
臨時収入	133	210	12	98	5	△ 93
2. 投資活動収支	△ 20,826	△ 17,247	△ 16,272	△ 23,152	△ 23,577	△ 425
投資活動支出	39,362	43,080	40,134	44,990	44,225	△ 765
公共施設等整備費支出	22,046	24,602	21,606	25,431	19,885	△ 5,546
基金積立金支出	7,324	7,767	6,817	8,324	15,670	7,346
投資及び出資金支出	742	11	205	239	211	△ 28
貸付金支出	9,250	10,698	11,506	10,982	8,334	△ 2,648
その他の支出	-	2	-	14	125	111
投資活動収入	18,536	25,833	23,862	21,838	20,648	△ 1,190
国県等補助金収入	3,582	6,052	4,764	5,596	4,240	△ 1,356
基金取崩収入	4,928	7,819	5,563	4,379	7,109	2,730
貸付金元金回収収入	8,649	10,629	11,312	10,917	8,335	△ 2,582
資産売却収入	135	193	855	133	224	91
その他の収入	1,242	1,140	1,368	813	740	△ 73
3. 財務活動収支	△ 5,997	△ 485	3,261	△ 3,810	△ 10,027	△ 6,217
財務活動支出	30,574	29,804	30,525	31,236	32,050	814
地方債償還支出	30,268	29,412	30,104	30,732	31,402	670
その他の支出	306	392	421	504	648	144
財務活動収入	24,577	29,319	33,786	27,426	22,023	△ 5,403
地方債発行収入	24,577	29,319	33,786	27,426	22,023	△ 5,403
その他の収入	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	2,884	1,135	4,562	6,385	6,073	△ 312
前年度末資金残高	35,160	38,004	38,970	43,505	49,943	6,438
比例連結割合変更に伴う差額	△ 40	2	△ 27	53	△ 29	△ 82
本年度末資金残高	38,004	39,141	43,505	49,943	55,987	6,044

前年度末歳計外現金残高	2,467	2,502	3,547	2,514	2,347	△ 167
本年度歳計外現金増減額	35	1,045	△ 1,033	△ 167	△ 144	23
本年度末歳計外現金残高	2,502	3,547	2,514	2,347	2,203	△ 144
本年度末現金預金残高	40,506	42,688	46,019	52,290	58,190	5,900

基礎的財政収支(プライマリーバランス)



基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く)
+ 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

(注) H31.3月公表「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標の算出方法に変更したため、平成28年度財務書類以前の財務書類と数値が異なります。

基礎的財政収支計算表 (百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出(支払利息除く)	172,967	345,188	397,691
業務収入	192,264	389,030	441,924
臨時支出	1,251	1,352	1,352
臨時収入	-	5	5
業務活動収支	18,046	42,495	42,886
投資活動支出(基金除く)	10,237	27,357	28,555
投資活動収入(基金除く)	3,491	13,477	13,539
投資活動収支	△ 6,746	△ 13,880	△ 15,016
基礎的財政収支	11,300	28,615	27,870

資金収支計算書について、ここでは基礎的財政収支(プライマリーバランス)の経年比較をしています。

基礎的財政収支とは、市債発行や基金取崩以外の税収や使用料・手数料などの収入の合計と、過去に発行した市債などの元利払いに充てる費用などを除いた歳出の収支のことで、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄えていることを示しています。

前年度と比較すると、一般会計等では基礎的財政収支が130億円増加し、113億円のプラスとなりました。全体、連結では、プラスの状態を継続しており、全体で130億円、連結で101億円増加しています。これは、一般会計等では、公共施設等整備支出が、平成30年7月豪雨により被災された方のための災害公営住宅整備事業や阿知3丁目東地区再開発事業等の進捗により減少したものの、公共施設整備基金等への積み増しにより基金積立金支出が増加したため、投資活動収支は悪化しましたが、教育用コンピュータ整備事業費等の業務支出が減少したことに加え、地方交付税などの税収等収入が増加したことにより業務活動収支が改善したことが主な要因です。

また、全体・連結会計では、モーターボート競走事業において、電話・インターネット投票等による舟券収益の増加により業務収入が増加したことが主な要因です。

一般会計等、全体、連結においていずれも基礎的財政収支がプラスであることから、市全体として健全な財政運営を維持していると言えます。

4. 財政指標

(1) 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

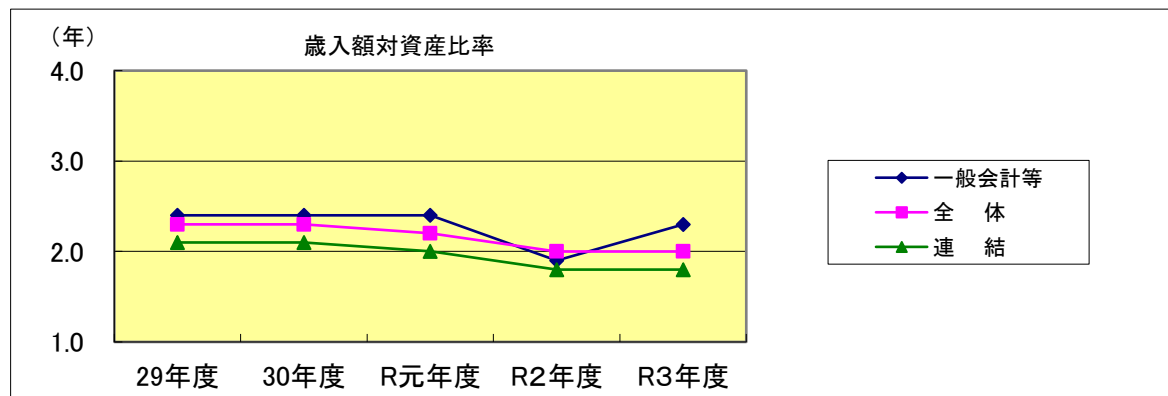
$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / \text{歳入総額}$$

資産総額:「資産合計」(BS)

歳入総額:「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

(単位:億円、年)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率	総資産	歳入総額	比率
一般会計等	5,156	1,835	2.8	5,169	2,118	2.4	5,060	2,127	2.4	5,079	2,628	1.9	5,176	2,264	2.3
全体	9,131	3,623	2.5	9,082	3,873	2.3	9,066	4,037	2.2	9,092	4,649	2.0	9,214	4,717	2.0
連結	9,406	4,225	2.2	9,353	4,470	2.1	9,337	4,652	2.0	9,375	5,251	1.8	9,482	5,345	1.8



(2) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

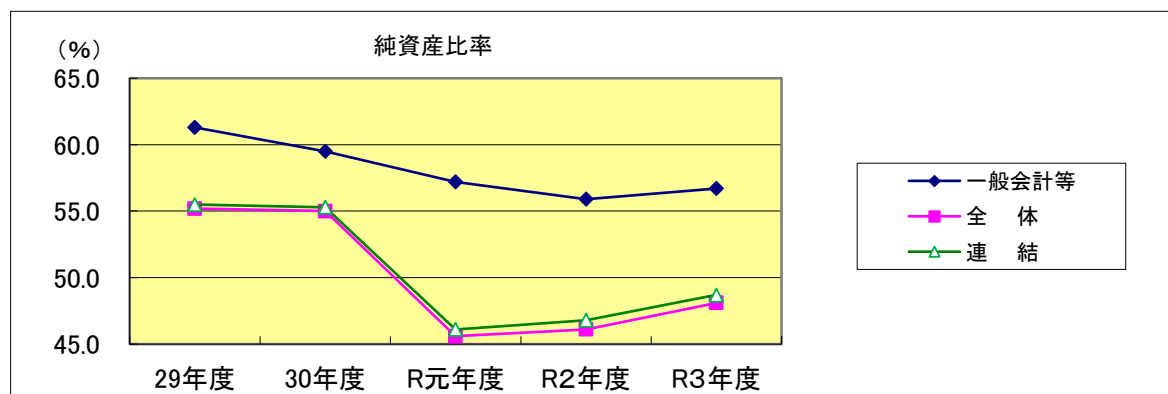
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

純資産総額:「純資産合計」(BS)

資産総額:「資産合計」(BS)

(単位:億円、%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率	純資産	総資産	比率
一般会計等	3,161	5,156	61.3	3,076	5,169	59.5	2,892	5,060	57.2	2,840	5,079	55.9	2,937	5,176	56.7
全体	5,043	9,131	55.2	4,996	9,082	55.0	4,133	9,066	45.6	4,193	9,092	46.1	4,429	9,214	48.1
連結	5,220	9,406	55.5	5,172	9,353	55.3	4,305	9,337	46.1	4,383	9,375	46.8	4,614	9,482	48.7



(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の減価償却が進んでいると言えます。

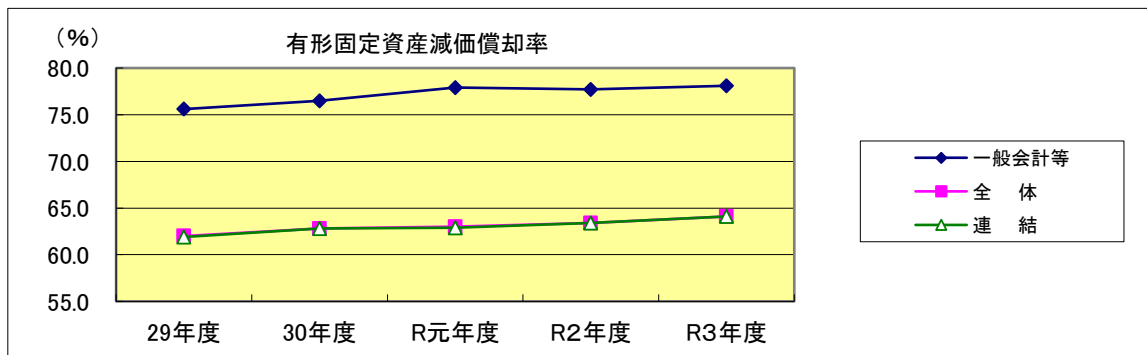
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / \text{取得価額 (再調達価額)}$$

減価償却累計額:「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額):「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」(BS)

(単位:億円、%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	減価償却累計額	取得価額	比率	減価償却累計額	取得価額	比率	減価償却累計額	取得価額	比率	減価償却累計額	取得価額	比率	減価償却累計額	取得価額	比率
一般会計等	5,956	7,877	75.6	6,112	7,994	76.5	6,267	8,047	77.9	6,377	8,210	77.7	6,459	8,267	78.1
全体	8,587	13,858	62.0	8,754	13,936	62.8	8,571	13,608	63.0	8,785	13,848	63.4	8,955	13,961	64.1
連結	8,699	14,048	61.9	8,868	14,124	62.8	8,686	13,805	62.9	8,905	14,047	63.4	9,075	14,159	64.1



(注) H31.3月公表「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標の算出方法に変更したため、平成28年度財務書類以前の財務書類と数値が異なります。

(4) 将来世代負担比率(社会資本形成の世代間負担比率)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \text{地方債等 (特例地方債}^{\ast}\text{を除く)} / \text{有形・無形固定資産}$$

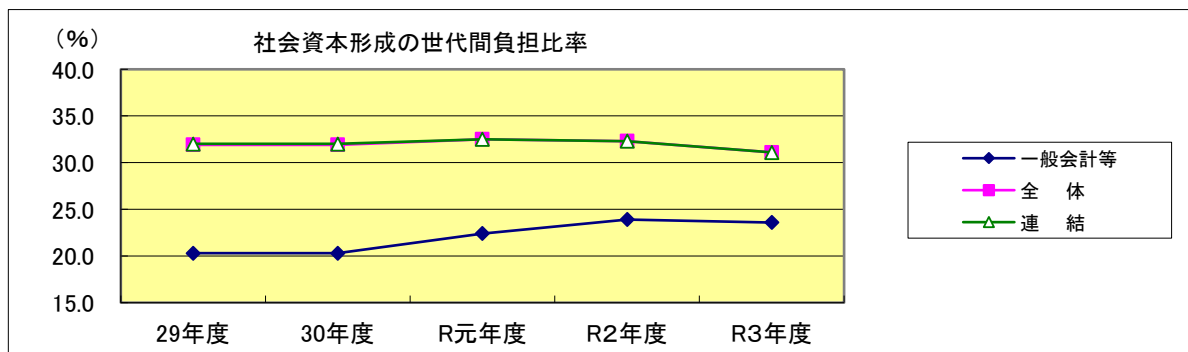
地方債等:「地方債(等)」「1年内償還予定地方債(等)」(BS)

※特例地方債:臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分

有形・無形固定資産:「有形固定資産合計」「無形固定資産合計」(BS)

(単位:億円、%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率	地方債等	有形・無形固定資産	比率
一般会計等	869	4,627	18.8	934	4,606	20.3	1,009	4,498	22.4	1,070	4,478	23.9	1,059	4,480	23.6
全体	2,634	8,244	32.0	2,608	8,165	31.9	2,631	8,105	32.5	2,597	8,049	32.3	2,494	8,018	31.1
連結	2,702	8,429	32.1	2,674	8,347	32.0	2,698	8,297	32.5	2,659	8,238	32.3	2,551	8,204	31.1



(注) H31.3月公表「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された指標の算出方法に変更したため、平成28年度財務書類以前の財務書類と数値が異なります。

(5) 負債比率

純資産(自己資本)に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

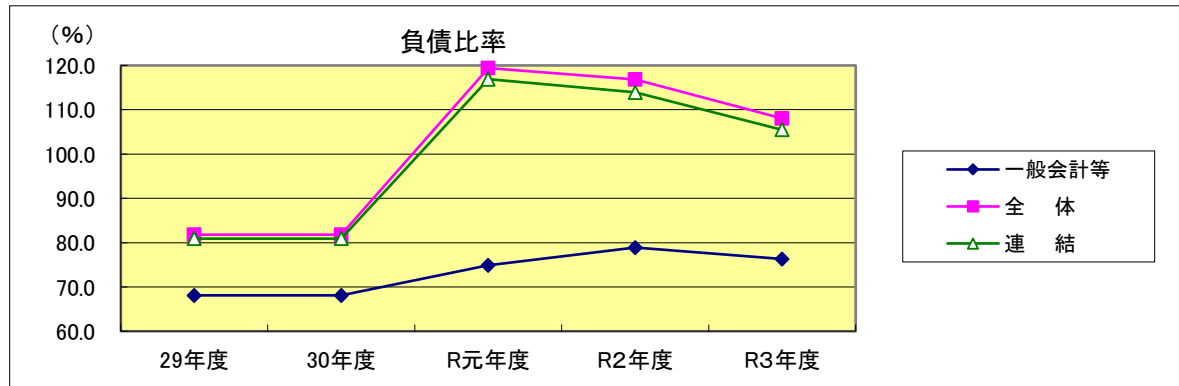
$$\text{負債比率} = \text{負債総額} / \text{純資産総額}$$

負債総額:「負債合計」(BS)

純資産総額:「純資産合計」(BS)

(単位:億円、%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率	負債総額	純資産	比率
一般会計等	1,994	3,161	63.1	2,093	3,076	68.1	2,168	2,892	74.9	2,239	2,840	78.9	2,239	2,937	76.3
全体	4,087	5,043	81.0	4,086	4,996	81.8	4,934	4,133	119.4	4,899	4,193	116.8	4,785	4,429	108.0
連結	4,186	5,220	80.2	4,181	5,172	80.9	5,032	4,305	116.9	4,992	4,383	113.9	4,868	4,614	105.5



(6) 債務償還可能年数(参考指標)

実質債務(地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務)が、償還財源である経常一般財源等(税収などの経常的な収入。経常経費に充当する金額を除く)の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{実質債務} / \text{償還財源額}$$

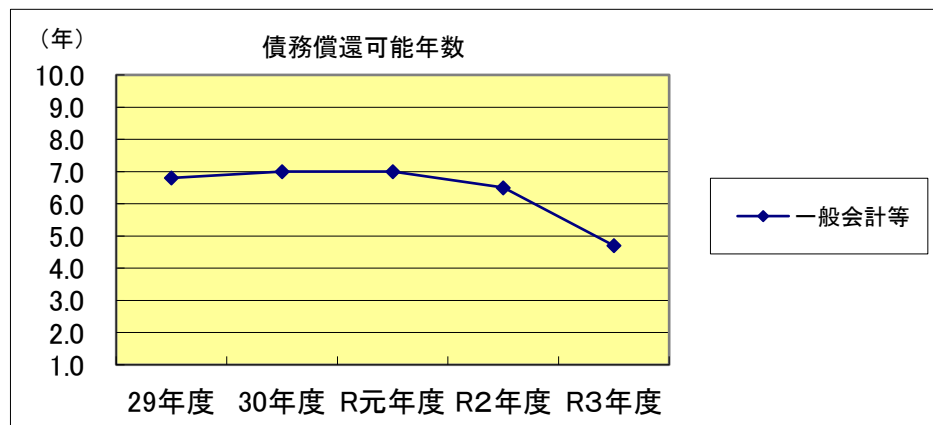
実質債務:「将来負担額」「充当可能基金残高」(健全化判断比率)

償還財源額:「経常一般財源等」「経費充当財源等[※]」(決算統計)、「臨時財政対策債発行可能額」

※一般会計や公営企業、一部事務組合の償還に充てられる金額を除く。

(単位:億円、年)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率	実質債務	償還財源	比率
一般会計等	2,319	332	7.0	2,346	345	6.8	2,329	334	7.0	2,223	342	6.5	2,003	425	4.7



(注) 平成31年3月の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された算出方法で算出しています。そのため、平成29年度財務書類以前の財務書類とは数値が異なります。

(7) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

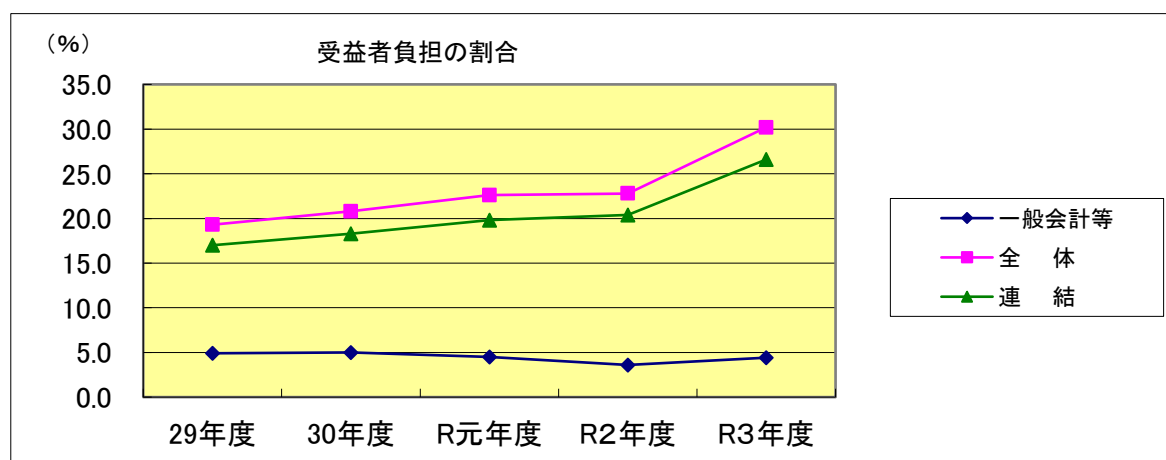
$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用}$$

経常収益:「経常収益」(PL)

経常費用:「経常費用」(PL)

(単位:億円、%)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	80	1,656	4.9	90	1,795	5.0	84	1,863	4.5	84	2,294	3.6	81	1,853	4.4
全体	574	2,969	19.3	649	3,124	20.8	737	3,266	22.6	861	3,780	22.8	1,073	3,547	30.2
連結	591	3,470	17.0	663	3,628	18.3	750	3,785	19.8	873	4,282	20.4	1,085	4,081	26.6



(1) 歳入額対資産比率

一般会計等では比率が上昇しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費補助金の減少などにより国庫支出金が減少したことが主な要因です。一方、全体、連結で比率が横ばいなのは、モーターボート競走事業売上額の増加などにより、歳入総額が増加したことが主な要因です。

(2) 純資産比率

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が上昇しています。これは、一般会計において基金の積み増しなどにより資産総額が増加したことや、全体・連結会計において、下水道事業における市債の発行抑制などにより負債が減少したことが主な要因です。

(3) 有形固定資産減価償却率

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が上昇しています。これは、過去に取得した固定資産の減価償却費などの増加分よりも、固定資産への投資が少なかったことが主な要因です。

(4) 将来世代負担比率(社会資本形成の世代間負担比率)

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が下降しています。これは、一般会計において、臨時財政対策債の残高が増加したため、結果として分子となる地方債等が減少したことが主な要因です。全体・連結会計では、下水道事業における市債の発行抑制などによる負債の減少が主な要因です。

(5) 負債比率

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が下降しています。これは、一般会計において負債総額は横ばいであるものの、基金への積み増し等により資産が増加したことで、結果的に純資産が増加したことや、全体・連結会計において、下水道事業の市債の発行抑制などにより地方債等が減少したことが主な要因です。

(6) 債務償還可能年数

令和2年度に比べて年数が1.8年減少しています。これは、下水道事業の地方債償還金に対する繰出金見込額が減少したことや、減債基金や公共施設整備基金などへの積み増しにより充当可能基金残高が増加したことが主な要因です。

(7) 受益者負担の割合

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても比率が上昇しています。これは、一般会計において新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などの経常費用が減少したことや、全体・連結会計において、モーターボート競走事業売上額の増加などにより、経常収益が増加したことが主な要因です。

Ⅷ. 令和3年度 施設別行政コスト計算書

(1) 施設の概要

施設名	開館年月日	延床面積 (㎡)	建築価格 (千円)	年間利用者 (人)	年間貸出冊(点)数	
ライフパーク倉敷	平成5年4月	15,049	4,754,059	184,246	—	
図書館		13,289	2,701,006	932,131	2,357,497	※ 移動図書館・公民館図書室分 179,663点を含む
中央図書館	昭和58年11月	4,773	936,150	340,829	854,008	
水島図書館	昭和60年5月	1,395	248,300	154,685	374,017	
児島図書館	平成23年10月	3,089	642,473	149,016	246,895	
玉島図書館	昭和63年5月	1,388	202,405	173,554	360,516	
船穂図書館	平成12年7月	868	351,998	51,151	140,847	
真備図書館	平成12年7月	1,776	319,680	62,896	201,551	
くらしき健康福祉プラザ	平成13年4月	9,630	4,080,328	86,832	—	
美術館	昭和58年11月	6,826	1,228,653	32,929	—	
少年自然の家	昭和51年5月	5,130	733,386	0	—	※ 建替えのため令和2年1月から令和4年3月まで閉所
自然史博物館	昭和58年11月	3,072	604,219	24,322	—	
真備健康福祉館	平成23年4月	2,420	443,787	22,756	—	
斎場		5,049	984,406	8,038	—	※ 利用者数は、火葬件数(ペット火葬を含む)のみ計上
中央斎場	昭和55年4月	3,420	644,572	5,824	—	
児島斎場	昭和63年11月	674	140,605	812	—	
玉島斎場	昭和63年10月	709	161,099	1,202	—	
真備斎場	昭和57年4月	246	38,130	200	—	
児島地区公園水泳場	平成15年11月	6,884	3,556,350	81,406	—	※ 愛称「児島マリプール」

※ 真備図書館、美術館、自然史博物館及び真備斎場については、当時の建築価格が不明のため再調達価額を計上

(2) 施設別行政コスト計算書

(単位:千円)

	ライフパーク倉敷	図書館 (6館)	くらしき健康福祉プラザ	美術館	少年自然の家	自然史博物館	真備健康福祉館	斎場 (4斎場)	児島地区公園水泳場
経常費用	674,980	506,617	215,351	84,595	14,197	74,382	90,053	305,896	206,647
業務費用	672,181	496,337	208,361	84,528	14,193	74,335	89,850	275,396	206,218
人件費									
職員給与費	159,723	166,964	0	29,760	6	36,162	0	102,332	0
賞与等引当金繰入額	11,319	11,186	0	2,606	0	3,313	0	5,373	0
退職手当引当金繰入額	8,568	7,086	0	1,714	0	2,570	0	4,713	0
その他	38,856	3,515	0	10,882	1,726	7,122	0	4,644	0
物件費等									
物件費	198,452	235,707	116,087	31,777	6,092	12,857	54,399	131,280	84,338
維持補修費	45,877	4,267	1,893	2,385	108	788	0	7,508	19,831
減価償却費	208,399	64,577	90,054	5,190	6,251	11,523	34,216	19,205	102,049
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用									
支払利息	560	3,035	327	0	10	0	1,235	8	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	427	0	0	214	0	0	0	333	0
移転費用	2,799	10,280	6,990	67	4	47	203	30,500	429
補助金等	2,799	10,280	6,990	67	4	47	203	30,500	429
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	14,733	881	1,428	6,876	9	1,595	0	57,403	0
使用料及び手数料	12,375	28	1,428	4,893	9	962	0	55,100	0
その他	2,358	853	0	1,983	0	633	0	2,303	0
純経常行政コスト	660,247	505,736	213,923	77,719	14,188	72,787	90,053	248,493	206,647
臨時損失	0	0	0	0	0	0	201,292	0	0
臨時利益	0	31,763	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	660,247	473,973	213,923	77,719	14,188	72,787	291,345	248,493	206,647
※()内は前年度数値	(644,286)	(907,672)	(219,876)	(71,668)	(11,751)	(79,438)	(380,608)	(254,612)	(193,455)

利用者1人当たりのコスト(円)	3,663	544	2,480	2,569	—	3,058	3,957	38,056	2,538
※()内は前年度数値	(3,620)	(588)	(2,090)	(2,287)	(—)	(3,602)	(8,270)	(39,486)	(1,788)
貸出1冊(点)当たりのコスト(円)	—	215	—	—	—	—	—	—	—
※()内は前年度数値	—	(222)	—	—	—	—	—	—	—
市民1人当たりの公費投入額(円)	1,379	990	447	162	30	152	609	519	432
受益者負担の割合(%)	2.18	0.17	0.66	8.13	0.06	2.14	0.00	18.77	0.00

ライフパーク倉敷



中央図書館・自然史博物館



くらしき健康福祉プラザ



中央斎場



真備健康福祉館



児島地区公園水泳場



ライフパーク倉敷、図書館(6館)、くらしき健康福祉プラザ、美術館、少年自然の家、自然史博物館、真備健康福祉館、斎場(4斎場)、児島地区公園水泳場について、施設別の行政コスト計算書を作成しています。

1年間の経常費用は、ライフパーク倉敷が6億7千万円、図書館が5億1千万円、くらしき健康福祉プラザが2億2千万円、美術館が8千万円、少年自然の家が1千万円、自然史博物館が7千万円、真備健康福祉館が9千万円、斎場が3億1千万円、児島地区公園水泳場が2億1千万円でした。これを利用者数で除した利用者1人当たりのコストは、ライフパーク倉敷が3,663円、図書館が544円、くらしき健康福祉プラザが2,480円、美術館が2,569円、自然史博物館が3,058円、真備健康福祉館が3,957円、斎場が38,056円、児島地区公園水泳場が2,538円となりました。斎場のコストが高いのは、施設の目的が限定され、他の施設に比べて年間利用者数が少ないことが要因です。真備健康福祉館については、平成30年7月豪雨により被災し、休館後プレハブ仮施設で一部事業を実施していましたが、令和3年2月の施設復旧に伴い年間利用者数が増加したことにより、前年度と比較して利用者1人当たりのコストが減少しました。一方、ライフパーク倉敷は年間利用者が増加したものの、臨時的な維持補修費が増加したことにより、利用者1人あたりのコストが増加しています。また、くらしき健康福祉プラザ、美術館、児島地区公園水泳場については、感染症拡大による休館や利用制限による利用者数減少により、利用者1人あたりのコストが増加しています。

経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担の割合は、ライフパーク倉敷が2.18%、図書館が0.17%、くらしき健康福祉プラザが0.66%、美術館が8.13%、少年自然の家が0.06%、自然史博物館が2.14%、真備健康福祉館が0%、斎場が18.77%、児島地区公園水泳場が0%でした。図書館は、図書を無料で貸し出しているため、割合が極端に小さくなっています。他の施設が施設使用料や入館料を収入しているのに対し、真備健康福祉館や児島地区公園水泳場は、管理運営業務を指定管理者に委託しており、施設の使用料収入は指定管理者が直接収入するため0になっていますが、職員給与などの人件費は発生していません。斎場の受益者負担の割合が他の施設より高いのは、ペットの火葬料金や有償施設の利用料金等が含まれているためです。

ライフパーク倉敷、図書館(児島・真備)、少年自然の家、真備健康福祉館、斎場(中央・玉島)は、市債の償還が終了していないため、支払利息が費用として発生していますが、このうち図書館(真備)、少年自然の家、真備健康福祉館は、災害復旧や施設の建替えに伴い、新たに市債を借り入れたことから、前年度より支払利息の額が増加しています。一方、くらしき健康福祉プラザは、市債の償還が年度途中で終了したため、前年度より額が減少しています。

各施設の純行政コストが前年度より増減しているのは、主に退職手当引当金への繰入や施設修繕費などの臨時的な経費によるものです。

このように施設別の行政コストを算出することにより、減価償却費など見えないコストも含めた施設の収支状況の把握が可能となるため、今後の施設運営の参考として活用することができます。



倉敷市の概要

位置	東経133° 46' 北緯 34° 35'
面積	356.07km ²
人口（住民基本台帳）	478,651人
普通会計歳入総額	226,103,905千円
普通会計歳出総額	215,647,884千円
経常収支比率	86.1%
標準財政規模	116,122,915千円
財政力指数	0.855